

SHARP

シャープ サステナビリティ レポート 2013



C O N T E N T S

- 2 編集にあたって
- 3 経営理念・経営信条

トップメッセージ

- 4 「再生と成長」に向けた“新たな”スタートを切り、社会と当社双方の持続可能な発展をめざします
- 5 CSR取り組みへのアプローチ
- 6 環境方針「環境共有価値の拡大」

特集

- 8 徹底したお客さま視点で技術を磨き、世界中の人々に新しい価値と喜びを提供し続けます

マネジメント

- 14 マネジメントの目標と実績
- 15 コーポレート・ガバナンス
- 17 内部統制
- 18 CSR推進体制
- 20 リスク管理
- 21 コンプライアンス推進体制
- 22 コンプライアンスの実践
- 25 情報セキュリティ・個人情報保護
- 26 知的財産

環境活動

■ 環境経営

- 28 環境経営の実践に向けて
- 30 環境面の目標と実績
- 32 マスバランス
- 34 環境会計

■ 環境技術

- 36 環境技術の開発
- 37 資源循環型社会に貢献する環境技術
- 39 低炭素社会に貢献する環境技術

■ 環境に配慮した商品・デバイス

- 43 環境性能の高い商品・デバイスの開発
- 45 2012年度の環境配慮型商品・デバイス事例
- 50 製品の化学物質管理・グリーン調達
- 51 使用済み商品のリサイクル
- 52 太陽光発電関連事業の推進

■ 環境に配慮した事業活動

- 55 環境マネジメントシステムの推進
- 56 工場の環境配慮性を高める取り組み
- 58 温暖化ガスの排出抑制
- 60 廃棄物の排出抑制と再資源化
- 63 水の有効利用
- 64 工場で使用する化学物質の適正管理
- 66 物流・包装における環境負荷低減
- 68 生物多様性保全への取り組み

■ ステークホルダーとの関わり

- 70 環境コミュニケーションの推進
- 72 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

社会活動

- 76 社会活動の目標と実績

■ お客さまとともに

- 80 品質・安全性の確保
- 85 より使いやすい製品の創出
- 89 お客さま満足の上昇

■ お取引先さまとともに

- 95 公平・公正な調達活動
- 96 サプライチェーン全体でのCSR推進

■ 株主・投資家とともに

- 100 株主・投資家とのコミュニケーション

■ 従業員とともに

- 102 人権に関する取り組み
- 103 人材育成
- 106 従業員とのコミュニケーション
- 107 全社ダイバーシティ・マネジメントの展開
- 111 ワーク・ライフ・バランスの取り組み
- 112 労働安全衛生の推進
- 114 健康づくり対策の推進

■ 地域社会とともに

- 115 社会貢献活動の推進
- 116 環境分野の取り組み
- 118 教育分野の取り組み
- 120 社会福祉分野の取り組み
- 124 従業員のボランティア活動

- 125 シャープグループの概要

- 128 第三者意見／第三者意見を受けて

表紙について



経営理念・経営信条を原点にし、「再生と成長」に向けた新たなスタートを切る、という思いを「日が昇る」イメージとして表現しました。

- 当レポートへのご意見・ご感想をお寄せください。

アンケートページ

http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/ssr_form/index.html

■ 情報開示の考え方

持続可能な(サステナブル)社会の実現に貢献する、シャープの環境面・社会面をはじめとするCSR(企業の社会的責任)の取り組みに関する情報を、シャープホームページ「社会環境活動」サイトに公開しています。

「サステナビリティ レポート 2013」では、2012年度の取り組みについて、「マネジメント」「環境活動」「社会活動」の3つのパートに分けて、関連データとともに掲載しています。

さらにWebサイト上で、さまざまなステークホルダーの方に情報を効果的にお伝えするため、詳細データや最新の取り組み情報を開示しています。

なお、「サステナビリティ レポート 2013」はWebサイトでの開示としており、印刷用として、PDFファイルも掲載しています。

《シャープホームページ「社会環境活動」ページ》 <http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>

■ 対象期間・対象範囲等

対象期間：2012年度(2012年4月～2013年3月)。ただし、当該期間の前後の事実、および今後の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

対象範囲：シャープ株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。
環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準はP.72～75をご参照ください。

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

海外の子会社・関連会社は、例えば「SEC」のように簡略化して表記しています。主要な子会社・関連会社の正式名称は、P.72～73に記載しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI) 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVersion3.1(2011年)」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

《環境報告ガイドライン対照表》 <http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/index.html>

《GRIガイドライン対照表》 <http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report/ssr/guideline/gri/index.html>

■ 次回発行予定

2014年8月(1999年以来、毎年発行)

お問い合わせ先

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
E-mail:eco-info@sharp.co.jp

コーポレート統括本部 CSR推進部 企画グループ
TEL 06-6625-1167
FAX 06-6625-1274

CS・環境推進本部 環境安全推進室 環境企画推進部
TEL 06-6625-0438
FAX 06-6625-0153

経営理念・経営信条

シャープは、経営理念、経営信条を原点として、社会的責任を果たします

「他社がまねするような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、次の時代のニーズをいち早くかたちにした「モノづくり」により社会に貢献し、信頼される企業をめざすという、経営の考え方が凝縮されています。

1973年には、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿を表現した経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、社会・ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR*に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

シャープは、事業活動を通じて経営理念を実現し、持続可能な社会の構築に貢献することをめざしてきました。「再生と成長」に向けて、シャープは改めてこの原点に立ち返ります。そして徹底したお客さま視点で、誠意ある行動・活動の実践と創意の遺伝子による新たな価値を生む商品の創出により、社会的責任を果たし、信頼される企業であり続けたいと考えます。

* Corporate Social Responsibility

経営理念

いたづらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

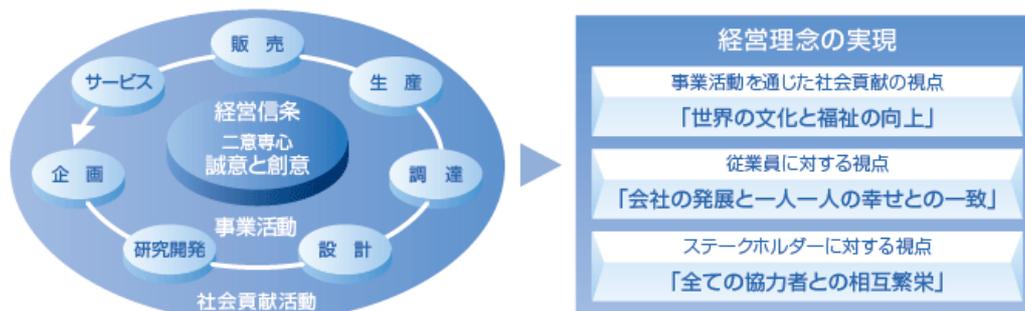
経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に漲れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

■ トップメッセージ

「再生と成長」に向けた“新たな”スタートを切り、 社会と当社双方の持続可能な発展をめざします



取締役社長 高橋 興三

経営理念・経営信条の精神に立ち返ります

当社の業績は、誠に遺憾ながら2期連続で多額の赤字を計上しました。お客さま、お取引先さま、株主さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに大変ご心配をおかけしています。現在直面している経営危機から脱するために、経営理念および経営信条に記された創業以来の不変の精神に立ち返り、あらゆる改革に全力をあげるとともに、5月に発表した「中期経営計画」に基づき、シャープの「再生と成長」に取り組んでまいります。

「社会の人々から必要とされる会社」をめざします

昨今の複雑な経営環境のなかで、経営を再生し、信頼回復に向けた舵取りを行うためには、簡潔かつ明確な判断基準を持つことが大切です。

これからのシャープは「社会の人々から必要とされる会社」を改めてめざします。そのために、「会社のために何をすべきか」ではなく、「人として何が正しいか」「社会のために何をすべきか」という視点が重要と考え、経営および事業推進における判断基準といたします。

世界中の人々に新しい価値と喜びを提供し続けます

シャープには、液晶、太陽電池、プラズマクラスターイオン、通信機器、ドキュメント等の事業で培われた多くの独自技術や経験豊富な人材などの資産があります。これら強みとなる資産をてこに、徹底した顧客志向の取り組みにより、既存事業を拡大させていきます。さらに、社会的課題の解決を重要な視点とし、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス・エンジニアリング」「スマートホーム/モビリティ/オフィス」「食/水/空気の安心安全」「教育」の5つの新たな事業領域を拡大していきます。

創業の原点に戻れば、当社の強みは「徹底したお客さま視点」と「強い技術力」にあります。「顧客起点で技術を磨く」ことにこだわり、お客さま、お取引先さまに、新しい価値と喜びを提供いたします。

事業活動全体で社会的責任を果たします

グローバルに事業を展開するなかで、2009年に参加した国連グローバル・コンパクトに定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を今後も支持し、各国・地域の法令・国際的社会規範を遵守した行動はもちろん、紛争鉱物問題や人権尊重などの世界的な課題への対応も進めてまいります。

環境面では、低炭素、資源循環、自然共生への貢献が、企業に対する社会的なニーズとして高まっています。当社は、これらニーズの充足と事業の一致によって創出する価値を「環境共有価値」と定義し、この価値の最大化を柱とする新たな環境方針を定めました。この方針の下、シャープグループによる製品製造だけでなく、輸送、ユーザーによる製品使用、廃棄・リサイクルなどを含めたサプライチェーン全体での環境配慮性をより一層高めるとともに、社会ニーズに応えるモノづくりを進めてまいります。

これらのプロセスを踏まえ、「中期経営計画」の着実な実践を通じて社会的責任を果たし、社会と当社双方の持続可能な発展をめざしたいと考えます。

今後も企業活動に関する情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまからの貴重なご意見を経営に反映してまいります。

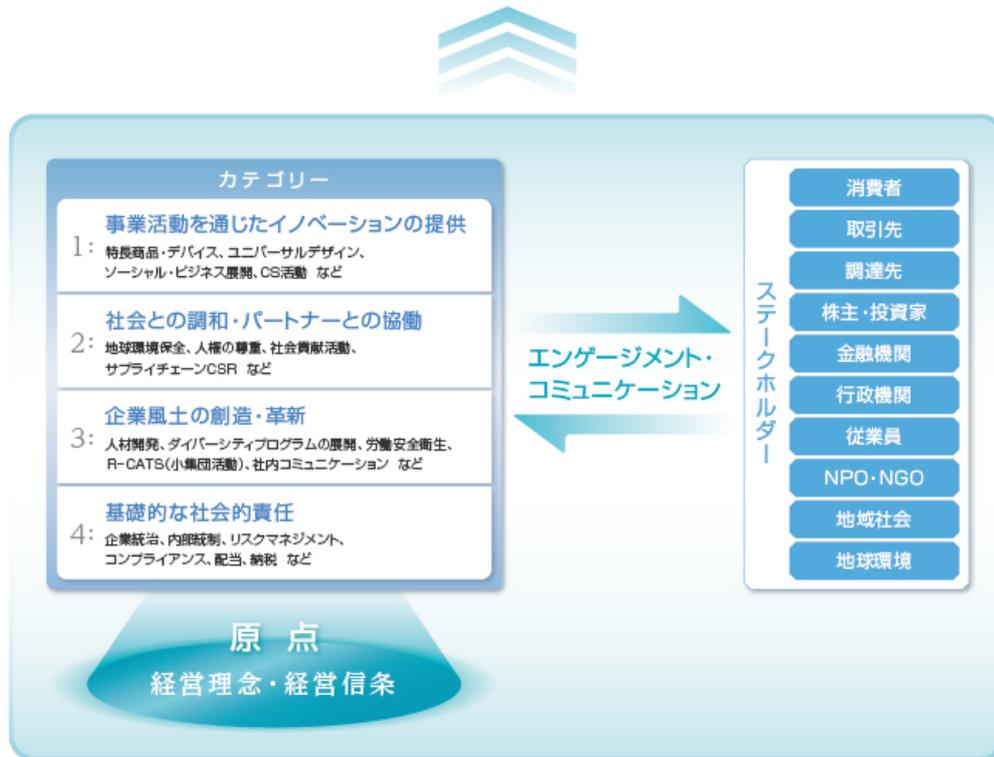
取締役社長

高橋 興三

CSR取り組みへのアプローチ

シャープは、「経営理念」と「経営信条」をCSRの原点にしています。シャープではCSRの取り組みを大きく4つのカテゴリーに分類し、それぞれの取り組みステップとカテゴリー相互間のバランスを確認し、社会・ステークホルダーとのエンゲージメント・コミュニケーションを行い、推進しています。

社会から必要とされる企業へ



イノベーションの提供により、社会の持続可能な発展に貢献していきます

近年、世界的に、事業活動を通じて社会的課題の解決につながるCSRの推進が企業に求められていることを実感しています。

シャープは、本年5月、中期経営計画において、多くの独自性の高い先進テクノロジーを多様な顧客ニーズに展開して既存事業を拡大するとともに、グローバルに他社との戦略的な協業を進めることでシナジー効果を生み出し、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス・エンジニアリング」「スマートホーム/モビリティ/オフィス」「食/水/空気の安心安全」「教育」といった新たな事業領域を開拓していくことを発表いたしました。これらの事業活動を通じ、社会にイノベーション（新しい価値創造を伴うこと）を提供し、社会の人々から必要とされる企業をめざします。

また、国連グローバル・コンパクトやISO26000等の国際的な基準なども踏まえ、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント（関わり）とコミュニケーションを通じて、企業の社会的責任を果たすべく一層努力してまいります。

シャープは、そのCSRの原点である経営理念および「誠意と創意」の経営信条に立脚し、社会とともに持続可能な発展をめざします。皆さまよりの変わらぬご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。



取締役 兼 執行役員
コーポレート統括本部
法務担当 伊藤 ゆみ子

環境方針「環境共有価値の拡大」

新環境方針「環境共有価値（Green Shared Value）の拡大」をめざして

シャープは社会から求められ、必要とされる企業を目指し、事業成長と環境保全の両立を進めて来ました。特に、環境保全を進める上では、社会ニーズである低炭素、資源循環、自然共生への貢献を軸に置いた取り組みがますます重要になっています。

このような社会的潮流から、これら社会ニーズの充足とシャープの事業成長を密接に関連付け、一致を図り、共有することにより生み出される価値を「環境共有価値（GSV：Green Shared Value）」と定義付け、2013年度にこの「環境共有価値の拡大」を新たな環境方針と定めました。



CS・環境推進本部
本部長 安木 正志

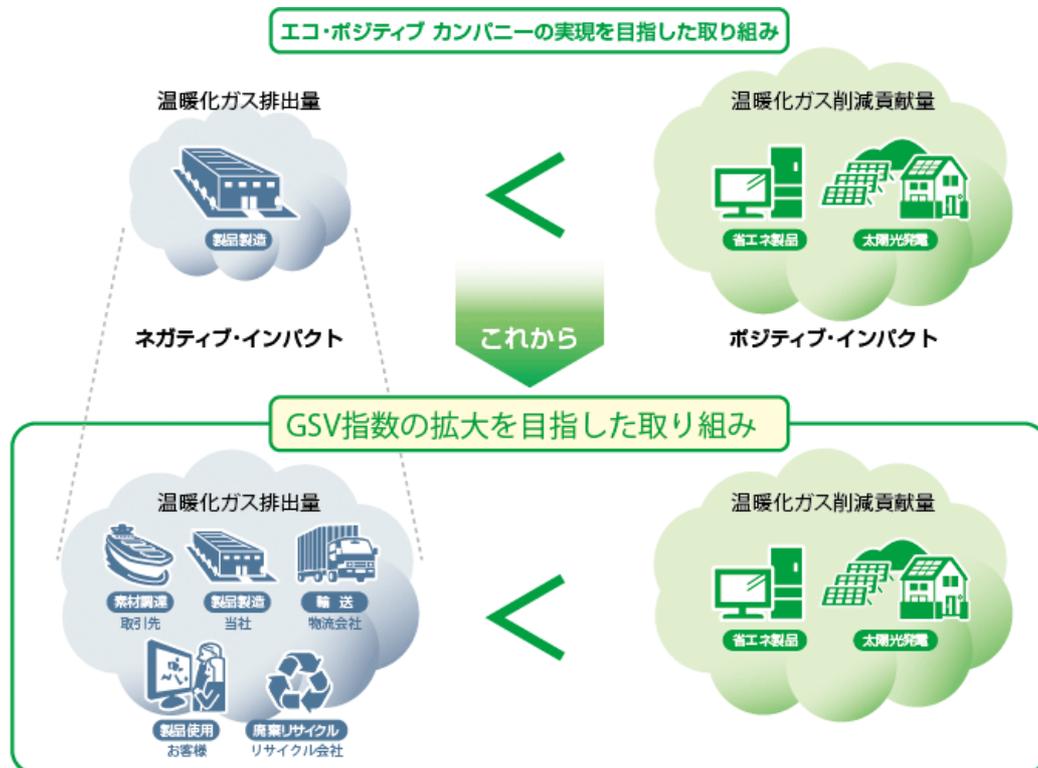
「エコ・ポジティブ」から「環境共有価値（GSV）」へ

これまでシャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量（ポジティブ・インパクト）が、事業活動（製品製造）に伴う排出量（ネガティブ・インパクト）を上回ることを目標に取り組み、2011年度には、ポジティブ・インパクトをネガティブ・インパクトの3.1倍まで高めました。

一方、温暖化ガス排出源を巡る新たな国際潮流として、製品製造に伴う排出量に加え、素材調達から製品使用など、サプライチェーン全体に関わる排出量まで含めた算定を規定した国際基準「Scope3」に基づいた排出量の開示が、社会から求められています。

そこで、次の方針として、この社会ニーズを踏まえ、ネガティブ・インパクトの対象範囲を従来の「シャープの製品製造」に加えて、当社に関連する「サプライチェーン全体」へと拡大することで、素材調達から製品製造、輸送、製品使用、廃棄・リサイクルに至る、全範囲へと広げました。

■新環境方針「GSVの拡大」の概念図



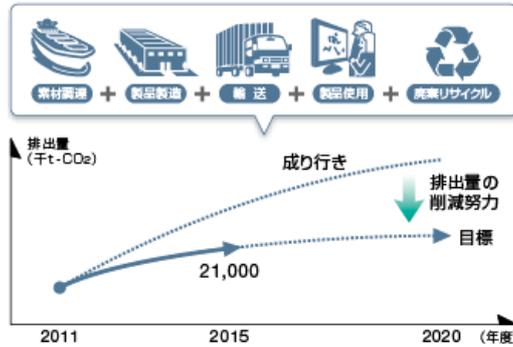
2020年に向けたGSVシナリオ

GSVシナリオの推進

ネガティブ・インパクトの対象範囲を拡大したことで、工場の省エネによる製品製造時の温暖化ガス排出削減だけでなく、製品の小型軽量化による素材調達時の排出削減、積載効率向上やモーダルシフトによる輸送時の排出削減、製品の省エネ性能向上による製品使用時の排出削減など、温暖化ガスを排出する、全ての領域で、排出削減に向けた努力のベクトルを合わせていきます。

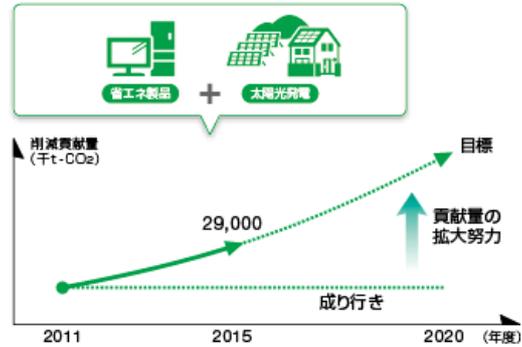
一方、ポジティブ・インパクトについては、省エネ製品の創出と拡販、ソーラー事業の拡大により、事業の成長と温暖化ガス削減貢献量拡大を両立することで環境共有価値を高めていきます。

■ 排出量の削減



▶ [算定方法はこちら](#)

■ 削減貢献量の拡大



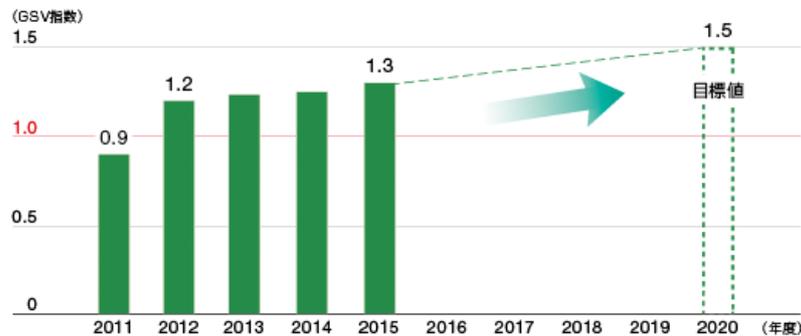
▶ [算定方法はこちら](#)

2020年に向けた挑戦

GSVシナリオの推進により、従来より排出源の範囲を拡大した排出量に対して、常に削減貢献量が上回ることを目指します。

具体的には、京都議定書第二約束期間終了年である2020年に、削減貢献量を排出量の1.5倍へと拡大することをGSVシナリオの目標値として掲げ、この達成に向けて全事業活動で環境配慮性を高めていきます。

■ GSVシナリオの目標値



＜特集＞ 徹底したお客さま視点で技術を磨き、 世界中の人々に新しい価値と喜びを提供し続けます

シャープは創業以来、「誠意と独自の技術をもって、広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、「世の中に無い」「他からまねされる」モノづくりを身上としてまいりました。今、再びその原点に立ち戻り、徹底したお客さま視点で技術を磨き、世界中の人々に新しい価値と喜びを提供し続けてまいります。

社会的課題の解決に貢献する視点で事業を推進する

新しい価値と喜びを提供するには、その時代における社会の環境やニーズの変化を踏まえることが必要です。便利で豊かな生活につながるものという点はいつの時代でも共通ですが、CSRが重要視されている現在、企業は「顧客志向」の考え方をさらに広く深くとらえ、事業活動によって社会的課題の解決に貢献し、社会と企業の双方の持続可能な発展をめざすことが大切であると考えます。

シャープはこれまで、液晶、太陽電池、プラズマクラスターイオン、通信機器、ドキュメント等の既存事業においても、「社会的課題を解決する」という視点を持ち、次のような製品を開発・生産し、世の中に提供しています。

地球環境問題への対応

地球温暖化は全世界的な問題であり、その原因の一つとされるCO₂を増やさずに発電できる再生可能エネルギーへの期待が高まっています。シャープは住宅用太陽光発電システムからメガソーラー発電所まで、太陽光発電関連事業を幅広く展開しています（詳細は、環境活動「[太陽光発電関連事業の推進](#)」をご参照）。また、米国ニューメキシコ州アルバカーキ市でのスマートグリッドの日米共同実証プロジェクトへの参画など、新たな電力供給システムの構築に向けた取り組みも進めています。さらに、次世代に向け、世界最高変換効率（44.4%^{*1}）の集光型化合物3接合太陽電池セル（レンズで光を集めて太陽光を電気に変換）の開発に成功しました（詳細は、環境活動「[低炭素社会に貢献する環境技術](#)」をご参照）。

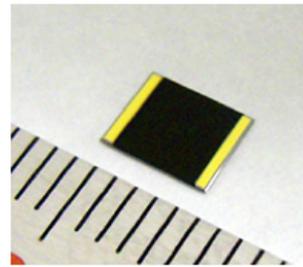
*1 2013年6月現在



メガソーラー発電所(タイ王国ロップリ県)



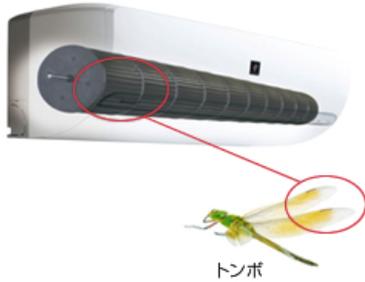
船橋日大前ジャスタウン(千葉県八千代市)での設置例



世界最高変換効率(44.4%)
集光型化合物3接合太陽電池セル

また、省エネルギーに関しては、全ての製品において消費電力の低減に継続的に取り組んでおり、中でも特長的なものとして、動植物の仕組みや構造を工業製品に応用するネイチャーテクノロジーがあります。例えばトンボやアホウドリ、イヌワシなどの羽の形をヒントにして、効率良く送風できるファンを設計し、エアコンに搭載しています。加えて、循環する冷媒の一部をタンクに貯めて、急速に部屋を暖める時や、長時間一定温度で冷房する時などの運転状況に応じて冷媒の量を変え電力使用量を減らすエアコンなど、地球環境保全に貢献すべく、新しい発想で省エネを追求しています（詳細は、環境活動「[2012年度の環境配慮型商品・デバイス事例](#)」をご参照）。

■ エアコン室内機



自然がお手本 ネイチャーテクノロジー

■ エアコン室外機



冷媒の量をコントロールする省エネ技術

冷媒を貯める
エコタンク

当社の主要事業の一つである液晶ディスプレイでは、酸化半導体IGZO技術を搭載した液晶ディスプレイを株式会社半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化しました。従来の一般的な液晶ディスプレイに採用されているアモルファスシリコン (a-Si) 液晶に比べて、静止画の場合の消費電力を5分の1から10分の1に減らし、液晶ディスプレイの省エネや長時間駆動に大きく貢献しています(詳細は、環境活動「[低炭素社会に貢献する環境技術](#)」をご参照)。



酸化半導体IGZO技術の液晶ディスプレイ



当社の従来型液晶ディスプレイ (a-Si) と IGZO 技術搭載の液晶ディスプレイとの消費電力比較

空気環境問題への対応

昨今、空気に対する安心・安全への関心はますます高まっています。シャープでは、空気中に浮遊するウィルスやカビ菌等の作用を抑える効果などがある独自のプラズマクラスターイオン技術を開発し、2000年の空気清浄機を皮切りに、その後もイオン発生機、エアコン、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、ドライヤー、扇風機など生活で使われる多くの電化製品に搭載しています。また、自動車や電車などの移動空間、オフィスや図書館などの公共空間でも多く採用されるなど、2012年6月末時点でプラズマクラスター搭載商品の全世界累計販売台数は4,000万台を突破しています。



プラズマクラスター搭載エアコン
AY-C40SX

プラズマクラスター搭載
スリムイオンファンPF-FCT1

プラズマクラスター搭載ドライヤー
IB-HD92



自動車用プラズマクラスター
イオン発生機IG-EC15



南海電気鉄道 特急サザンへの
プラズマクラスターイオン発生機の搭載



保育所での業務用プラズマクラスターイオン発生機の
使用例(いちぶちどり保育園さま)

社会構造の変化に伴う問題への対応

先進国では、高齢化社会や核家族化の進展など、社会構造の変化に伴う問題が生じています。

シャープは、高齢の方にも簡単に安心して使っていただけるように、画面外に独立して設けた「電話」「ホーム」「メール」ボタンや機能を絞り込んだ大きなアイコンメニューなどを搭載したシニア向けのシンプルスマートフォン（国内向け）を製品化しました。

さらに、新しく開発した、ジェスチャーセンサとRGB照度センサを搭載する超小型近接センサを応用すれば、画面に触れずに、手の動き（ジェスチャー）での操作が可能となり、スマートフォンなどの操作性と高画質の画面表示など、一層の使いやすさの向上を追求していきます。



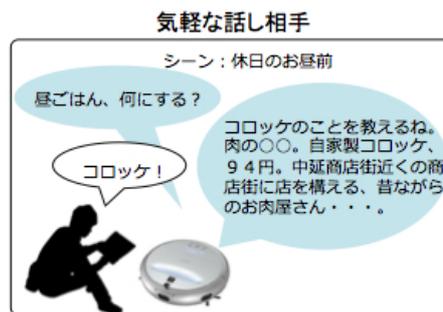
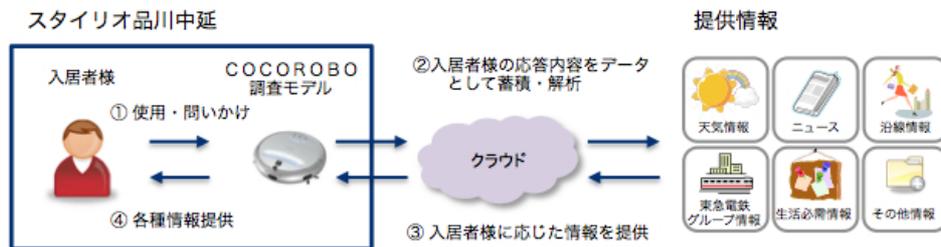
シンプルスマホ SoftBank 204SH



近接センサ GP2AP020A00F

また、ロボット家電「COCOROBO」（ココロボ）は、ユーザーと簡単な対話をするだけで親しみや癒しを提供するインターフェース「ココロエンジン」を搭載し、評価をいただいています。今後は、この「ココロエンジン」をさまざまな健康・環境家電に搭載し、音声メッセージや光で家事をしている人を励ましたり、便利な使い方や機能など暮らしのヒントになる情報を提供するなどのユーザーとのつながりを通して、ユーザーと健康・環境家電の新たな関係を構築してまいります。

さらに、「COCOROBO」が、ユーザーと会話しながら、クラウドで自動的に集めた天気予報やニュースそして沿線などの情報から、会話に応じたものを選んで話してくれる、クラウド技術を用いたシステムの実証実験も東京急行電鉄株式会社さまと行っています。



ロボット家電「COCOROBO」を活用して、ユーザーに生活情報を提供する実証実験（東京急行電鉄株式会社さまとの共同実験）

近年、平日に住民票の写しや印鑑登録証明書の発行を受けるなどの公共サービスが利用しにくい、一人暮らし世帯が増加しています。一部の自治体では、休日や夜遅くに住民票の写しなどを近所のコンビニエンスストアのマルチコピー機で受け取ることができるサービスを始めており、シャープのマルチコピー機もこれに対応しています。さらに、スマートフォンからのデータを無線で受けて写真をプリントできるサービス、ネットワークに保存した文書などをコンビニエンスストアでプリントできるサービスなど、コンビニエンスストア各社と共同して、暮らしに役立つ仕組みを提案し、推進しています。



新たに重点5事業領域（インダストリーソリューション事業）を推進する

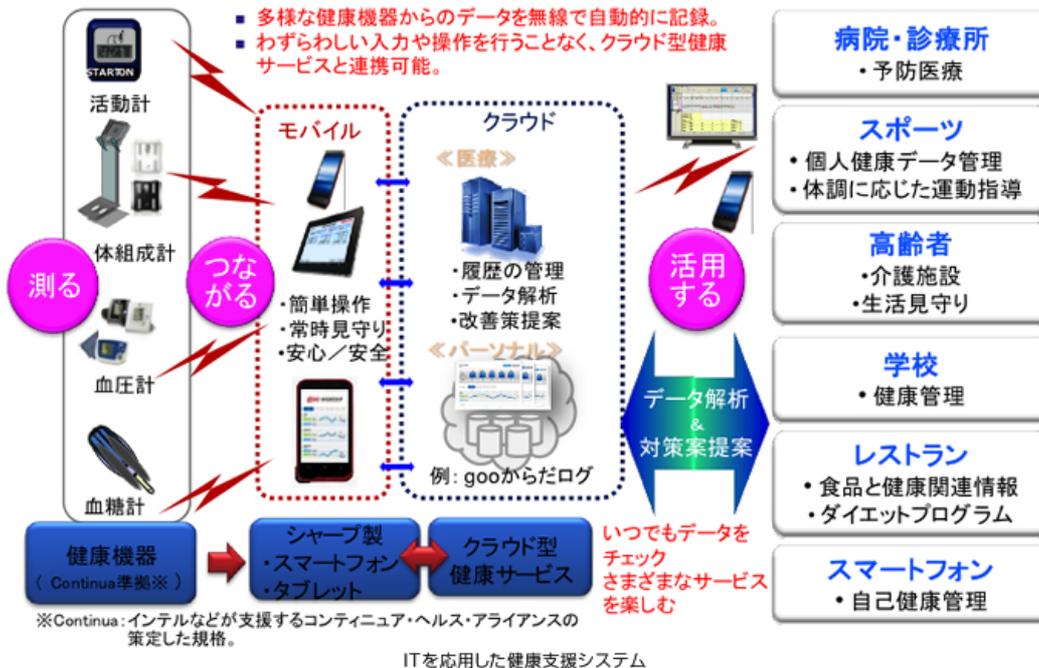
さらに、シャープは、既存の事業領域だけではなく、当社の独自技術や経験豊富な人材などのモノづくりの強みを梃子に、新規事業に取り組んでまいります。

2013年度から2015年度までの「中期経営計画」に掲げる重点事業領域は、「ヘルスケア・医療」「ロボティクス・エンジニアリング」「スマートホーム/モビリティ/オフィス」「食/水/空気の安心安全」「教育」の5つです。これら5つの領域を「インダストリーソリューション事業」と名付け、外部企業との提携を積極的に進めます。そして、この領域でも社会的課題の解決に貢献し、持続的な成長を長期にわたって続けていく考えです。



ヘルスケア・医療

ヘルスケア・医療のニーズに対しては、より高度な医療を簡便に受けることができるよう、これまでのX線フィルムを変える、新世代IGZO液晶ディスプレイ技術を使った「高精細X線イメージング診断システム」、血圧計・体重計などの健康機器とスマートフォンを連携させた「IT健康システム」、地域の医療機関に専門医の指導・助言や病院紹介に必要な情報を提供する「医療クラウドサービス」などの開発を推進しています。



ロボティクス・エンジニアリング

当社のロボット家電“COCOROBO”を含め、社会でロボットの本格的な活用が始まっています。

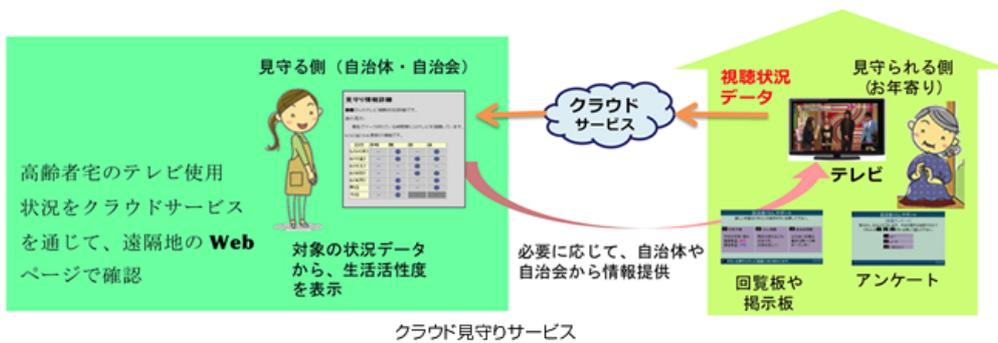
シャープは液晶製造におけるガラス基板洗浄技術・搬送技術を応用し、ショッピングモールやオフィス、メガソーラー発電所などを美しく清掃するロボットを実用化し、人の安全面や労働環境の改善に貢献してまいります。



業務用清掃ロボット

スマートホーム/モビリティ/オフィス

高速インターネットや無線通信、クラウド技術などのITインフラの普及・発展を背景に、さまざまな情報を活用して、暮らしや社会を支えるシステムの開発が盛んになっています。シャープは、タブレット端末で家庭の家電製品ごとの消費電力をリアルタイムに確認して省エネを助ける「電力見える化システム」や、一人暮らしの高齢の方のテレビの操作情報を市や自治会が管理するパソコンに自動で送信し暮らしを見守る「クラウド見守りサービス」など、これからの社会をサポートするシステムを提案してまいります。



さらに、家族同士が簡単につながり、快適・省エネから安全・安心・コミュニケーションまでをカバーするクラウドホームマネジメントシステムの開発を進めています。例えば、クラウド上にある家族専用のコミュニケーションサービスを介して、外出先からロボット家電“COCOROBO”と情報をやり取りして、エアコン、液晶テレビAQUOSなどを遠隔操作したり、“COCOROBO”が離れて暮らす家族の情報を知らせたりします。このように、ロボット家電やクラウド技術を通じて、豊かな生活をサポートする仕組みの実現をめざします。



食/水/空気の安心安全

日常生活での食/水/空気の安心安全を高めることは、近年大きく脚光を浴びている分野です。

シャープは、これまで、数日かけて培養し手作業で計測していた空気中のカビ菌や細菌などの量を、10分~20分間隔で自動的に測定できる微生物センサーシステムを開発しました。食品工場や病院などでの空気の管理はもちろん、ご家庭での活用に向けた取り組みも推進しています。

また、LED照明や工場での水浄化システムなどの技術を応用した完全制御型の植物工場などにも焦点をあて、さまざまな分野での安心安全をサポートしてまいります。



微生物センサーシステム



植物工場でのイチゴの栽培実験

教育

次代を担う子どもたちを社会をあげて育成することの大切さが認識されています。シャープは、子どもたちの学習への興味・意欲を高め、理解を深めることはもちろん、きめこまかく個々の進度に応じた学習を実現できるICT（情報通信技術）を駆使した教育について、当社のBIG PAD（電子黒板）やタブレット端末などを応用したソリューションシステムで貢献してまいります。

また、急成長する新興国や発展途上国での教師不足や派遣が難しい地域において、ネットワークとICT*2機器を使った遠隔授業システムなどで、世界中のあらゆる人々が均等に教育を受けられる環境づくりにも貢献してまいります。

*2 Information and Communication Technology



BIG PADとタブレットなどの情報通信機器を活用した教育支援システム

「社会の人々から必要とされる企業」をめざす

シャープは、経営理念および「誠意と創意」の経営信条に改めてしっかりと立脚し、2015年度までの中期経営計画に基づいて、ここで紹介した製品の開発に邁進してまいります。また、当社が保有する多種多様な技術は、これからの社会的課題の解決に貢献する特長的な製品の創出に応用できると考えています。この事業活動を通じて、シャープは「社会の人々から必要とされる会社」でありつづけることをめざします。

■ マネジメントの目標と実績

シャープは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」において、「正々堂々の経営」を掲げています。

モノづくりを通じて社会に貢献し、人々から信頼される企業であり続けるために、企業経営のベースとなるマネジメント分野において重点取り組みテーマを設定し、それらの活動結果を検証・評価しながら、継続的な改善に取り組んでいます。

2012年度の取り組み実績に関する総括

2012年度は、コーポレート・ガバナンスの客観性や健全性の一層の向上、内部統制施策の継続的な運用に取り組ましました。また、事業活動を推進する上でCSRの基礎となるコンプライアンスについては、グローバル視点で継続的に研修や啓蒙活動などの施策を推進しました。さらに、海外主要生産拠点のBCP（事業継続計画）の見直し、情報セキュリティ対策の強化など、マネジメント関連の他の分野においても、継続的な改善に取り組ましました。

■ 2012年度の目標と実績

自己評価：◎ 目標を大幅に上回る成果があった／○ 目標を達成／△ 一定の成果があった↓

重点取り組みテーマ	2012年度の目標	2012年度の実績	自己評価
コーポレート・ガバナンスの充実	● 経営の透明性、客観性、健全性の継続的な向上	・ 経営戦略会議・各種諮問会議の運営を見直し、意思決定の迅速化ならびに健全性の強化を実施	○
内部統制システムの整備・運用・評価	● 内部統制システム関連各種施策の継続的な運用 ● 内部統制の各統制領域において、運用面の効率化を図るために、実施内容の見直しと、重点項目（課題）への集中的な取り組み	・ 内部統制システム関連各種施策の継続的な運用を実施（新設子会社等を含む、企業集団としての内部統制の取り組みを実施） ・ 内部統制の各統制領域において実施内容を見直し、重点項目（課題）へ集中的に取り組む、内部統制報告書を提出（情報開示）[2013年6月]	○
CSR推進に関する制度等の見直し	● ISO26000、OECD多国籍企業行動指針などを考慮した国内外でのCSR取り組みの拡充	・ ISO26000他の主要国際規格・基準に共通し、当社として特に重点的に取り組む分野への推進施策を検討して、関連機能部門との連携を実施	○
ビジネスリスクマネジメントの強化	● BCM（事業継続マネジメントシステム）システムの継続的な拡充 ・ 海外主要生産拠点のBCPの継続的な見直し・改善	・ 海外主要生産拠点のBCP見直し・改善を実施	○
コンプライアンスの実践	● 国内外各地域でのコンプライアンス研修の継続実施 ● 各本部・国内関係会社従業員に対する競争法研修の継続実施 ● 贈賄防止に関する継続的な周知・徹底	・ 国内外各地域でのコンプライアンス研修を実施 ・ 各本部・国内関係会社従業員対象の競争法研修を実施 ・ 贈賄防止に関する継続的な周知・徹底を実施	○
秘密保持・情報セキュリティ対策の強化	● 社外公開サーバーの定期的なセキュリティ診断の実施 ● 社外公開サーバーの集約一元管理推進	・ セキュリティ診断実施体制を構築し、定期診断を実施 ・ 社外公開サーバー集約のための全社共用クラウド環境を構築	○
個人情報保護体制の強化	● 個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ● 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施	・ 個人情報保護に関する内部監査を継続実施 ・ 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策を継続実施	○

■ 2013年度の目標

重点取り組みテーマ	2013年度の目標
コーポレート・ガバナンスの充実	● 経営の透明性、客観性、健全性の継続的な向上
内部統制システムの整備・運用・評価	● 内部統制システム関連各種施策の継続的な運用と、内部統制の各統制領域毎の重点項目（課題）に対する集中的な取り組みを実施
CSR推進施策の整備	● グローバル展開に伴う新たな社会的課題への対応
ビジネスリスクマネジメントの強化	● 重点管理リスクの継続的な見直しと、リスク管理のPDCAサイクルでの推進
コンプライアンスの実践	● 国内外各地域でのコンプライアンス研修の継続実施
秘密保持・情報セキュリティ対策の強化	● 社外公開サーバーのウェブアプリケーション診断の実施と、集約一元管理の推進
個人情報保護体制の強化	● 個人情報保護に関する内部監査の継続実施

＜マネジメント＞コーポレート・ガバナンス/内部統制

社外取締役の選任、執行役員制度による監督/意思決定機能と業務執行機能の分離および経営の迅速化、監査役会と連携する組織として経営の監視・牽制を行う総合監査部の拡充など、取締役・監査役制度を強化しながらコーポレート・ガバナンス機能を高めています。
また、内部統制システムの継続的な整備・運用により、グループ全体の業務の適正を確保する仕組みの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、経営理念の一節に掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という考えの下、「透明性」「客観性」「健全性」を確保した迅速かつ確かな経営により、企業価値の最大化を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

こうした考えから、広く社会・経済環境、当社の将来方向などに関し、コンプライアンスを含めた国際的・多面的な視点を持った社外取締役を選任し、取締役会における意思決定および取締役の職務執行の監督機能を強化しています。

一方、業務執行については、執行役員制度の導入により、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。

また、監査役および監査役会については、独立性の高い社外監査役の選任により、経営への監視・牽制機能を強化するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

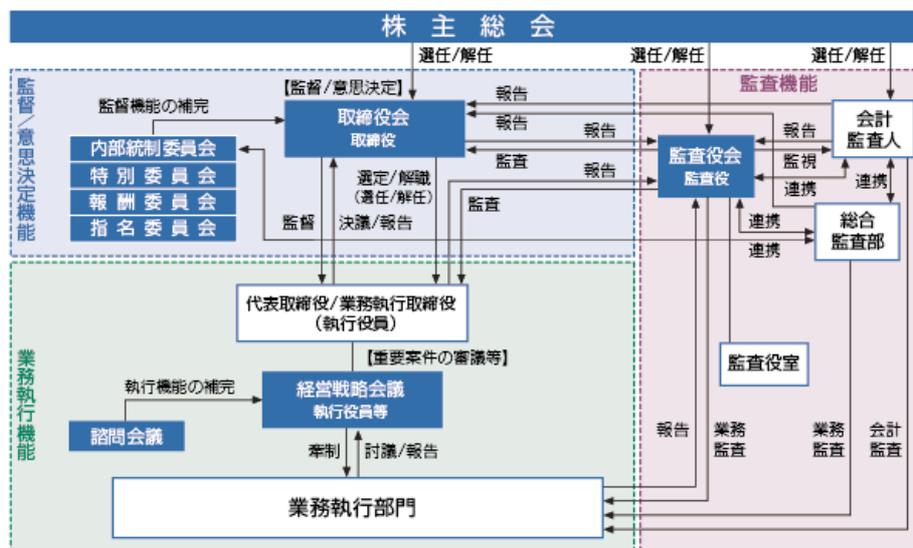
コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性および柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営および業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回開催しています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役などからの職務執行状況の報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2013年8月現在)



▶ [関連情報：コーポレートガバナンス報告書](#)

取締役・監査役の報酬・評価の仕組み

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を勘酌して、取締役会の委任を受けた報酬委員会が決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を勘酌して、取締役会の委任を受けた報酬委員会が決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定いたします。

当社の取締役および監査役に対する2012年度の報酬等の額は、次のとおりです。

	報酬等の額
取締役（社外取締役除く）	273百万円
監査役（社外監査役除く）	24百万円
社外役員（社外取締役および社外監査役）	62百万円

(注) 1. 上記金額には、2012年6月の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名への当事業年度分の報酬等を含んでいます。

なお、当事業年度においては、役員賞与は支給していません。

2. 報酬等の額が1億円以上である者はいません。

戦略的経営管理システムの運用

当社は、2004年度から「バランススコアカード」という経営手法を基本にした独自の戦略的経営管理システム（eS-SEM）を導入しています。これは、組織の戦略を財務・非財務の両面からバランスよく展開し、個人レベルにまで落とし込んで確実に実行し、組織と個人のパフォーマンスを高めていくことを目的とするシステムで、これにより目標の実効性が高まります。経営環境を踏まえ、每期改定を行い、全社戦略に沿った成果が得られるよう運用しています。

社外取締役からのメッセージ

企業は、社会に必要とされてこそ成り立ち、社会の発展に貢献し続ける責任があります。企業がサステナブル（持続可能）な発展を実現するには、経済的側面のみならず、環境的側面、社会的側面からの企業活動を強化することが重要であり、この取り組みは、顧客・株主・金融機関などさまざまなステークホルダーがその企業を判断するときの重要な要素になっています。

加えて、製造業であるシャープには、その新しい技術・新しい製品で社会に貢献するという責任があり、また、ステークホルダーからの期待があります。既存事業分野だけでなく、教育や医療などのさまざまな新たな事業分野で、その期待に応えてほしいと思います。

シャープは、現在、厳しい経営状況にありますが、経営には山もあり谷もあります。山の時に谷を、谷の時に山を考えることで企業の持続可能な発展が実現できます。今こそ「情熱を持った、人に優しい人」を育て、公明正大な企業活動に取り組み、社会に必要とされる企業になることで、再生と成長を成し遂げることを期待します。

私自身、商社での企業経営においてさまざまな経験をしました。社外取締役として、独立した立場から経営を監督する役目を果たすとともに、この経験を活かして、シャープの企業活動に少しでもお役に立てれば幸いです。



社外取締役 加藤 誠

<経歴>

1995年 6月 伊藤忠商事株式会社 取締役
 1998年 10月 同 代表取締役専務取締役
 2001年 4月 同 代表取締役副社長
 2006年 4月 同 取締役副会長
 2007年 6月 同 相談役
 2011年 6月 当社取締役(現在に至る)

■ <マネジメント>コーポレート・ガバナンス/内部統制

内部統制

内部統制の基本方針と内部統制整備

シャープは、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく「内部統制報告制度」に則り、グループ全体の業務の適正を確保するため、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

2006年の会社法施行に対応し、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、整備・運用に努めています。この基本方針に則り、取締役会の監督機能を補完する諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム関連諸施策の審議、運用状況の確認などを行っています。

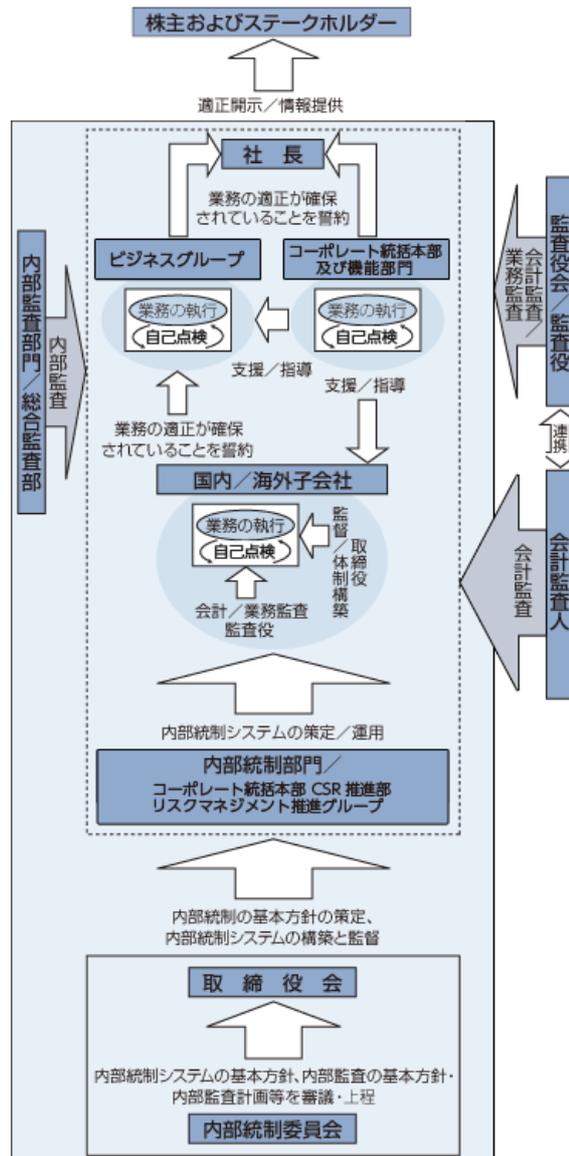
2012年度も引き続き各施策のより一層の定着を図り、内部統制システムは概ね整備され、適正に運用されている状態にあります。

一方、金融商品取引法への対応については、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に加え、さまざまな事業リスクの低減を図るために、内部統制を着実に運用する取り組みを実施しています。

2012年度は、各内部統制領域における統制機能および評価の効率を高める取り組みを行うとともに、重点項目に集中的に取り組み、2013年6月に内部統制報告書を提出しました。

2013年度も引き続き、内部統制システム関連各種施策の継続的運用と、内部統制システムの重点項目(課題)について各統制領域ごとに集中的に取り組んでまいります。

■ 内部統制体系図（2013年8月現在）



■ <マネジメント> CSR推進体制/リスク管理

「CSR・コンプライアンス委員会」などの社内体制を構築し、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」をCSR実践のための行動原則・基準として制定し、CSRの取り組みを推進しています。また、大規模災害などを想定したBCP（事業継続計画）の整備など、ビジネスリスクマネジメントについても継続的な改善取り組みを進めています。

CSR推進体制

CSR推進体制

CSRに関する全社方針・施策について、社長をトップとし、関係役員・ビジネスグループ長等が参加する「CSR・コンプライアンス委員会」を四半期毎に開催して、審議・検討しています。当委員会は当社の執行機能を補完する委員会として位置付けられています。

また、全社CSR推進主管部門として法務担当役員傘下に、CSR推進部を設置しています。CSR推進部では、国内外の動向に関する情報を収集・分析し、CSRの観点で重要な事項の取り組み方針を立案し、関係部門と連携して施策を企画推進しています。

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」

シャープのCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現し、社会的責任を果たすために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、また全役員・従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しています。

社会・ステークホルダーが企業に期待する内容の変遷や法令等の改正・新設など経営環境の変化を踏まえて、適宜見直しを実施しており、直近では2010年4月に改定を行いました。

この憲章・規範は、当社グループ共通の行動の原則・規準として、世界各国のグループ会社の取締役会でその適用を決議するとともに、社内通知、リーフレット発行、研修などを通じて徹底・浸透を図っています。

▶ [関連情報：シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範](#)

国連グローバル・コンパクト

シャープでは、2009年6月に参加した「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえ、人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野において、具体的な取り組み目標を設定し、グループ全体で取り組んでいます。

▶ [国連グローバル・コンパクトホームページ](#)

グローバル・コンパクト10原則	関連ページ
<p>【人権】 企業は、</p> <p>原則1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</p>	<p>> トップメッセージ</p> <p>> 社会活動の目標と実績</p> <p>> 公平・公正な調達活動</p> <p>> サプライチェーン全体でのCSR推進</p> <p>> 人権に関する取り組み</p>
<p>【労働基準】 企業は、</p> <p>原則3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</p>	<p>> トップメッセージ</p> <p>> 社会活動の目標と実績</p> <p>> 公平・公正な調達活動</p> <p>> サプライチェーン全体でのCSR推進</p> <p>> 人権に関する取り組み</p>
<p>【環境】 企業は、</p> <p>原則7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</p> <p>原則8： 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</p>	<p>> トップメッセージ</p> <p>> 環境方針(Green Shared Value)</p> <p>> 特集</p> <p>> 環境活動</p>
<p>【腐敗防止】 企業は、</p> <p>原則10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</p>	<p>> トップメッセージ</p> <p>> マネジメントの目標と実績</p> <p>> コンプライアンス推進体制</p> <p>> コンプライアンスの実践</p>

CSRに関する新たな動向への対応

2012年度は、CSRに関する国際ガイドンス規格 ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクト等に共通し、特に重点的に取り組む分野への推進施策について検討し、関係機能部門との連携を行いました。今後も、国内外でのCSR取り組みの継続的な拡充を図ってまいります。

■ <マネジメント>CSR推進体制/リスク管理

リスク管理

CSRとBRMの活動を一体化して推進

シャープは、BRM（ビジネスリスクマネジメント）の取り組みを社会的責任を果たす上での最重要活動の一つと位置付け、CSRとBRMの活動を一体化して推進しています。

四半期毎に開催する「CSR・コンプライアンス委員会」において、重点管理を行うリスク項目の見直しおよび全社的なBRM施策などの審議を行い、全社に徹底しています。また、事業・業務等に関わるリスクについて、未然防止・影響度低減のための対策を計画的に推進しています。

BRMの推進

①「ビジネスリスクマネジメント要綱」などに基づいた管理・対応

シャープでは、BRM推進の基本方針として「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、リスク管理活動を推進しています。この要綱の中で、経営への影響が特に大きいリスク項目を「特定リスク」と位置付け、リスク管理マニュアルを作成しています。すべての特定リスクについて、全社横断的に横串管理を担当する本部・部門を定め、リスクの最小化・適正化や、未然防止の取り組みを継続的に推進しています。

また、万が一重大なリスク事案が発生した場合の対応ルールとして「緊急時対応要綱」を定め、緊急事態発生時の迅速かつ適切な行動により、自社のみならず、社会に対する損失の最小化と被害の拡大防止を図るとともに、ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示を行うための実施事項を規定しています。

これらの要綱・マニュアルについては、常に経営環境の変化に対応した内容とするために、定期的に特定リスク項目の追加などの見直しを行っています。

② 重点リスク管理

特定リスクのうち、発生確率が高く、発生した際の影響度が大きいものを「重点リスク」として選定し、各本部・部門で管理を徹底しています。

「重点リスク」については、各本部・部門にて、リスクの発生確率を低減するための施策と、万が一リスク事案が発生した場合に経営などに与える影響度を低減するための施策の両面から、継続的な取り組みを行っています。

また、前述の「CSR・コンプライアンス委員会」においては、2013年度から、社内発生したリスク事案等と各本部・部門が立案する施策を勘案し、社内優先して取り組む重点項目を定め、その重点項目を推進する責任者・期限等を明確化するとともに、その実施状況を着実に確認することで、リスク管理をPDCAサイクルで推進していきます。

③ BCPの推進

シャープは、大規模災害発生時に、従業員の安全を確保し、事業の継続や早期復旧を実現するため、地震・新型インフルエンザなどを想定したBCP（事業継続計画）の整備・見直し・改善を進めています。

2012年度には、海外主要拠点でのBCPの継続的な見直し・改善を行いました。

■ <マネジメント>コンプライアンス

シャープは、グローバルな事業展開を強化するにあたり、シャープ（株）、国内関係会社および海外関係会社におけるコンプライアンス体制をP D C Aサイクルで整備・拡充し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透を推進しています。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスに関する基本的な考え方

シャープでは、コンプライアンスを「法令や企業倫理などの社会ルールおよび社内ルールを守ること」と定義し、CSRを果たしていくうえでの基礎と位置付けています。

そして、コンプライアンスを第一として経営を実践するため、継続的な体制および取り組み施策の整備・強化をP D C Aサイクルでグローバルに推進します。

グローバルなコンプライアンス推進体制の強化

シャープでは、コンプライアンス経営を実践するため、国内コンプライアンス・法務体制の強化はもとより、海外法務体制の整備に取り組んでいます。

国内でのコンプライアンス・法務体制の強化として、シャープ（株）の各本部および国内関係会社の法務責任者、担当者と本社法務部門間で定期的に会議を開催し、法務に関する課題や事例を議論し共通認識を図る取り組みを継続して実施しています。

海外でのコンプライアンス・法務体制の強化として、2009年から海外の主な地域(米州・欧州・中国など)の経営トップをコンプライアンス・オフィサー（CO）に任命するとともに、法務担当者を配置しています。各法務担当者は、各地域COのスタッフとして、地域内各拠点と連携し、また、本社法務部門と定期的に会議を行い、情報共有しながら地域内のコンプライアンス・法務機能の強化に努めています。

これらの国内・海外各地域での各取り組みについては、社長を委員長とする「CSR・コンプライアンス委員会」において、①各種コンプライアンス施策の浸透・徹底方法の審議・確認、②各種施策の優先順位付け・実施時期の調整を定期的に行っています。

▶ [シャープグループコンプライアンス体制図](#)

■ <マネジメント>コンプライアンス

コンプライアンスの実践

コンプライアンス意識の醸成と浸透に向けて

シャープでは、企業の役割、社会的責任について一層厳しく問われる社会環境を踏まえて、利益のみを追求するのではなく、コンプライアンスを第一とした経営を維持・継続するため、社員一人ひとりがコンプライアンスの意味を十分理解し、日々の事業活動のなかで実践していくための手引きとして「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定しています。

このガイドブックの内容は、取締役、経営幹部、管理職、中堅社員、新入社員を対象とした階層別研修、海外渡航者研修、専門分野別研修などの機会に周知徹底を行い、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

また、シャープでは、競争法遵守をコンプライアンスの重点分野として、継続的に取り組んでおり、2012年度は国内全従業員に対する競争法eラーニング、海外拠点での研修、内部統制自己診断システムにおける競争法遵守（カルテル防止）のチェック（国内）、シャープ（株）の各本部、国内関係会社に対する本社法務部門による競争法の研修などを適宜実施しました。

その他、下請法遵守の研修や主要な法令の事例解説をしたコンプライアンス通信を発行し、社内啓発を図っています。

海外各地域においては、昨年度に引き続き、各地域の法制などに準じてカスタマイズした研修資料を用いて、適宜競争法研修、コンプライアンス研修、行動規範研修を実施し、グローバルなコンプライアンス意識の醸成と浸透に取り組みました。

2013年度も上記施策を継続的に実施するとともに、今後一層グローバルに事業を展開するにあたり、グローバルに適用される法規制あるいは地域特有の法規制に則って適切に事業活動が実施されるよう、各種法規制の遵守の取り組みをより一層拡充していきます。

コンプライアンスに関する通報・相談窓口

シャープ（株）および国内関係会社では、コンプライアンス関連をはじめとする職場の諸問題に関する総合相談窓口「クリスタルホットライン」、競争法に関する専用相談窓口「競争法ホットライン」を社内および社外(顧問法律事務所)に設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿って従業員や派遣社員、ならびにお取引先さまの社員*も利用できるようにしています。

この窓口では相互に連携をとって、違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、問題解決に向けて早期に対策を講ずることとしています。

「クリスタルホットライン」には、2012年度は約60件の通報・相談が寄せられましたが、重大なコンプライアンス違反行為はありませんでした。

「シャープ行動規範」では、各窓口への通報・相談者のプライバシーを厳守すること、通報・相談した事実を理由に不利益な取り扱いを受けないことを明確に規定しています。

なお、海外の主要な拠点でも同様の通報・相談窓口を設置し、諸課題の早期解決への対応を図っています。

*お取引先さまの社員は「クリスタルホットライン」のみ利用可。

あらゆる形態の腐敗防止、寄付金などの適正処理

「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」では、賄賂や金品の強要などのあらゆる形態の腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

シャープ（株）および国内関係会社の寄付金・賛助金などの支出については、2008年12月より「CSR等に関わる拠出金等審査委員会」での審査を義務付け、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

	2010年度	2011年度	2012年度
審査件数	222件	184件	72件

また、2012年度は増収賄賂等腐敗行為防止のための社内ガイドブックを改定するとともに、海外の各地域において、現地の法制などに準じてカスタマイズした研修資料を作成し、研修を行うことでグローバルに周知・徹底を行いました。

2013年度も引き続き上記施策に取り組んでいく予定です。

贈賄等腐敗行為防止コンプライアンス・ガイドブック

シャープでは2010年度に、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）をはじめとする贈収賄禁止規制の遵守の一助とすべく、贈賄防止ガイドブックを策定していましたが、2012年7月に施行され、FCPAよりも適用範囲が広いとされる英国の贈収賄禁止法（Bribery Act 2010）を踏まえて、「贈賄等腐敗行為防止コンプライアンス・ガイドブック」への名称の変更および内容の改定を行いました。

同ガイドブックでは、従来の内容（FCPAや日本の不正競争防止法の解説・事例集、業務委託先選定の際のチェックリスト、現場部門からの質問窓口）に加えて、Bribery Act 2010のポイントを解説しています。また、各国規制の注意点を、グローバルな贈収賄規制遵守のための一般的な留意事項として、冒頭にまとめています。

シャープグループのグローバル事業活動においても、贈収賄禁止規制の遵守が喫緊の課題であることを考慮し、積極的に活用していきます。



贈賄等腐敗行為防止
コンプライアンス・ガイドブック(日・英版)

インサイダー取引防止への取り組み

シャープでは、「インサイダー取引規制に関する規程」を制定し、未公表の重要事実（インサイダー情報）の管理や株式などの売買規制について定めるとともに、インサイダー取引に関する社内研修や社内ホームページなどを通じた従業員への啓蒙活動を実施し、シャープの役員・従業員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。

また、ディスクロージャーの重要性から、「金融商品取引法上の重要事実」や「証券取引所の定める適時開示すべき重要な会社情報」が発生した場合は、速やかに公表することを徹底しています。さらに、社外からの取材対応については、ディスクロージャーの趣旨を十分尊重し、インサイダー取引規制に抵触することのないよう配慮しながら、前向きに対処しています。

2012年度は、規程に基づく重要事実の管理を継続して行うとともに、新入社員研修や新任課長職研修でのインサイダー取引規制に関する講義を実施するなど、未然防止に向けた施策に積極的に取り組みました。

適正な広告・宣伝／表示関連法遵守の取り組み

当社は、2012年11月に掃除機のカタログ等の表示に関して、消費者庁より景品表示法違反による措置命令を受けました。これを真摯に受け止め、適正な広告・宣伝活動ならびに景品表示法、公正競争規約等の表示に関わる法令の遵守に向けた以下の再発防止策を図っています。

- ① 広告物やカタログ等全表示を事前チェックする専任組織の設置
- ② 表現に疑念が生じた場合、コーポレート統括本部長をトップとした「全社適正表示審議会」による最終判断の実施
- ③ 定期的な景品表示法、公正競争規約に関する社内研修の実施

このほか、社内規格やマニュアル等に基づく社内基準・チェックルールの徹底や、イントラネットでの「適正表示ホームページ」開設による、担当者のスキルアップのサポート等を通じ、法令違反等を未然に防止する意識の醸成を行っています。

今後も、継続して国内外の表示チェック体制の一層の強化と施策の拡充を図り、お客さまをはじめとするステークホルダーへの適正な広告・宣伝活動ならびに表示関連法令の遵守を徹底してまいります。

安全保障輸出管理への取り組み

シャープでは、安全保障輸出管理への取り組みにも注力しています。

日本から外国への製品等の輸出、技術情報の国外輸出等を行う場合、国内の企業等は「外国為替および外国貿易法（外為法）」等安全保障輸出管理関連法規を遵守することを義務付けられていますが、国内／海外子会社を含めたシャープグループ各社では、「シャープ行動規範」「シャープ輸出管理規程」をもとに輸出管理体制を構築し、違法輸出および武器／兵器に転用され得る取引に関わらないよう、細心の注意を払っています。

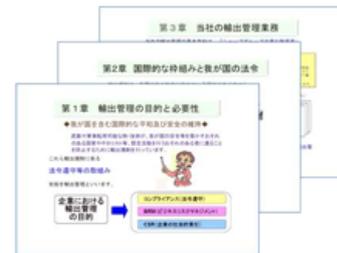
昨今では、製品の開発・生産、部品調達・販売等に至るまで海外へのシフト化が進んでいることから“モノ”以上に技術の輸出に注力する必要性が増しており、輸出規制対象貨物／技術の該非判定、輸出先での用途確認の実施等厳格な輸出管理を行い、無許可輸出等の防止に努めています（なお、当社において、これまでに無許可輸出等の発生はありません）。

さらにシャープでは、規制該当品を国内のお客さまに提供する場合、“該当である旨の通知”を行うとともに、お客さまから提供を求められたときは、該当品か否かを示す“該非判定書”を発行する等の輸出管理業務を行っています。

また当社では、米国の輸出管理法令（米国製品等の再輸出への規制）の遵守にも取り組んでいます。

外為法・米国法に加え、現在、世界各国で生産・販売活動を行っている企業では、各国の輸出管理法制度を守ることが重要となっており、当社では、グローバルな観点で、すべての従業員向けに、それぞれの業務に応じたeラーニングによる輸出管理研修を実施し、輸出管理マインド向上を図っています。

▶ [関連情報：「安全保障輸出管理」に対するシャープの取り組みについて](#)



輸出管理eラーニング画面

■ <マネジメント>コンプライアンス

情報セキュリティ・個人情報保護

秘密情報・個人情報保護の取り組み

シャープでは、自社の情報だけでなく、顧客企業さま・お取引先さま等からお預かりした秘密情報や個人情報の漏えいリスクの発生を未然防止するために、「情報セキュリティグローバル基本方針」「個人情報保護基本方針」に基づいた社内規定を整備し、情報管理を徹底しています。

- ▶ [関連情報：情報セキュリティグローバル基本方針](#)
- ▶ [関連情報：個人情報保護基本方針](#)

国内では、毎年、全従業員を対象として「情報セキュリティ」「個人情報保護」などをテーマとするeラーニングを行っているほか、各事業本部/関係会社等において、秘密情報・個人情報の管理に関する監査を定期的（原則として年1回）に実施しています。今後も引き続き、関連規程等の見直し・拡充を行い、これに基づく周知徹底を実施する予定です。

グローバル情報セキュリティ体制

2012年度は海外拠点における情報セキュリティ体制を見直し、米州、欧州、中国、アジアの4地域の代表を各地域情報セキュリティ統轄責任者に任命し、各地域単位で情報セキュリティ監査を実施するなどの取り組みを行い、自律した情報セキュリティマネジメントサイクルを構築しました。

情報セキュリティに関する新たな脅威への対応

2012年度は、昨今、問題となってきているウェブサイトのぜい弱性を狙った攻撃対策として、ウェブサイト運営管理体制基準の策定や、ぜい弱性を検査するためのセキュリティ診断を国内外で実施しました。

また、2013年2月には、「全社情報セキュリティ委員会」において、標的型攻撃のリスクとその対応について社内にて注意徹底しました。

今後も引き続き、ウェブサイトのセキュリティ診断を継続するとともに、社外公開サーバの集約一元管理やセキュリティ事故発生に対する迅速な対応力強化のための事故対応訓練などを計画しています。

プライバシーマークの認定取得

シャープ（株）および国内関係会社は、個人情報保護に関して基本方針などを定めるとともに、社内管理体制を構築し、個人情報保護に関する施策を推進しており、下記のとおりプライバシーマークの付与認定を受け順次更新を行っています。

今後も認定企業にふさわしい個人情報保護の体制の維持・強化に継続的に取り組みます。



シャープ(株)のプライバシーマーク

■ プライバシーマークの付与認定状況（2013年8月現在）

シャープ株式会社	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
シャープエネルギーソリューション株式会社	シャープエンジニアリング株式会社
シャープビジネスソリューション株式会社	シャープファイナンス株式会社
シャープ米子株式会社	シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
iDeepソリューションズ株式会社	

＜マネジメント＞コンプライアンス

知的財産保護の取り組み

知的財産戦略および管理体制

シャープでは、知的財産戦略を重要な経営施策の一つと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、特長商品・デバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

一貫した知的財産戦略を展開するにあたり、研究開発本部内の知的財産権センターが戦略全般をマネジメントし、各事業本部／拠点に置かれた特許関連部門と連携するとともに、相互に協力して知的財産に関する各種活動を行っています。

特許取得に関しては、事業ごとに中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。

また、他社との協業、あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。

2013年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で20,764件、海外では25,093件となっています。これらの保有する特許を戦略事業の強化に活用しています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

時期	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
国内特許保有件数	19,932件	20,644件	20,764件
海外特許保有件数	24,170件	24,232件	25,093件

知的財産の保護

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、当社の知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことを方針としています。

また、社内規程を強化し、営業秘密の保護強化と特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウ等の漏洩防止に努めています。

さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取り締まり当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

第三者の知的財産権尊重については、全社特許関係者による会議の開催や技術者等の研修などにより対応しています。

職務発明の報償制度

シャープでは、職務発明に関する特許法第35条の主旨に対応すべく、従業員と協議を経て社内規程の「従業員の発明考案規程」を定め、従業員が職務発明をなした場合、会社へ届出を行い、その権利を会社へ譲渡する際の発明者への報償の詳細を取り決めていきます。

国内外の子会社および関係会社の報償制度についても、法の求めに十分に対応し、発明者に対するインセンティブを高める内容に見直し、職務発明の貢献度を勘案して、公正かつ相応に報償する制度を構築しています。

模倣品への対策について

シャープでは、模倣品への対策として、主に以下の2つの取り組みを実施しています。

- ①模倣品が当該国の国内間で取引される場合においては、現地行政機関への取り締まり要請、および職員向け研修会の実施、ならびに同業他社との共同摘発を行っています。
- ②模倣品が当該国からその他の国に出て行く場合においては、現地税関への取り締まり申請、および職員向け研修会を行っています。

これらの活動を通じて今後も対策強化に努めてまいります。

国際特許 (PCT) 出願が世界第3位に

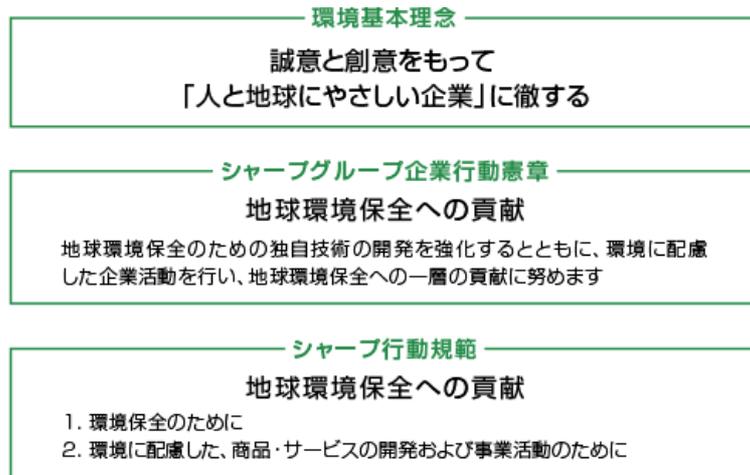
シャープでは、米州、欧州、中国に知的財産部門を設置し、海外にある研究所、開発部門から創出される発明についても適切な保護を図っています。また、事業戦略に合わせたグローバルな特許網を構築すべく、海外の特許出願を強化しています。このような取り組みの結果、2012年の国際特許の出願件数が世界第3位にランキングされました。

1	ZTE Corporation (中国)	3,906件
2	パナソニック株式会社 (日本)	2,951件
3	シャープ株式会社 (日本)	2,001件
4	Huawei Technologies Co. Ltd (中国)	1,801件
5	Robert Bosch Corporation (ドイツ)	1,775件
6	トヨタ自動車株式会社 (日本)	1,652件
7	Qualcomm Incorporated (米国)	1,305件
8	Siemens Aktiengesellschaft (ドイツ)	1,272件
9	Koninklijke Philips Electronics N.V. (オランダ)	1,230件
10	Telefonaktiebolaget LM Ericsson (publ) (スウェーデン)	1,197件

出典：WIPO 世界知的所有権機関

環境経営の実践に向けて

シャープは、「環境基本理念」のもと、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、すべての企業活動を環境に配慮して推進しています。



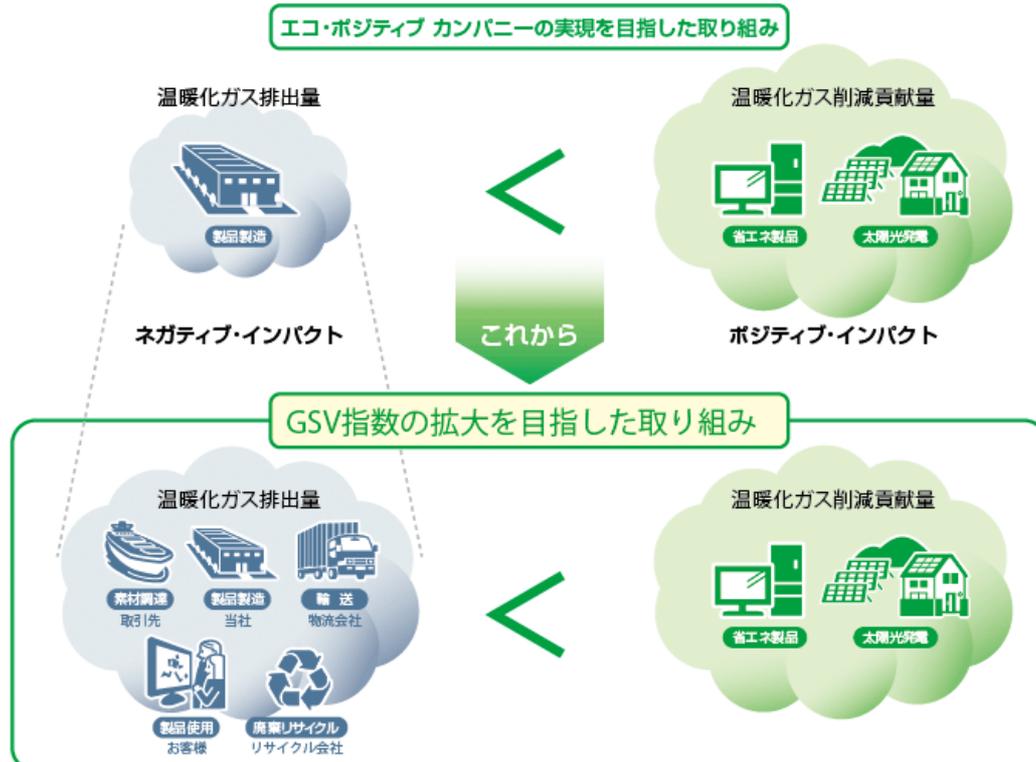
環境共有価値 (Green Shared Value) の拡大をめざす

シャープは、企業ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」のもと、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量 (ポジティブ・インパクト) が、シャープの事業活動 (製品製造) に伴う排出量 (ネガティブ・インパクト) を上回ることを目標に取り組み、2011年度には、ポジティブ・インパクトをネガティブ・インパクトの3.1倍まで高めました。

一方、温暖化ガス排出源を巡る新たな国際潮流として、製品製造に伴う排出量に加え、素材調達から製品使用など、サプライチェーン全体に関わる排出量まで含める国際基準「Scope3」に基づいた排出量の開示が、社会から求められています。

そこで、事業活動に伴う排出量 (ネガティブ・インパクト) の管理範囲を、従来の「自社のみ」から、当社に関連する「サプライチェーン全体」へと広げ、環境面における社会ニーズの充足と当社の事業成長を関連づけ、共有することで生み出される価値を「環境共有価値 (GSV: Green Shared Value)」と定義し、新たな環境方針を「環境共有価値の拡大」と決めました。

シャープは、省エネ・創エネ製品による温暖化ガス削減貢献量 (ポジティブ・インパクト) が、サプライチェーン全体の事業活動に伴う排出量 (ネガティブ・インパクト) に対して、常に上回ることを目指します。



環境経営の推進に向けて

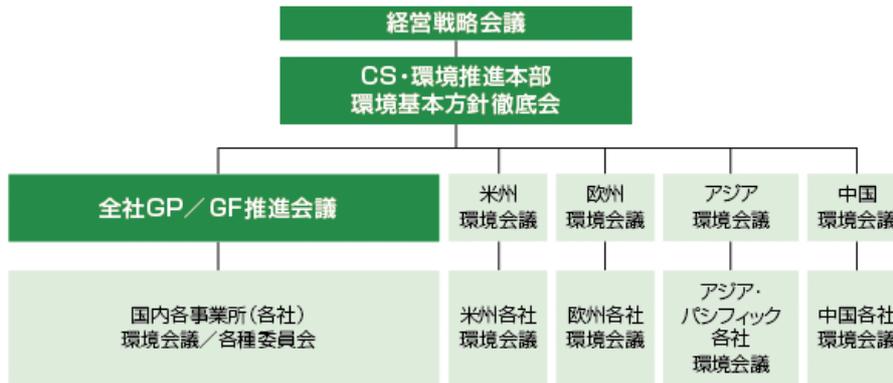
シャープは、地球環境保全に関わる全社戦略を企画・推進する組織として、CS・環境推進本部を設置し、環境経営をグローバルに推進しています。

CS・環境推進本部では、環境経営に関わる全社レベルの重要な方針や戦略、施策について、経営戦略会議に諮り、会社幹部の承認を得るとともに全社への徹底を図っています。

この徹底内容を、製品の設計や製造などを担うモノづくりの現場と共有するため、半期ごとに環境基本方針徹底会を開き、現場の環境責任者や海外拠点責任者に対し、重点的に取り組むべき方針や戦略などを徹底しています。

また、これを受けて、各部門や拠点が推進する個別施策の進捗管理や課題解決に向けて、国内では「全社GP（グリーンプロダクト）／GF（グリーンファクトリー）推進会議」を、海外では各地域で環境会議を開催し、審議や討議を行うなど、全社をあげて環境経営を実践する体制を構築しています。

■ 環境経営推進体制



環境面の目標と実績

シャープは「エコ・ポジティブ戦略」のもと、企業活動のすべてにおいて環境に配慮するだけでなく、環境に対してプラスの効果を創出すべく各分野に重点取り組みテーマを設定し、推進してきました。2012年度の目標に対する実績と今後の重点目標についてご紹介します。

2012年度の取り組み実績に関する総括

2012年度は2年連続で大幅な赤字を計上するなど、厳しい経営実績となりました。工場の操業においても、生産活動の低下を余儀なくされた結果、環境負荷低減に向けた取り組みでは、温暖化ガス排出量および廃棄物排出量を基準年度比で大幅に抑制できたものの、生産活動における環境効率を表す指標である生産高原単位は悪化しました。

一方、商品とデバイスの環境性能強化においては、液晶テレビやスマートフォンをはじめ各商品の環境配慮性を高める取り組みが進んだこと、デバイスについてもスマートフォン向けの液晶やカメラモジュールの省エネ・省資源化が進んだことなどから、全ての指標で目標を達成しました。

2013年度以降は、新たな環境方針「環境共有価値（Green Shared Value）の拡大」に基づき、サプライチェーン全体での環境負荷低減を意識した目標設定を進めるとともに、従来から取り組んできた重点目標についても対象範囲や指標を見直すことで、「環境共有価値の拡大」に資する施策を推進していきます。

2012年度の目標と実績

自己評価 ◎：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 X：達成率80%未満

分野	重点取り組みテーマ	2012年度の目標	自己評価	2012年度の実績
テクノロジー	3R技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大 再生プラスチックの新製品への投入量1,800t 	△	<ul style="list-style-type: none"> 投入量1,500 t
		<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶パネルのリサイクル技術開発 	○	<ul style="list-style-type: none"> 廃液晶パネルからのゼオライト合成基礎技術開発
ビジネス	商品とデバイスの環境性能強化	<ul style="list-style-type: none"> スーパーグリーンプロダクト（国内） 売上高構成比50% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比58%
		<ul style="list-style-type: none"> アドバンスグリーンプロダクト（国内） 売上高構成比80% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比86%
		<ul style="list-style-type: none"> スーパーグリーンデバイス 売上高構成比30% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比66%
		<ul style="list-style-type: none"> グリーンデバイス 売上高構成比95% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 売上高構成比98%
	使用済み商品のリサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル回収部材・材料の高付加価値化 	○	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵庫廃ウレタンを還元剤として利用化 液晶テレビ導光板材質の簡易識別手法を確立
オペレーション	工場とオフィスの環境配慮性強化	<ul style="list-style-type: none"> シャープ（株）11工場でSGFIIランクS 	△	<ul style="list-style-type: none"> シャープ（株）10工場でSGFIIランクS
		<ul style="list-style-type: none"> シャープグループ国内4工場（連結子会社）でSGFIIランクB以上 	△	<ul style="list-style-type: none"> シャープグループ国内3工場でSGFIIランクB以上
		<ul style="list-style-type: none"> 海外15工場（連結子会社）でSGFIIランクB以上 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 海外15工場でSGFIIランクA以上
		<ul style="list-style-type: none"> エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム*1の開催 海外各地域で年2回以上開催 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 海外各地域で年平均2回以上開催（欧州、米州、アジア [各1回]、中国 [7回]）
	<ul style="list-style-type: none"> オフィスの環境配慮性を高める取り組みに基準を設け、「評価・認定」する取り組みから、オフィス間の「情報共有と相互学習」を重視した取り組みに移行 「グリーンオフィスガイドライン」の発行 海外の地域単位で「グリーンオフィス学習会」を開催 	△	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点間での「相互学習」に移行 海外6拠点を対象に、環境データ収集・集計システムの刷新についての研修会を3回実施 	
	温暖化ガスの排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> シャープ（株）10工場*2の生産に伴うCO2排出量 2007年度の実績以下に抑制 BAU比3%削減 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度比29%削減 BAU比4.5%削減
		<ul style="list-style-type: none"> シャープ（株）全11工場の生産に伴うCO2排出量の実質生産高原単位 1990年度比35%削減（2008～2012年度平均） 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度比37.9%削減

		<ul style="list-style-type: none"> ● 海外工場のCO2排出量の生産高原単位 ・ 前年度比2%削減 	X	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度比4.7%増加
	廃棄物の排出抑制と再資源化	<ul style="list-style-type: none"> ● シャープ（株）10工場^{※2}の廃棄物排出量 ・ 2007年度の実績以下に抑制 ・ BAU比6%削減 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年度比76.5%削減 ・ BAU比14.9%削減
		<ul style="list-style-type: none"> ● 海外工場の廃棄物等排出量の生産高原単位 ・ 前年度比2%削減 	X	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度比9.4%増加
	物流に伴うCO2削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内シャープグループのCO2排出量原単位 ・ 直近5年間（2008～2012年度）で年平均1%削減 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直近5年間で年平均3%削減
生物多様性保全	生物多様性保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 「シャープ生物多様性イニシアチブ」の展開 ・ 「シャープ生物多様性イニシアチブ」で定めた進捗率を前年度比5ポイント向上 ・ 進捗管理ツールで定めたAランク^{※3}を対象拠点の70%以上が達成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「シャープ生物多様性イニシアチブ」に基づき、各拠点の特長を活かした取り組みの定着を確認。

※1 各工場の先進的な環境取り組み事例の水平展開や共通の課題解決を目的とした相互学習会。

※2 2007年度実績との比較を行うため、2007年度時点で稼働していなかった堺工場を除く10工場。

※3 2009年度の全拠点平均進捗率を2割以上上回る水準。

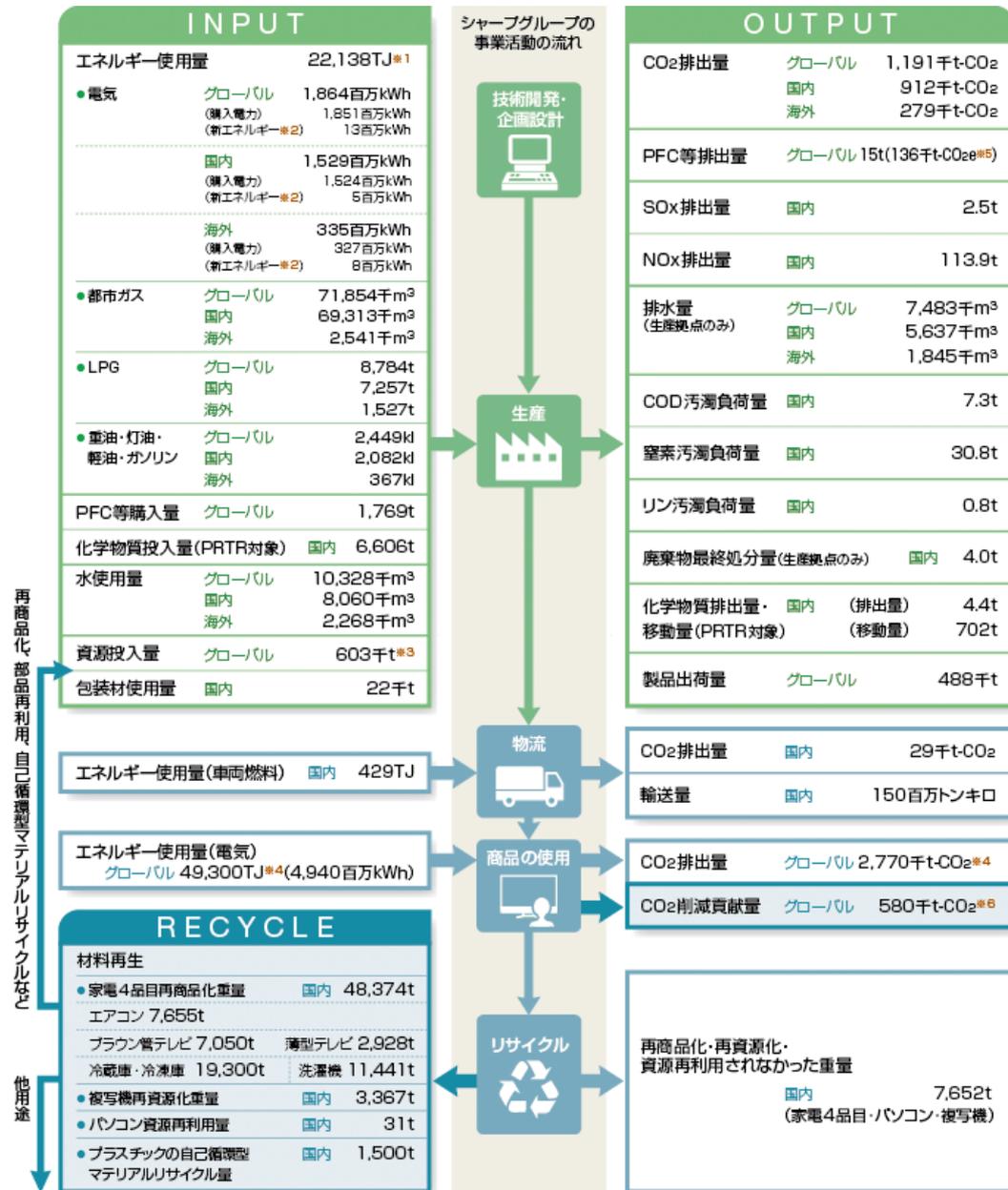
■ 2013年度以降の重点目標

分野	重点取り組みテーマ	2013年度の目標	2015年度の目標
環境技術の開発	3R技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生プラスチックの対象素材拡大（PC+ABS^{※4}リサイクル材の実用化） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値再生材料の基礎技術開発
		<ul style="list-style-type: none"> ● 廃液晶パネルからのゼオライト合成実用化技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼオライトによる水質浄化性能の検証
環境に配慮した商品・デバイスの創出	商品とデバイスの環境性能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパーグリーンプロダクト（国内） ・ 各商品カテゴリーの認定機種数：3機種以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各商品カテゴリーの認定機種数：5機種以上
		<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンデバイス ・ 売上高構成比：95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規に開発するデバイスを全てグリーンデバイスに
環境に配慮した事業活動	温暖化ガスの排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内：エネルギー消費量原単位 ・ 年平均1%以上改善（2009～2013年度平均） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年平均1%以上改善（2011～2015年度平均）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 海外：エネルギー消費量原単位 ・ 2012年度比で改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年度比で改善
環境に配慮した物流	モーダルシフトの推進 陸揚げ港の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量原単位 ・ 年平均1%以上改善（2009～2013年度平均） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年平均1%以上改善（2011～2015年度平均）
リサイクル	使用済み商品のリサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルコスト低減に向けた取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用済み液晶テレビリサイクルの高効率化（回収台数増加への対応）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 使用済みソーラーパネルの「回収」スキーム案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用済みソーラーパネルの「リサイクル」スキーム案の策定

※4 ポリカーボネートとアクリロニトリル・ブタジエン・スチレンのアロイ材（複数のポリマーを混合することで、新しい特性を持たせた高分子）

■ マスバランス

シャープでは、事業活動と環境との関わりを数値的確に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。



▶ 環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

※1 TJ=10¹²J

※2 太陽光発電量、グリーン電力証書購入量。

※3 2012年度に販売した主要13品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計。

※4 2012年度に販売した主要13品目の1年間のエネルギー使用量およびCO2排出量を推計。各製品の年間消費電力量に基づいて算出。

※5 地球温暖化に対する影響の大きさをCO2重量に換算した値。

※6 2012年度に出荷した太陽電池の1年間の温暖化ガス削減貢献量。

GHGプロトコルに基づく温暖化ガス排出量

シャープは、GHGプロトコル※7に基づく温暖化ガス排出量を算出し、サプライチェーンを含めたシャープの事業活動およびシャープ商品の使用による温暖化ガス排出量の抑制に取り組んでいます。2012年度の実績は下表の通りです。

※7 世界の有力企業が加盟する「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)」と米シンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が定めた温暖化ガス排出量を算出するための新しい国際基準。

■ スコープ1,2,3の温暖化ガス排出量

スコープ	排出量 (千t-CO ₂)	備考
スコープ1 (事業活動からの直接的温暖化ガス排出)	333	ガス、重油などの使用に伴う排出
スコープ2 (事業活動でのエネルギー使用による間接的温暖化ガス排出)	994	電力などの使用に伴う排出
スコープ3 (事業活動範囲外での間接的温暖化ガス排出)	32,552	「調達」「輸送・流通」「販売製品の使用」「社員の通勤・出張」など10カテゴリーにおける排出

■ スコープ3のカテゴリー別温暖化ガス排出量

区分	カテゴリー	排出量 (千t-CO ₂)	備考
上流	購入製品またはサービス	4,270	シャープグループが当該年度に販売した主要13品目・デバイスの調達部材の生産に伴うCO ₂ 排出量
	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	120	シャープグループが購入した電力の送電損失に伴うCO ₂ 排出量
	上流の外部物流・流通	40	シャープグループの調達部材の物流・流通に伴うCO ₂ 排出量
自社	社員の出張	20	シャープ(株)の全社員の出張に伴うCO ₂ 排出量
	社員の通勤	20	シャープ(株)の全社員の通勤に伴うCO ₂ 排出量
	リース資産の稼働	-	スコープ1と2の排出量に含む
下流	販売製品の加工時	460	シャープグループの製品出荷先での加工に伴うCO ₂ 排出量
	下流の外部物流・流通	130	シャープグループが生産した製品の物流・流通に伴う排出量
	販売製品の使用時	27,490	シャープグループが当該年度に販売した主要13品目の使用に伴うCO ₂ 排出量。
	販売製品の廃棄時	2	シャープ(株)が日本で販売した家電4品目 ^{※8} のリサイクル処理に要したCO ₂ 排出量
合 計		32,552	

※8 エアコン、テレビ(ブラウン管、液晶・プラズマ)、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機

環境会計

シャープでは、1999年度から環境会計を導入し環境保全に関わるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てています。

さらに2010年度からは、Connected Reporting Framework (CRF) の考え方による情報開示を行っています。

環境保全コストについて

環境保全に関わる投資については約45億円、費用については約350億円となりました。どちらも研究開発に関するコストが大きなウェイトを占めています。

経済効果について

実質効果は、水資源の効率的使用（水の循環利用等）や廃棄物の有価物化推進等により約20億円となりました。推定効果は、省エネ・創エネ商品の創出拡大により約953億円となりました。

なお、2012年度実績より「温暖化ガスの排出抑制（地球環境保全）」の取り組みによる「経済効果」および「環境保全効果」については、減価償却中の設備による効果に限定して算定しています。

環境保全活動分類 ()内:環境省の「環境会計ガイドライン」 に基づく分類	主な取り組み内容	環境保全コスト (百万円)		経済効果 (百万円)		環境保全効果			
		投資額	費用額	実質効果	推定効果	物理的效果		推定効果	
環境経営 (管理活動)	・環境マネジメントシステムの運用 ・環境経営の推進 ・環境教育活動	75	1,746	-	-	環境経営の推進			
						環境教育受講者人数	246名	-	
企画・設計 (研究開発)	・太陽光発電の研究開発 ・プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 ・環境基礎技術研究開発 ・バイオマス系材料の開発	4,370	19,714	-	95,305	環境配慮型商品の提供 (百万円)			
						アドバンスグリーンプロダクト売上高構成比	86%	-	
						スーパーグリーンプロダクト売上高構成比	58%	-	
						太陽光発電による総発電量	28,989GWh	※3 31,888	
						(同上)によるCO ₂ 削減貢献量	11,596千t-CO ₂	※3 19	
						省エネ商品による省電力量	28,800GWh	※3 63,360	
(同上)によるCO ₂ 削減貢献量	11,547千t-CO ₂	※3 39							
生産	温暖化ガスの排出抑制 (地球環境保全)	・PFC等※1除害装置導入 ・太陽光発電の設置 ・省エネ設備の導入	90	5,849	960	※2 16	電力・燃料の使用削減による温暖化ガスの排出削減 (百万円)		
							CO ₂ 排出削減量	33千t-CO ₂	1
							PFC等排出削減量	463千GWPt-CO ₂ ※4	15
	廃棄物の排出削減と再資源化 (資源循環)	・廃棄物排出削減と有価物化の推進 ・用水の循環利用	0	2,445	1,081	-	廃棄物の再資源化・適正処理		
							廃棄物再資源化量	74千t	-
	水の循環利用量	12,754千m ³	-						
	公害防止 (公害防止)	・スクラパーの設置 ・排ガス処理システムの設置	38	4,336	-	-	環境関連法規制遵守 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減		
							使用済商品の回収・リサイクル・適正処理		
	リサイクル・物流 (上下流)	・使用済み商品の回収・リサイクル・適正処理の推進	0	163	-	-	使用済パソコン資源再利用量	31t	-
							使用済複写機再資源化重量	3,367t	-
使用済家電4品目再商品化重量							48,374t	-	
物流時の環境負荷低減									
鉄道・船舶貨物輸送(コンテナ輸送)							17,654本※5	-	
低公害車導入率	99.7%	-							
社会性	・社会貢献活動の展開	0	589	-	-	環境社会貢献活動			
						SGC活動参加従業員数 延べ	16,707名	-	
環境/ものづくり教育実施校 延べ	594校	-							
合計		4,573	34,842	2,041	95,321				

※1 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類
 ※2 減価償却中の設備による効果に限定して算定。
 ※3 単年度での効果。
 ※4 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。
 ※5 5tコンテナ換算

用語説明

〈環境保全コスト〉

環境保全活動に関わる諸経費、人件費、投資とこれに伴う減価償却費

〈経済効果〉

環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したものの

実質効果：省エネ対策、水の循環利用等で削減した費用や、有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果。

推定効果：シャープでは、温暖化ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ商品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。

(1) 温暖化ガス排出削減量の金額換算：
CO₂1tあたりの金額33円^{※6}

(2) 太陽光発電や省エネ商品による節電量の金額換算：
電力単価22円/kWh^{※7}

集計対象範囲

シャープ(株)の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山、田辺、本社、柏、堺およびシャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープ新潟電子工業(株)、シャープ米子(株)、シャープ三重(株)

集計対象期間

2012年4月1日～
2013年3月31日

参考にしたガイドライン

環境省
「環境会計ガイドライン2005年版」

※6 当社調査結果に基づく。

※7 公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会 新電力料金目安単価に基づく。

CRFによる開示

シャープは、英国NGO「Accounting for Sustainability」が提唱する「Connected Reporting Framework (CRF)」^{※8}の考え方を参考にし、CO₂排出削減および廃棄物削減の取り組みに関する実績の情報開示を行っています。

2012年度は電力のCO₂排出係数の悪化等に伴い、CO₂排出量は前年度比19%の増加、一方、廃棄物排出量は前年度比4%の減少となりました。また最終処分率は0.005%となり、12年連続でゼロエミッションを達成しています。

※8 財務と非財務情報を関連付けて開示する統合型報告スキーム。

■ CO₂排出削減の取り組み



■ 廃棄物削減の取り組み



環境技術の開発

シャープは、商品やデバイスの環境性能を高め、工場の環境負荷を低減し、資源の有効利用を図るため、「省エネ・創エネ」「資源有効利用」「安全・安心」「健康・快適」という4つの分野にわたり、独自の切り口から人と地球にやさしい環境技術の研究開発を進めています。

オンリーワン環境技術を研究開発

使用済みの家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を2001年度より実用化し、再生可能な廃プラスチックの回収量を拡大するとともにリサイクル材料の用途を拡げています。2012年度は、従来廃棄されることがほとんどであった混合プラスチック^{※1}（シュレッターダスト）からPP（ポリプロピレン）を回収し、再生利用をさらに拡大しました。

また、液晶テレビや液晶応用商品の普及によって今後の増加が予想される廃液晶パネルのリサイクル技術開発にも取り組んでいます。2012年度は廃液晶パネルガラスを環境浄化材料へとリサイクルする技術を開発しました。

省エネ技術の開発においては、低消費電力性能に優れた酸化半導体「IGZO」の実用化技術を開発し、スマートフォンに搭載した他、テレビ、エアコン、洗濯機など、主要家電製品の省エネ化を進めています。また創エネ分野では、太陽電池セルで世界最高変換効率^{※2}37.9%^{※3}、集光型太陽電池セルでも世界最高変換効率^{※4}44.4%^{※5}を達成しました。

※1 製品ごとに破碎した混合物より、金属を分別した残りのプラスチック。

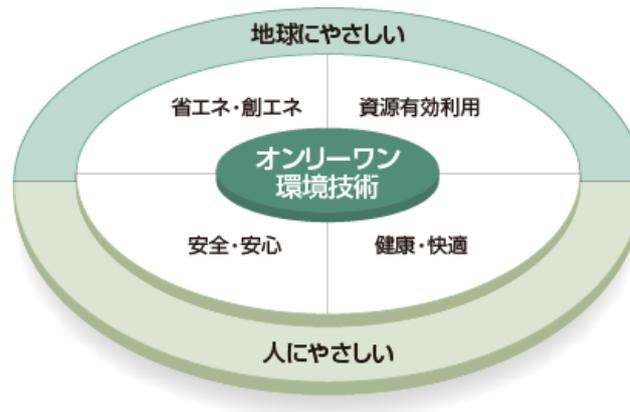
※2 2013年4月24日現在、研究レベルにおける非集光太陽電池セルにおいて（当社調べ）。

※3 2013年2月、産業技術総合研究所（世界の太陽電池の公的測定機関の一つ）により確認された数値（セル面積：約1cm²）。

※4 2013年6月14日現在、研究レベルにおける集光型太陽電池セルにおいて（当社調べ）。

※5 2013年4月、ドイツのフ라운ホーファー太陽エネルギーシステム研究所（世界の太陽電池の公的測定機関の一つ）により、集光倍率302倍の条件において確認された数値（セル面積：約0.165cm²）。

オンリーワン環境技術体系図



取り組み事例

- ▶ [プラスチックを何度も繰り返し再生利用する自己循環型マテリアルリサイクル技術を拡大](#)
- ▶ [廃液晶パネルガラスのリサイクル技術を開発](#)
- ▶ [ディスプレイを革新する酸化半導体「IGZO」の新技术を開発](#)
- ▶ [太陽電池セルで世界最高変換効率37.9%を達成](#)
- ▶ [集光型太陽電池セルで世界最高変換効率44.4%を達成](#)
- ▶ [プラズマクラスター洗濯乾燥機（ES-Z100）が業界最高水準の省エネ・節水を実現](#)

資源循環型社会に貢献する環境技術

プラスチックを何度も繰り返し再生利用する 自己循環型マテリアルリサイクル技術を拡大

シャープは、使用済み家電製品から回収したプラスチックを、新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を関西リサイクルシステムズ株式会社^{*1}と共同で開発し、2001年度より実用化しています。

回収したプラスチック部品に取り付けられている金属部品を高精度に検知・除去するシステムの導入 (1)、高純度PP (ポリプロピレン) の分離回収技術 (2)、用途に応じたリサイクル材料の特性改善 (3-1)、リサイクル材料に適応した品質管理 (3-2) など、回収から品質管理まで一貫した技術開発により、再生可能なプラスチックの回収量を拡大してきました。再生したプラスチックは何度も繰り返し再生利用するため、家電リサイクル法の対象品目である国内向けの洗濯機や冷蔵庫などに採用しています。洗濯機については、実用化当初より全自動洗濯機全機種の水槽に採用し、冷蔵庫については、省エネ性能の高いフラッグシップモデルに集中的に採用しています。

2012年度は、従来は廃棄されることがほとんどであった混合プラスチック^{*2} (シュレッダーダスト) からのPP回収を始めました。再び高品位のPPとして再生するため、回収したPPの純度や劣化度のばらつきを考慮し、添加剤の種類・分量を決定する処方技術を確認しました。再生したPPを冷蔵庫の部材に採用することで、再生利用をさらに拡大しています。

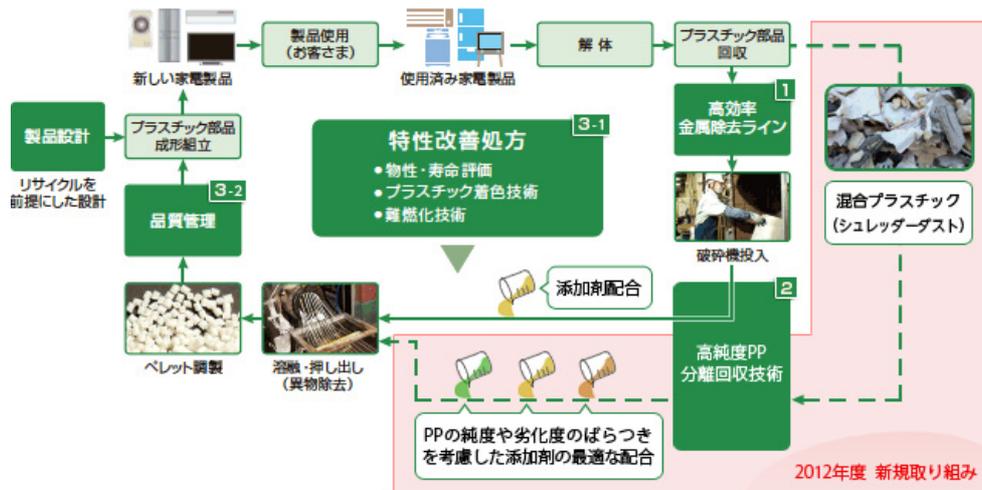
今後これらの技術を核として、再生プラスチックの対象素材をPC+ABS (ポリカーボネートとアクリロニトリル・ブタジエン・スチレンのアロイ^{*3}材) などへ展開することで、限りある資源の有効利用を進めます。

*1 当社と三菱マテリアルなど6社が共同で出資している家電リサイクル会社。

*2 製品ごとに破碎した混合物より、金属を分別した残りのプラスチック。

*3 複数のポリマーを混合することで、新しい特性を持たせた高分子。

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルのフロー



1 高効率金属除去ライン

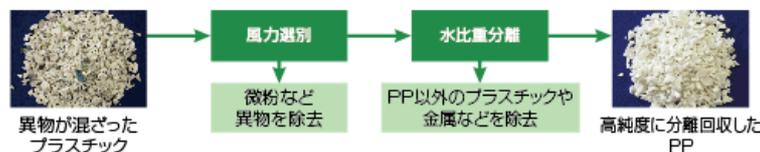


高効率金属除去ライン (関西リサイクルシステムズ株式会社)

回収したプラスチック部品に取り付けられているネジなどの金属部品を高精度に検知・除去するシステム。

2 高純度PP(ポリプロピレン)分離回収技術

金属や種類の異なるプラスチックが混入する廃プラスチックからPP(ポリプロピレン)を高純度に回収する技術。



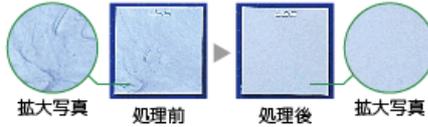
③ 特性改善・品質管理

用途に応じたリサイクル材料の特性改善や、リサイクル材料に適応した品質管理などにより、プラスチックを何度も繰り返し再生利用できるようにする技術。

例) プラスチック着色技術

リサイクル材料に混在する異物を見えにくくする着色技術^{※4}。

※4 宇部興産株式会社独自の技術。



廃液晶パネルガラスのリサイクル技術を開発

液晶応用商品の普及拡大と液晶テレビの廃棄台数増加に伴い、基幹部品である液晶パネルガラスの再資源化が求められています。

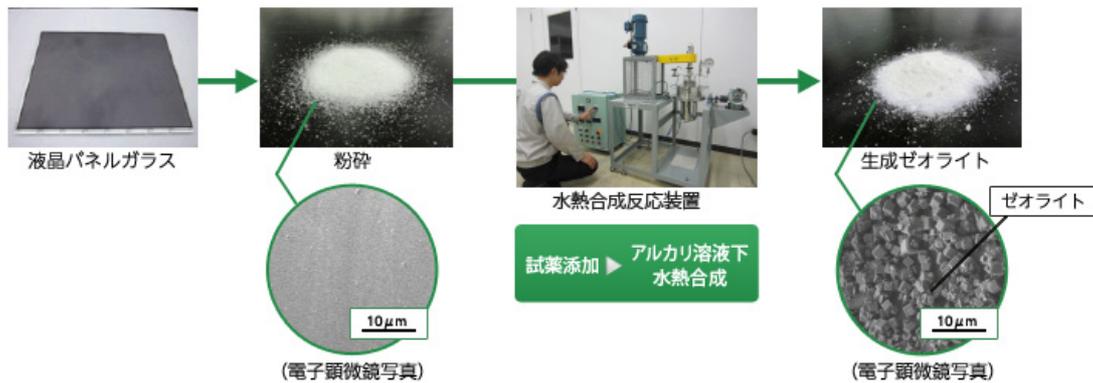
シャープは、液晶パネルに用いられるガラス成分の一部とゼオライト^{※5}の成分が類似している点に着目し、2010年度から大阪府立大学と共同で、液晶パネルガラスからゼオライトを合成する技術開発を進めています。ゼオライトは、イオン交換、触媒、吸着作用など様々な機能を有しており、土壌改質や水質浄化に貢献する環境浄化材料として注目されています。

2012年度は、細かく粉碎した液晶パネルガラスに試薬を添加し、アルカリ溶液の中で特定の温度で水熱反応させることにより、ガラス表層にゼオライトを形成することに成功しました。

今後はこの技術をベースにゼオライトの量産技術開発に取り組みます。また、海洋浄化などの水質浄化に向けた応用技術の開発も推進していきます。

※5 シリコン（ケイ素）やアルミ、酸素などを主成分とする、結晶性の多孔質アルミノケイ酸塩の総称。

■ 廃液晶パネルガラスからのゼオライト生成フロー



低炭素社会に貢献する環境技術

ディスプレイを革新する酸化半導体「IGZO」の新技术を開発

シャープは、株式会社半導体エネルギー研究所とともに、酸化半導体「IGZO」の実用化技術を開発しました。

IGZOは、通常シリコン（Si）が使われる材料にインジウム（In）とガリウム（Ga）、亜鉛（Zn）の酸化物（O）を採用した半導体です。スマートフォンなどモバイル機器向けをはじめとする液晶ディスプレイの高精細化、タッチパネルの高性能化、そして最大の特長として飛躍的な低消費電力化に寄与します。

従来は静止画を表示する際にもデータを頻繁に書き換えていましたが、IGZOでは電流がOFFの状態でも一定期間データの書き換えをせずに画像を保持できるため、液晶パネルの消費電力を5分の1から10分の1に減らすことができます。

■ 静止画表示時の使用電力



2012年11月には、世界で初めてスマートフォンにIGZO技術を搭載しました（株式会社NTTドコモ向け「docomo NEXT series AQUOS PHONE ZETA SH-02E」）。従来機と比較して、連続静止画表示時間は約4.8倍、連続動画再生時間は約2.8倍^{*1}の電池持ちを実現しています。

こうした「充電を気にせず2日間^{*2}安心して使う」ことができる省エネ性能が高く評価され、2013年5月には、斬新で優れたディスプレイを搭載した製品を選出する「Display Industry Awards」^{*3}の「Display of the Year Award」部門で金賞を受賞しました。

^{*1} SH-01Dとの比較。エコ技設定「OFF」時、バックライトは標準輝度で常時点灯とした場合で、実際に端末を使って測定したものです（当社調べ）。

^{*2} 当社で実際の使用状況（メールの送受信、アプリの使用など）を想定し、測定したものです。アプリの動作やネットワーク環境により、大きく変動する場合があります。

^{*3} SID（The Society for Information Display）が1995年から毎年実施しているディスプレイ業界で権威のある賞の1つ。

■ 従来機との比較

	SH-02E	SH-01D(2011冬)
連続静止画表示時間	約24時間 約4.8倍	約5時間
連続動画再生時間	約11時間 約2.8倍	約4時間



株式会社NTTドコモ向け「docomo NEXT series AQUOS PHONE ZETA SH-02E」



「Display of the Year Award」
金賞の盾

Voice 開発担当者の声

当社が長年培ってきた液晶ディスプレイ技術と、世界で初めて量産に成功したIGZOを融合させることにより、飛躍的な低消費電力化をもたらす「液晶アイドリングストップ駆動」を実現しました。

今後もIGZOの持つポテンシャルを最大限に生かし、環境性能の向上を追求します。



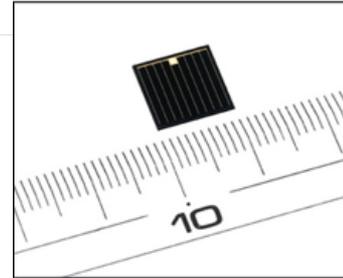
ディスプレイデバイス開発本部
第2プロセス開発室
副参事 金子 誠二

太陽電池セルで世界最高変換効率37.9%を達成

3つの光吸収層を積み重ねた化合物3接合型太陽電池セルで、世界最高変換効率^{※4}となる37.9%^{※5}を達成しました。

化合物太陽電池セルは、インジウムやガリウムなど、2種類以上の元素からなる化合物を材料とした光吸収層を持つ変換効率の高い太陽電池です。当社が開発した化合物3接合型太陽電池セルは、インジウム・ガリウム・ヒ素をボトム層として、3つの層を効率よく積み上げて製造する独自の技術を採用しています。

今回、ボトム層を形成するインジウム・ガリウム・ヒ素の組成比を最適化することで、太陽光の波長に合わせてより効率的に光を吸収できるようになり、世界最高変換効率^{※4}の37.9%^{※5}を達成しました。今後は、レンズで集光した太陽光を電気に変換する集光型発電システム用や人工衛星などの宇宙用・移動体用など、様々な用途での実用化を目指します。

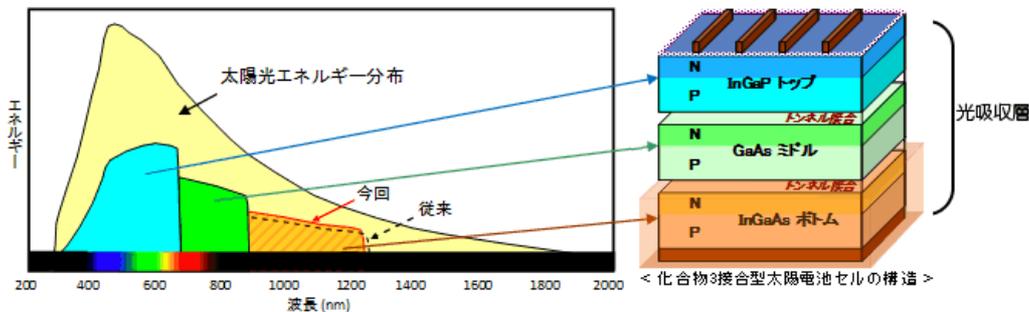


世界最高変換効率 37.9%を達成した
化合物3接合型太陽電池セル

※4 2013年4月24日現在、研究レベルにおける非集光太陽電池セルにおいて（当社調べ）。

※5 2013年2月、産業技術総合研究所（世界の太陽電池の公的測定機関の一つ）により確認された数値（セル面積：約1cm²）。

■太陽エネルギーと化合物3接合型太陽電池の感度の波長分布



- ・ InGaP：インジウムガリウムリン
- ・ GaAs：ガリウムヒ素
- ・ InGaAs：インジウムガリウムヒ素
- ・ トンネル接合：金属のように電流が流れる半導体の接合

集光型太陽電池セルで世界最高変換効率44.4%を達成

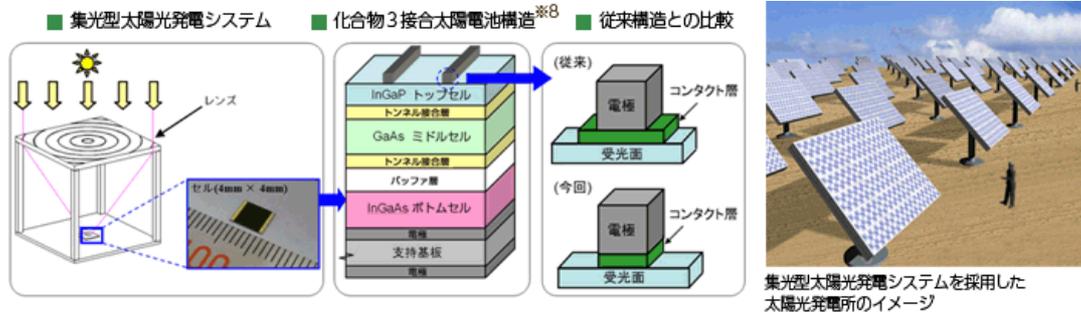
レンズで集光した太陽光を電気に変換する集光型化合物3接合太陽電池セルで、世界最高変換効率^{※6}44.4%^{※7}を達成しました。

太陽電池セルを形成する材料や光吸収層の3層構造は前述の化合物3接合型太陽電池セルと同様ですが、レンズで集光した太陽光を小面積の太陽電池でエネルギー変換することにより化合物の使用量を大幅に削減でき、低コスト化が可能になります。今回、受光面と電極を繋ぐコンタクト層の幅を電極幅と同一にすることで受光する面積を広げ、世界最高変換効率44.4%を達成しました。

現在、化合物太陽電池は主に人工衛星などに使用されていますが、今回の開発成果をもとに、今後は地上用途への展開を目指します。

※6 2013年6月14日現在、研究レベルにおける集光型太陽電池セルにおいて（当社調べ）。

※7 2013年4月、ドイツのフラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所（世界の太陽電池の公的測定機関の一つ）により、集光倍率302倍の条件において確認された数値（セル面積：約0.165cm²）。

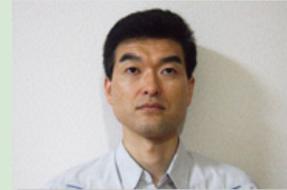


※8 InGaP：インジウムガリウムリン、GaAs：ガリウムヒ素、InGaAs：インジウムガリウムヒ素
 トンネル接合層：金属のように電流が流れる半導体の接合層、パッシフ層：形成層間の異なる格子定数を緩和する層。

Voice 開発担当者の声

化合物3接合太陽電池は、実際には組成の異なる半導体層を数十層積み重ねた構造になっています。その一つ一つの層を最適化することによって、世界最高効率を作り上げることができました。

これらの太陽電池が砂漠などの過酷な地域で使用されて、少しでも環境改善につながる事を夢見ながら、更なる効率向上をめざしていきたいと思えます。



ソーラーシステム事業本部
 技術開発センター化合物太陽電池開発室
 主事 安居院 高明

プラズマクラスター洗濯乾燥機（ES-Z100）が業界最高水準の省エネ・節水を実現

シャープの家庭用ドラム式洗濯乾燥機「プラズマクラスター洗濯乾燥機（ES-Z100）」は、熱エネルギーのロスが少ない独自のヒートポンプと、温度と湿度で衣類の乾き具合を検知するダブルセンサー制御で、業界最高水準※9の省エネを実現しています。また、本機は限られたスペースにびっしりと種をつける“ひまわりの種”の螺旋配列を応用した「ひまわりガラス」をドアガラス内側に採用。従来のドラム内側に加え「ひまわりガラス」の凹凸による「全方向スクラブウォッシュ」によって洗浄力を高め、業界最高水準※9の洗濯スピードと節水を実現しました。

こうした技術が評価され、平成24年度省エネ大賞（製品・ビジネスモデル部門）※10において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

※9 洗濯9kg/乾燥4.5kgクラスの洗濯乾燥機において。洗濯～乾燥6kg：消費電力量610Wh。洗濯9kg：使用水量59L、目安時間約29分。2013年1月25日現在。（数値は日本電機工業会自主基準による）

※10 財団法人省エネルギーセンターが主催し、企業や自治体などにおける優れた省エネ活動や、先進型省エネ製品などを表彰する顕彰制度。

■ ひまわりガラス搭載によりドア内側でも洗う
 「全方向スクラブウォッシュ」

最高スピード※9 業界最高水準

節水※9 業界最高水準

省エネ※9 業界最高水準

ひまわりガラス

ドア内側のひまわりガラスで
 洗浄力アップ

平成24年度
省エネ大賞
 (製品・ビジネスモデル部門)
 主催：財団法人省エネルギーセンター

ドラム式洗濯乾燥機 ES-Z100

 **Voice** 開発担当者の声

私は主にひまわりガラスの開発を行いました。開発経験が浅く、高い洗浄性能を実現するひまわり配列の着想や、試作の検討にあたっては大変苦労しましたが、経験の豊富な周囲の方々のバックアップをいただき、業界最高水準の洗濯スピードを実現した商品を世に出すことができました。

これからもこの商品のような当社の進んだ省エネ技術や洗浄技術を、新興国をはじめ世界中のお客様に届けたいと思っています。



健康・環境システム事業本部
ランドリーシステム事業部
第一技術部
主事 船見 慎太郎

環境性能の高い商品・デバイスの開発

シャープは、商品・デバイスの環境配慮設計の指針となるガイドラインを策定・運用するとともに、環境性能の優れた商品・デバイスの認定基準を定め、開発目標を設定しています。これらを毎年より厳しく改定することで、商品・デバイスの環境性能を継続的に高めています。

グリーンプロダクトとグリーンデバイスの開発

環境配慮型商品を「グリーンプロダクト（GP）」と呼び、1998年度から、7つのコンセプトに基づいて開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を国内外すべての商品設計部門で運用しています。また、環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス（GD）」と呼び、2004年度から同様に「GDガイドライン」を策定し運用しています。

商品・デバイスの開発にあたっては、これらガイドラインをもとに策定した「GP基準書」「GD基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、一定の基準を満たしたものをGP・GDと認定しています。

開発目標の指標となる「GP基準書」「GD基準書」は、毎年より厳しい内容に改定し、商品・デバイスの環境配慮性を高める取り組みを進めています。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ・創エネ	省エネ・創エネ性能の優れた商品 エネルギー効率の向上、エネルギー使用の削減など
省資源	省資源化を考慮した商品 使用材料の削減、使用時の資源削減、商品の長寿命化など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮した商品 分離・分解しやすい構造設計、再資源化しやすい材料の採用など
安全使用・処理	安全に使用・処理できる商品 人体や地球環境に悪影響を与える物質の不使用など
グリーンマテリアル・デバイス使用	グリーンマテリアル・デバイスを使用した商品 再生材料、植物油由来プラスチックの採用など
電池等の環境配慮	電池・取扱説明書・包装等の環境配慮性を高めた商品 包装材の削減、電池の取り外ししやすい構造など
見える化	環境配慮性能・環境情報を見える化した商品 環境ラベルの取得、LCAの実施など

■ グリーンデバイスのコンセプト

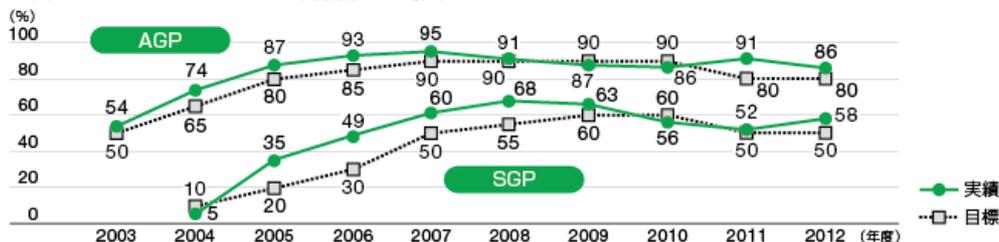
省エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ないデバイス 消費電力(量)、待機時消費電力の削減など
省資源	省資源化を考慮したデバイス 質量、容積の削減など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮したデバイス 標準化されたプラスチックの使用、分離・分解しやすい構造設計など
安全使用・処理	安全に使用・処理できるデバイス 部品・材料含有化学物質管理の実施など
長寿命化	製品の長寿命化に配慮したデバイス 部品・消耗品を交換することにより寿命の延長が可能など (対象：液晶デバイス)
包装	包装の環境配慮性を高めたデバイス 包装材料の削減など
情報開示	環境情報の開示が可能なデバイス 含有化学物質の情報開示が可能など

スーパーグリーンプロダクトの開発

GPの中で特に優れた環境性能を持つものを「アドバンストグリーンプロダクト（AGP）」、さらに、環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンプロダクト（SGP）」として、それぞれ基準を設けて認定してきました。

2013年度からは世界的に市場ニーズの高い「省エネ」性能に重きを置いた認定基準へと刷新し、お客さまのご要望に沿った環境配慮型商品の創出に取り組めます。

■ 国内のSGPとAGPの売上高構成比の推移

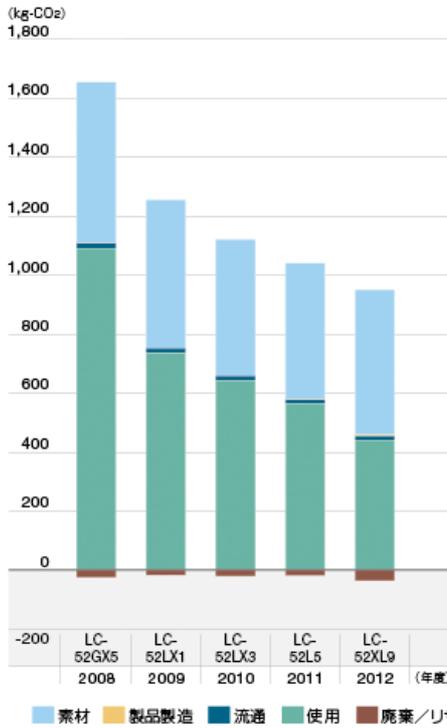


商品のライフサイクルを通じた環境負荷の把握と低減

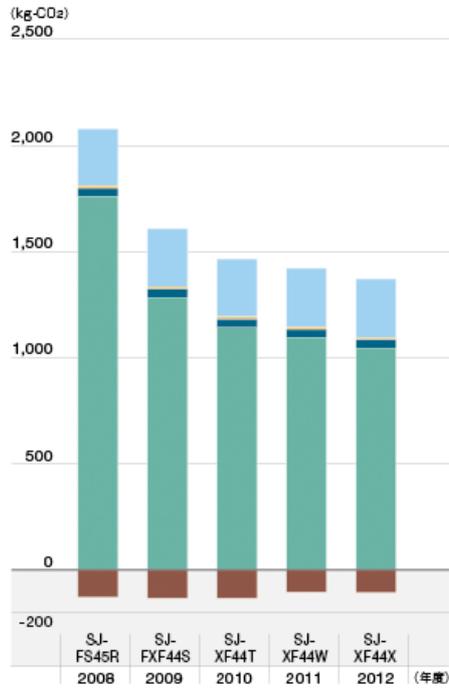
商品のライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、ライフサイクルの各ステージの環境負荷量をCO2排出量に換算して定量的に把握することにより、特に負荷の大きいステージに注力して環境負荷を削減するよう取り組んでいます。液晶テレビをはじめとする家電製品は「使用時」の負荷量が多いことから、商品の省エネに注力することにより、全体の負荷量の低減を効果的に進めています。

今後も、LCAを活用することで環境負荷のより小さい商品の開発を進めます。

■ 液晶テレビ※1のLCAデータ経年推移



■ 冷蔵庫のLCAデータ経年推移



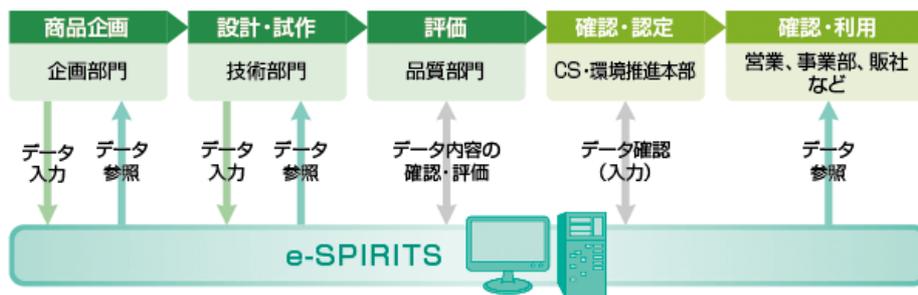
- 使用時のCO₂排出量は、電力のCO₂排出係数0.476kg-CO₂/kWh(出典：電気事業連合会公表の排出係数の2012年度データ)を用いて、算出しています。
- ※1 液晶テレビ：使用時のCO₂排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づくトップランナー基準の目標年度のうち、2010年度基準の測定法に基づいた年間消費電力量から算定しています。

製品環境総合評価システムを運用

環境法規制の遵守と環境配慮設計を促進するため、「製品環境総合評価システム (e-SPIRITS)」を運用しています。

e-SPIRITSの運用により、国内外の全設計・開発拠点におけるGP・GDの開発ノウハウや設計データをデータベース化し、設計水準を向上させるとともに、ライフサイクルアセスメント (LCA) の社内標準化を図っています。また、SGPおよびAGPの認定制度にも対応しており、グローバルでの環境配慮型商品・デバイスの創出に活用しています。

■ e-SPIRITS業務フロー



2012年度の環境配慮型商品・デバイス事例

SGP 液晶テレビAQUOSクアトロン <XL9シリーズ>

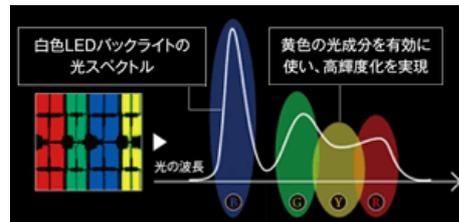
省エネ

- 光の利用効率を向上する高速応答液晶パネル「ハイスピードUV²A^{*}1」と高効率LEDバックライトを搭載
- 豊かな色表現力を備えた「4原色^{*}2技術」を採用
 - ・ 人の目に明るく見える性質を持つ黄色の画素を加えることで、光源のLEDバックライトに含まれる黄色の光成分を有効に使い、高輝度化を実現
 - ・ 「4原色^{*}2技術」の色鮮やかさが活きる低反射・高コントラスト「モスアイ[®]3^{*}3パネル」を採用
- 画面の明るさを控えめにして消費電力を抑制できる「セーブモード」
- 部屋の明るさに合わせてバックライトの明るさを自動調整する「明るさセンサー」

AQUOS クアトロン 3D



LC-80XL9



● 年間消費電力量：

LC-80XL9：184 kWh/年（当社従来機種 [*] 4比約7%削減）	LC-70XL9：155 kWh/年（当社従来機種 [*] 4比約11%削減）
LC-60XL9：127kWh/年（当社従来機種 [*] 4比約9%削減）	LC-52XL9：103kWh/年（当社従来機種 [*] 4比約16%削減）
LC-46XL9：87kWh/年（当社従来機種 [*] 4比約17%削減）	

省資源

- 高級感と筐体の剛性の両立に加え、再資源化の可能性を向上するアルミ製スリムフレームを採用

グリーン材料

- 基板に無鉛はんだを採用

^{*}1 ハイスピードユービツアー（UV²AはUltraviolet induced multi-domain Vertical Alignmentの略）。
^{*}2 4原色とはシャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。
^{*}3 モスアイ[®]は、大日本印刷株式会社の商標または登録商標です。
^{*}4 2012年6月発売モデル

SGP プラズマクラスター冷蔵庫

省エネ

- 人工知能が冷蔵庫の使用状況を判断し、各ご家庭の生活パターンに合わせて節電する「節電モード」を搭載
通常運転に比べ最大で約15%^{*}5節電、効果を2段階でお知らせ
- 放熱効率とコンプレッサーの省エネ効率をさらに高め、電力の無駄を低減する「e-COOL SYSTEM」を搭載
- 年間消費電力量：170kWh/年^{*}6（2011年2月発売の当社従来機種比約23%削減）





省資源

- 「自己循環型マテリアルリサイクル技術^{*7}」によって再生したプラスチックを使用

^{*5} 節電モードと通常運転との比較。抑えめの運転をするために、食品保存に影響を及ぼさない範囲で、庫内温度を約1°C高めに設定します。冷蔵室「中」・冷凍室「中」設定での1日当たりの消費電力量から算出。JIS C 9801-2006年測定基準とは異なります。使用環境（温度調節・周囲温度・ドア開閉頻度・食品の量など）により節電効果は変わります。

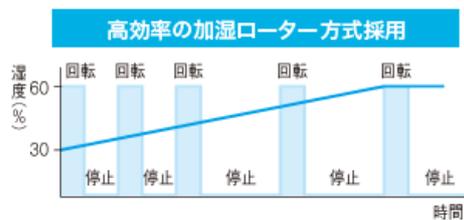
^{*6} 年間消費電力量は、JIS C 9801-2006年測定基準による数値。

^{*7} [自己循環型マテリアルリサイクル技術](#)

SGP プラズマクラスター空気清浄機

省エネ

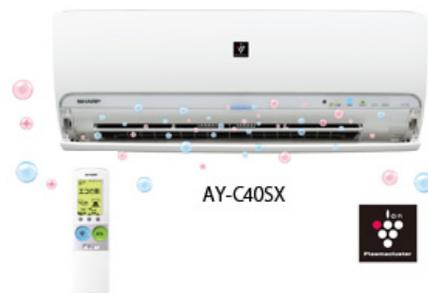
- 自動エコ運転/高効率の加湿ローター方式を採用
 - センサーで部屋の状態を細かく見張り、空気の状態に応じて無駄を抑えるエコ運転
 - 加湿効率を高めた加湿ローター方式の採用と、送風効率の良い風量の自動選択により、低消費電力を実現
- 1日の電気代の目安を表示する電気代モニターを搭載
 - 効果を実感しながら上手な節電が可能



AGP プラズマクラスターエアコン <C-SXシリーズ>

省エネ

- 快適と省エネの新しいカタチ「エコタンクシステム」を搭載
 - 運転状況に応じて冷媒量をコントロールする「エコタンクシステム」。運転状況に合わせた効率の良い運転で省エネ性を向上



- 安心のお手伝い、みはり機能
 - ・ 温度と湿度のみはり機能を搭載。夏場、節約中でエアコンの使用を抑えていても、高温・高湿を検知するとエアコンが光と音でお知らせ。また、状態に応じて自動で扇風機モード、冷房を開始する設定も可能
 - ・ 冬場には、ウイルスが生存しやすい低温・低湿を検知すると光と音でお知らせ
- 手間なく省エネ、おすすめエコ自動
 - ・ リモコンのカレンダー情報と外気温の変化で季節を判定し、運転と設定温度を自動で選択
 - ・ 湿度・日射・照明・床温度それぞれのセンサーで検知した情報を総合的に判断し、体感温度や生活に応じて省エネ運転
- 自然をお手本にして送風効率をアップ
 - ・ 室内機や室外機ファンに昆虫の羽や鳥の翼の形状を応用し、効率良く風をコントロール
- 期間消費電力量：1,293kWh（2011年11月発売の当社従来機種比約3%削減）



冷媒量をコントロールする「エコタンクシステム」



※8 当社従来機種（Z-SX）と同一風量によるモーターの電力を比較。

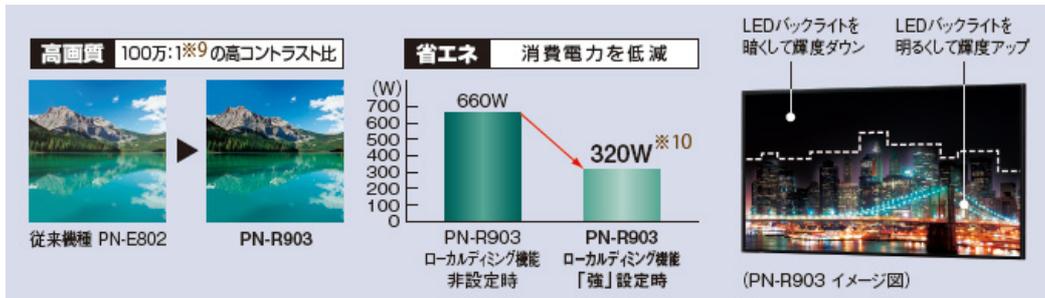
SGP インフォメーションディスプレイ

省エネ

- 高コントラストと低消費電力を両立
 - ・ 映像に応じてエリアごとに輝度を制御することで、消費電力を抑えながらコントラスト比を高めるバックライト自動制御（ローカルディミング）機能を搭載。美しい映像表示とサイズを超えた省エネ性を実現



PN-R903



※9 バックライト自動制御（ローカルディミング）機能を「強」に設定した場合。

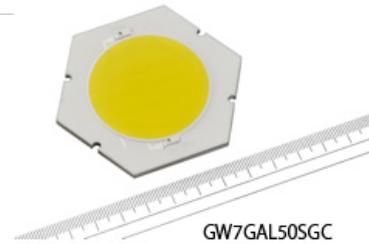
※10 明るさ設定を最大にし、IEC62087 Ed.2.0で規定するブロードキャストコンテンツ（11.6）表示時における当社での測定結果（AC100V時）。表示する映像により効果の度合いは異なります。

グリーン材料

- 外装部品の一部にノンハロゲン樹脂を使用

省エネ

- 熱伝導率の高い材料を基板に採用することで放熱性を高め、従来の50Wクラスの照明用LEDデバイス^{*11}に比べて熱抵抗を約1/3に抑制
- 単一のLEDデバイスで業界最高^{*12}の光束（明るさ）14,000lm、従来比^{*11}約1.3倍の143 lm/Wの発光効率、40,000時間の長寿命を実現



^{*11} 当社従来機種 GW5DAE50MR5（投入電力50Wクラス、発光効率110 lm/W）と当デバイス（投入電力100Wクラス、発光効率143 lm/W）との比較。

^{*12} 2013年2月7日現在。投入電力100WクラスのLEDデバイス（標準使用条件）において。当社調べ。

Topics

「エネルギースター賞2013」において「パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞（米国 SEC）

米国の生産・販売会社SEC（ニュージャージー）は、環境保護庁（EPA）およびエネルギー省（DOE）主催の「エネルギースター賞2013」において、当プログラムに参加する約2万の企業や団体の中から「パートナー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

SECは、2010年から3年連続で優秀賞を受賞していますが、その上位にあたる「パートナー・オブ・ザ・イヤー」は今回が初めての受賞となります。

液晶テレビ、白物家電、複写機など、SECが米国で販売する150以上の製品のエネルギースター^{*13}取得が今回の受賞につながりました。その中でも、4原色技術^{*14}を採用した大型液晶テレビの省エネ性能の高さが評価されました。さらに、気候変動や再生可能エネルギーをテーマにした環境教育「ソーラーアカデミー」を継続的に実施し、児童の環境意識の醸成に貢献している点も評価されました。



エネルギースター賞2013授賞式

^{*13} 機器のエネルギー効率を高め省エネを促進することを目的に、環境庁（EPA）とエネルギー省（DOE）が推進する自主取り組み。一定のエネルギー効率を満たす製品が認証を取得可能。

^{*14} 4原色とはシャープ独自のディスプレイ上の色再現の仕組みであり、色や光の3原色とは異なります。

■ 2012年度のSGP・AGP認定機種一覧

		品名	機種名
SGP	日本	液晶テレビ	LC-80XL9, LC-70XL9, LC-60XL9, LC-52XL9, LC-46XL9, LC-80GL7, LC-70GL7, LC-60G7, LC-52G7, LC-46G7, LC-70Q7, LC-52W9, LC-60W7, LC-40H7
		冷蔵庫	SJ-GF60X, SJ-XW47X, SJ-XW44X, SJ-PW38X, FJ-HS9X
		洗濯機	ES-Z100, ES-GE60N, ES-TX920, ES-TX820, ES-TX72, ES-GV90M, ES-GV80M, ES-GE70N, ES-GE55N
		空気清浄機	KI-BX85, KI-BX70, KI-BX50, KC-B70, KC-B50, KC-B40, FU-B51
		プラズマクラスターイオン発生機	IG-EK100, IG-EX20, EG-EC15, DI-BD1SW, PF-ETC1
		美容家電	IB-BS12, IB-HU32, IB-CH12
		扇風機	PJ-B2CS
		掃除機	EC-WX310, EC-VX310, EC-PX210, EC-QX310
		スロージューサー	EJ-CP10A
		携帯電話	106SH, 107SH, 107SHB, DM013SH, 200SH, DM014SH, 203SH, SH-07D, SH-09D, SH-10D, SH-02E, SH-03E, SH-04E, SHL21, IS15SH
		ファクシミリ	UX-810CL, UX-810CW, UX-81E9CL, UX-81E9CW, UX-310CL, UX-310CW
		電子辞書	PW-GX500, PW-GX300
		電子レジスタ	XE-A107, XE-A147
		タブレット端末	RW-T110, RW-N110
		品名	機種名
SGP	欧州	液晶テレビ	LC-70LE835E, LC-70LE835RU, LC-70LE836E, LC-70LE836S, LC-70LE838E, LC-80LE645E, LC-80LE645RU, LC-80LE646E, LC-80LE646S, LC-80LE648E
	北米	液晶テレビ	LC-60LE745U, LC-60LE845U, LC-60LE847U, LC-60C7450U, LC-60C8470U, LC-70LE745U, LC-70LE845U, LC-70LE847U, LC-70C7450U, LC-70C8470U
AGP	欧州	複合機	MX-2314N, MX-6240N, MX-7040N, MX-M904, MX-M1054, MX-M1204
		太陽電池モジュール	NA-E135G5, NS-F135G5, ND-240R1J, ND-245R1J
	北米	複合機	MX-2640N, MX-3140N, MX-3640N, MX-2615N, MX-3115N, MX-6240N, MX-7040N, MX-M904, MX-M1054, MX-M1204
	豪州	液晶テレビ	LC-46LE840X, LC-60LE940X

■ 2012年度の環境ラベル取得機種数

国際エネルギー スタープログラム※15	液晶テレビ		オーディオ		複合機	
	29		4		67	
	プリンタ	インフォメーションディスプレイ	ファクシミリ	エアコン		
	1	12	8	4		
エコマーク※16	複合機	電卓	ノルディックスワン※17	複合機		
	6	17		4		
ブルーエンジェル※18	複合機		香港省エネラベル	複合機		
	3			9		
タイグリーンラベル	複合機	エアコン	中国環境ラベル	複合機		
	5	20		14		
台湾グリーンマーク	複合機		台湾省エネルギーラベル	複合機	エアコン	
	7			10	16	
節能ラベル※19	液晶テレビ		プロジェクター			
	7		26			
	複合機		インフォメーションディスプレイ			
	15		5			

〈対象国〉 ※15 日本、米国、EU加盟国など ※16 日本 ※17 ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランド、スウェーデン ※18 ドイツ ※19 中国

製品の化学物質管理・グリーン調達

製品の化学物質管理

テレビや冷蔵庫などの電気製品は、数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。シャープは1994年度にC-PA（Chemical - Product Assessment）制度を導入し、構成部品・材料に含まれる化学物質について、開発・設計段階で安全性を評価することにより、使用時の安全性確保、廃棄時の環境負荷低減を図ってきました。

2003年度からはグリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）^{※1}で定めた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS指令^{※2}への対応を開始し、2005年度末までに欧州向け全商品について対応を完了しました。さらに2008年度には、REACH規則^{※3}の登録義務に対応するシステムを構築し、同年11月末までに予備登録を完了しました。2010年度はREACH規則の届出義務に対応する集計システムを構築し、2011年6月1日までに対応を完了しました。REACH規則の高懸念物質は年々追加されるため、調達部品・材料に含有する化学物質の調査を継続して行う必要があり、2012年度以降も同規則の届出義務に対応すべく、取引先の協力を得て取り組んでいます。

- ※1 部品や材料に含有される化学物質調査の共通化を図る協議会。当社を含む電気・電子機器メーカーを中心とする有志企業で活動してきたが、2012年5月末をもって発展的に解消。
- ※2 「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル（PBB）、ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）の使用を制限。
- ※3 EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州の化学物質規制。

グリーン調達の推進

シャープは、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、取引先の協力を得て環境負荷の低い物品を調達し、材料・部品レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。2011年度には、取引先の「生物多様性保全」への取り組みを評価するため、「グリーン調達ガイドライン」を改定しました。

また、サプライチェーン全体を管理し、含有化学物質などの情報を取引先から迅速かつ正確に入手するスキーム「グローバル・グリーン・サプライチェーン（GGSC）」を2010年度に開始しました。2012年度は中国の取引先を中心に取り組み、合計13回の集合研修に加え、個別の取引先を対象とした研修を開催し、化学物質規制への理解を深めていただくとともに本スキームの浸透を図っています。



取引先向け GGSC 研修会(中国)

使用済み商品のリサイクルの推進

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」「リサイクル技術の開発と商品設計への反映」という3つの方針のもとに、使用済み商品のリサイクルを進めています。

家電4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）のリサイクルを推進

当社は、家電リサイクルBグループ^{*1}の一員として、全国18カ所のプラントで高効率リサイクルシステムを構築・運用しています。

2012年度の当社家電4品目の引取台数は約140万台（前年度比約61%）となり前年度を大きく下回りました。これは、2011年3月末のエコポイント制度終了や、同年7月の地上デジタル放送への移行完了に伴い、買い替え特需が終了したことによるもので、ブラウン管テレビの引取台数は前年度比約27%となりました。なお、家電リサイクル法で求められている再商品化率については、4品目とも法定基準を上回りました。

^{*1} 当社、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機などで構成。

■当社の家電4品目の再商品化等実施状況（2012年度）

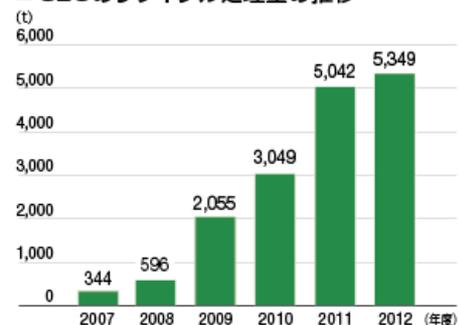
	単位	エアコン	ブラウン管 テレビ	薄型 テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 乾燥機	合計
指定引取場所での引取台数	千台	197	305	171	374	346	1,393
再商品化等処理台数	千台	198	328	171	374	351	1,422
再商品化等処理重量	t	8,150	8,601	3,269	23,702	12,290	56,012
再商品化重量	t	7,655	7,050	2,928	19,300	11,441	48,374
再商品化率	%	93	81	89	81	93	—
法定再商品化率	%	70	55	50	60	65	—

全米でテレビを中心に製品のリサイクルを推進（米国 SEC）

米国では、生産・販売会社SEC（ニュージャージー）が、パナソニック・ノース・アメリカ、東芝アメリカ家電社と共同で家電リサイクル管理会社MRM^{*2}を2007年9月に設立し、テレビを中心にAV機器のリサイクルを行っています。この取り組みを全米に拡大しており、使用済み家電の回収拠点は約1,800カ所に増加しています。さらに回収イベントの開催など、さまざまな施策を自主的に展開するとともに、各州で定められた法規制への適切な対応を図ることで、2012年度は5,349tの使用済み家電をリサイクルしました。

^{*2} Electronic Manufacturers Recycling Management Company, LLC

■SECのリサイクル処理量の推移



複写機・複合機のリユース・リサイクルを推進

自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機・複合機のリユース・リサイクルを進めています。2012年度は約3万台を回収し、リユースまたはリサイクルを行いました。また、使用済みのトナーカートリッジを回収し、新品同等の品質に再生して出荷する取り組みを進めており、カートリッジの設計段階から配慮をすることで、耐久性を確保するとともに、再生時の加工時間を短縮しています。

今後も、複写機・複合機およびトナーカートリッジのリユース・リサイクルを進めていきます。

太陽光発電関連事業の推進

シャープは1959年に太陽電池の開発に着手して以来、約半世紀にわたり太陽光発電システムの開発と普及拡大に取り組んできました。その結果、2012年度までの太陽電池の生産量は累計6.6GWに達しています。

太陽電池セル・モジュールの開発・生産、システム設計、発電所の建設、保守メンテナンス、さらには独立発電事業に至るまで、バリューチェーン全体を手掛けるトータルソリューション事業を世界各地で展開し、温暖化対策に貢献する再生可能エネルギーの普及拡大を進めています。

国内における太陽光発電システムの普及拡大

2012年7月、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（全量買取制度）がスタートしました。これにより住宅用太陽光発電システムの普及に弾みがつくとともに、太陽光発電事業が新たなビジネスとして注目を浴びています。

国内の住宅用太陽光発電システムは2012年4月に100万件を突破、固定価格買取制度の追い風を受け、2013年3月末の累計設置件数は126万件に増加しました。そのうち55万件（約44%）はシャープの太陽光発電システムです。また、国内各地で太陽光発電所の建設を受注しており、2012年度は群馬県榛東村など数箇所商業運転が開始されています。

シャープと芙蓉総合リース株式会社が共同出資する合同会社クリスタル・クリア・ソーラーでは、多奈川発電所（大阪府泉南郡）、矢板発電所（栃木県矢板市）、松垣本発電所（奈良県吉野郡）が2012年3月に相次いで商業運転を開始しました。これらの発電所は企画から建設、保守・メンテナンス、そして発電事業まで、シャープが合同会社から全てを委託されたもので、3つの発電所をあわせて年間約7.3MWhの電力供給を見込んでいます。



全61戸にシャープの太陽光発電システムを採用した船橋日大前ジャスタウン（千葉県八千代市2011年完成）



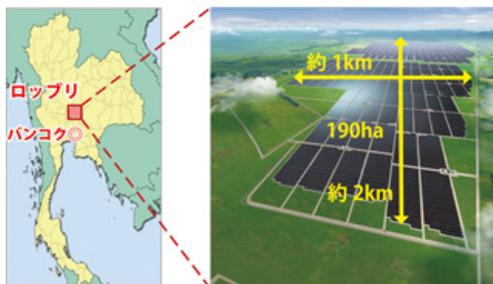
シャープ多奈川太陽光発電所

海外における太陽光発電事業の推進

海外では、「メガソーラーの案件開発事業」「独立発電事業」「システム設計から調達、建設までを手掛けるEPC事業（Engineering, Procurement and Construction）」「保守メンテナンス事業」など、トータルソリューションの強みを生かした事業を各地で展開しています。

シャープがタイの発電事業会社NED社から同国の建設会社と共同で受注し、タイのロップリ県に建設したメガソーラーは、2012年3月に完成した73.2MWの発電サイトに続き、2013年5月には隣接する土地に10.3 MWの発電サイトが完成しました。これにより、あわせて約84MWと、タイで最大規模の太陽光発電所になりました。

東京ドームおよそ46個分（約2.16平方キロメートル）の広大な敷地に薄膜シリコン太陽電池モジュール約64万枚を設置する同発電所では、当社子会社がメンテナンスやクリーニングを請け負っており、発電所の安定した稼働を支えています。



タイ（ロップリ県）のメガソーラー（73.2MW 発電サイト）



太陽電池モジュールの清掃をするSSMA^{※1}従業員

※1 Sharp Solar Maintenance Asia Co.,Ltd. アジア地域におけるメガソーラーの保守・メンテナンス業務を行う目的で2011年に設立したシャープ子会社。

メガソーラー導入の実現可能性調査を実施（インドネシア）

堅調な経済発展を遂げるインドネシアでは、急拡大する電力需要の約8割を石炭・火力・天然ガスの発電に依存しています。インドネシア政府は温暖化対策と脱石油依存の観点から、2020年までに温暖化ガスをBAU^{※2}比26%削減するとともに、2025年までに再生可能エネルギーの構成比を25%にまで引き上げる目標を掲げています。

シャープは、日本政府がインドネシア政府との間で進める「二国間オフセット・クレジット制度^{※3}」構築にむけた調査を受託し、薄膜太陽電池を用いたメガソーラー導入の実現可能性について同国で調査を行いました。調査では、メガソーラーの建設に適した場所を選定し、日射量や系統連系の可能性等を確認するとともに、発電量のモニタリング手法の開発、メガソーラーの導入による温暖化ガス排出削減量の見積もり等を行いました。また2013年1月には、インドネシアのエネルギー鉱物資源省や国营電力会社の技術者を日本に招き、太陽光発電関連施設での視察や研修を通して太陽光発電への理解を深めていただき、2月にジャカルタで開催したワークショップでは、両国の政府関係者や現地企業などに対し、太陽光エネルギーの可能性と二国間オフセット・クレジット制度の有効性を訴求しました。

※2 Business As Usualの略。削減施策を実施しなければ排出されたと想定される排出量。

※3 省エネ技術を途上国に提供することで、技術の普及にともなって実現した温暖化ガス削減分を排出枠（クレジット）として得る制度。



エネルギー・鉱物資源省との協議



北九州スマートシティ(北九州市)の視察



矢板市メガソーラーでの研修



Voice 担当者の声

東西約4,000kmにわたって約17,500の島々が点在するインドネシアでは、未だ無電化地域が多く、電力の供給源としてソーラーの普及が期待されています。また、ディーゼル発電に依存する離島地域では燃料費の高騰に悩まされています。

当社が長い期間をかけて培った技術やノウハウを通じ、同国の地域社会に貢献できると確信しています。



ソーラーシステム事業本部
海外事業推進部
担当 深堀 章子

ソーラーを主電源とする浄水装置の普及プロジェクトを推進（ケニア）

ケニアでは多くの地方で生活用水を井戸から供給していますが、気候変動に伴う降雨の減少が原因の渇水や、井戸水がフッ素等の有害物質で汚染されて利用できない「失敗井戸」となるケースが多く発生しており、水不足や水の安全が深刻な問題となっています。また、地方の電化率が低く、電気による近代生活の恩恵を受けられない人々が数多く存在します。

シャープは日本政府から委託を受け、有害物質を除去できる電解方式の浄水装置と、動力源としての太陽電池を組み合わせたシステムを提供する事業の実現可能性をケニアで調査しました。ケニア国内の7カ所で水の利用実態や水質調査を行い、「失敗井戸」の再生をはじめ、ホテルや工場の排水の浄化、農業用地の土壌改善など、幅広い用途展開の可能性を確認することができ、2013年2月にナイロビで行われたワークショップでその成果を報告しました。



キツィの公共給水所を調査



ナクルの水管理組合を訪問



ナイロビでの成果発表会

 **Voice** 担当者の声

このシステムが電気のない地域でも運転可能であるという点が、現地の方々から大きく期待されています。ソーラーを使って安定的に電力を供給できるシステムを普及させれば、世界の無電化地域において計り知れない社会貢献が可能です。まだまだ電気の恩恵を受けられない多くの人々が、世界中で私たちの技術を待ってられます。



ソーラーシステム事業本部
海外事業推進部
担当 福士 千奈都

環境マネジメントシステムの推進

シャープは、環境経営の強化と従業員の環境意識の向上を目的に、1995年から工場やオフィスへの環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用を進めています。

環境マネジメントシステムの規定や推進体制については、工場、オフィスなどそれぞれの特性に合わせて、より効果的な運用を図るため、見直しや再構築に取り組んでいます。

工場における取り組み

シャープは国内外の全工場で環境マネジメントシステムを導入し、定期的な監査や教育によりシステムを維持し、環境経営の向上に役立てています。

さらに、「公害防止」「廃棄物削減」「温暖化防止」といった環境の視点に「操業安全」の視点を加えた、独自の「環境安全業務監査」を行っています。この取り組みでは、各工場の環境業務担当者が工場間で相互に監査を行い、互いの工場の課題解決に向けた意見交換を行うことにより、監査と同時に業務のスキルアップを図ることを目的としています。

2012年度はこの監査を国内で計13回実施しました。海外では、当社の主要な工場がある中国において、中国統轄会社による監査を実施しました。

今後は、この取り組みを海外の工場で更に拡大していきます。



SSEC(上海)で監査を実施

オフィスにおける取り組み

販売会社やサービス会社等のオフィスでは、複数の会社や部門が共同で環境マネジメントシステムを構築し、省エネや廃棄物の削減等の活動に取り組んでいます。

2012年度は、国内外の各拠点からエネルギーや廃棄物等の実績データを収集・集計するシステムを刷新し、各拠点の推進担当者を対象に研修を実施しました。今後はシステムの運用・定着化を進め、より迅速な実績把握と情報の共有化を図り、環境経営の効率化に活用していきます。

環境教育の推進

環境マネジメントシステムを推進するリーダーの育成を目的として、各部門の環境推進リーダーや環境担当者を対象に内部監査員教育等を全社で推進しています。この他、各工場やオフィスにおいても、環境関連業務の担当者を対象とした専門研修や一般従業員を対象とした環境基礎研修など、木目細かな教育を実施しています。

取り組み事例

「出前講座」による環境教育を実施（三重工場）

三重工場（三重県多気郡）では、環境推進部門の担当者が工場内の各職場で環境教育を行っています。

2012年度は「地球温暖化」「生物多様性」「地元で過去に起こった公害問題」など、様々なテーマで計62回の講座を行いました。



工場内で開催した出前講座

専門的な環境教育を実施（インドネシアSSI）

インドネシアの生産会社SSI（カラワン）は従業員の専門知識やスキルの向上を図っています。

2012年度は廃棄物研修を計8回（計91名が受講）、化学物質研修を計8回（計97名が受講）実施し、生産工程から発生する廃棄物の適正処理や化学物質の適正管理について現場で働く従業員の知識を深めました。



専門研修を受講する従業員

法令違反、事故等の有無

2012年度は、環境関連の法令違反による訴訟・罰金・科料及び環境関連の重大な事故の発生はありませんでした。

工場の環境配慮性を高める取り組み

シャープは、工場の環境配慮性を高めるために独自の評価・認定制度を運用しています。これまでに国内外のすべての工場が高いレベルの環境配慮性を備えたグリーンファクトリーの水準を達成し、より高い水準のスーパーグリーンファクトリーをめざして、環境配慮性をさらに高める取り組みを進めています。

スーパーグリーンファクトリーを拡大

シャープは、当社の考える環境配慮性を備えた工場のあるべき姿を「グリーンファクトリー（GF）」と定義し、10のコンセプトをもとに「GFガイドライン」を1999年度に国内の工場に、2001年度には海外の工場に導入しました。

さらに亀山工場（三重県亀山市）の建設を機に、工場の環境配慮性を独自の基準で評価し、GFとスーパーグリーンファクトリー（SGF）として社内認定する制度を2003年度に導入しました。国内外の工場が環境配慮性の強化に取り組んだ結果、2007年度には国内外すべての工場がGFの基準を、シャープ（株）の全工場がSGFの基準を満たしました。

グリーンファクトリーのコンセプト

温暖化ガス	温暖化ガスの排出がミニマムである	大気・水・土壌	大気・水系・土壌への環境負荷がミニマムである
エネルギー	エネルギーの消費がミニマムである	自然共生	事業所内外の自然の維持・回復に努めている
廃棄物	廃棄物の排出がミニマムである	地域共生	地域との共生を図っている
資源	資源の消費がミニマムである	環境意識	従業員の環境への意識が高い
化学物質	化学物質による環境汚染や事故のリスクがミニマムである	情報開示	環境に関する情報を開示している

SGFをさらに強化するSGFIIを展開

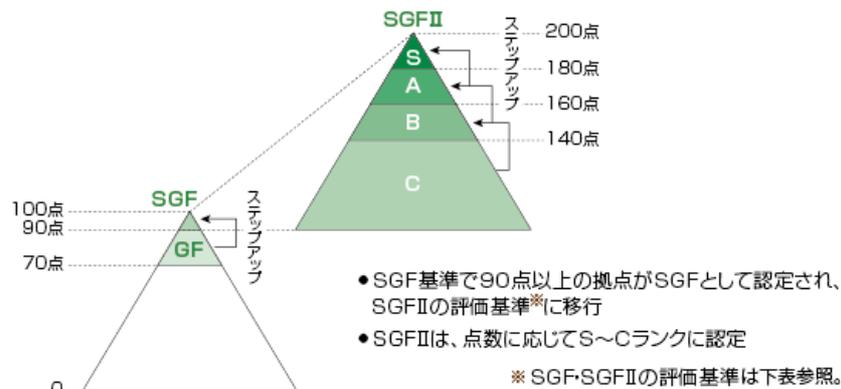
SGFを達成した工場では、2008年度から認定評価制度「SGFII」を推進しています。高効率機器や除害設備の導入など、ハード面の整備を中心としたSGFの施策に加えて、SGFIIではこれら環境設備の性能をフルに発揮させるための運用・管理など、ソフト面の取り組みと、その成果としての排出削減などを総合的に評価する仕組みに進化させています。また、操業安全対策や緊急時対応といったリスクへの備えも評価項目に加えるなど、より高い水準の環境配慮型工場をめざす取り組みを推進しています。

2012年度は、シャープ（株）の11工場で「SGFIIランクS以上」を目標に取り組みましたが、生産量減少の影響により生産効率が悪化したこと等から、ランクSの評価は10工場にとどまりました。また、シャープグループの国内4工場で「SGFIIランクB以上」という目標についても、ランクB以上の工場は3工場となりました。

一方、海外工場では、生産効率の改善等から全ての工場でAランク以上の評価となり、全15工場で「SGFIIランクB以上」という目標を達成しました。

今後も各工場環境配慮性の維持・向上に努めます。

SGF・SGFII体系図



■ SGF・SGFIIの評価基準

環境性能評価項目				評価ウエイト	小計	合計
SGFII	環境負荷低減・ 経営への貢献	温暖化ガス	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量削減 ●エネルギーコスト削減 	65点	100点	200点
		廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物排出量削減 ●廃棄物処理コスト削減 			
	安全対策	操業安全／緊急時対応 <ul style="list-style-type: none"> ●操業安全対策／緊急事態への備え 	25点			
	情報開示／地域交流	<ul style="list-style-type: none"> ●情報公開／地域社会交流／ 社会貢献に関する施策実施 	10点			
SGF	温暖化ガスの原単位排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PFC等ガスの削減 ●可変制御推進 ●排熱の回収再利用 ●高効率機器導入 ●新エネルギー導入 ●判断管理基準履行 	25点	100点		
	化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR大気放出 ●PRTR水域放出 ●燃焼硫黄酸化物 ●各種臭気の対策 	27点			
	産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロエミッション ●適正処理確認 ●有価物化の推進 	18点			
	用水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●雨水凝縮水の活用 ●生産洗浄水の回収 	10点			
	監視・安全	<ul style="list-style-type: none"> ●危険物防消火 ●特殊安全対策 ●中央監視の採用 	20点			

温暖化ガスの排出抑制

シャープは、事業活動に伴う温暖化ガスの排出抑制に取り組んでいます。コ・ジェネレーションシステムや各種省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置や工場・オフィスでの木目細かい省エネ活動によってCO₂の排出を抑制する一方、PFC等^{*1}の温暖化ガスについては、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の設置・運用などにより、排出量の削減に努めています。

^{*1} HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類

シャープグループの温暖化ガス排出量を抑制

2012年度のシャープグループ全体の温暖化ガス排出量は、電力のCO₂排出係数悪化の影響により、国内CO₂排出量が増加したものの、海外およびPFCを含むグループの温暖化ガス排出量は前年度比6.2%減となりました（グラフ1）。

また、シャープ（株）10工場^{*2}の生産に伴うCO₂排出量を「2007年度の実績以下に抑制」「BAU^{*3}比3%削減」という目標に対し、CO₂排出量は2007年度比29%減（グラフ2）、BAU比4.5%減となりました（グラフ3）。これは生産量減少の影響もありますが、ユーティリティ設備や生産設備などあらゆる設備に踏み込んで取り組みを継続・強化したことによるものです。また、シャープ（株）全11工場の実質生産高原単位^{*4}を「2008～2012年度の5年間平均で1990年度比35%削減」という目標を掲げて生産効率の改善に取り組んできた結果、5年間平均で37.9%減と目標を達成することができました（表4）。

海外工場では、CO₂排出量が前年度比5.4%減となりましたが、生産高原単位^{*5}は前年度比4.7%の増加となりました（表5）。生産高原単位の増加は、製品価格の下落や市況悪化により生産高が減少したことによるものです。

今後も省エネ施策の推進に加え、PFC等の適正処理などを徹底することにより、温暖化ガスの排出抑制を進めます。また、海外においても、国内で培ったノウハウを展開することで削減を進めます。

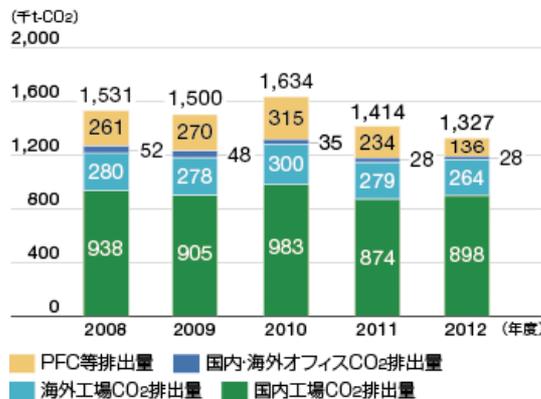
^{*2} 2007年度実績との比較を行うため、2007年度時点で稼働していなかった堺工場を除く10工場。

^{*3} Business As Usualの略。削減施策を実施しなければ排出されたと想定される排出量。

^{*4} 実質生産高原単位 (t-CO₂/億円) = CO₂排出量 (t-CO₂) ÷ [生産高 (億円) ÷ 日銀による国内企業物価指数 : 0.385]

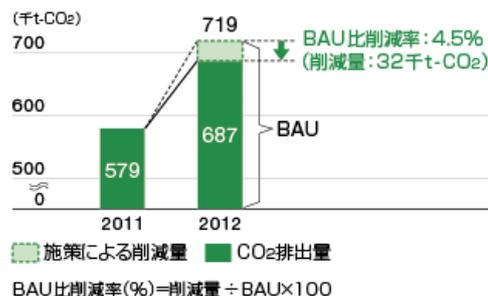
^{*5} 生産高原単位 (t-CO₂/億円) = CO₂排出量 (t-CO₂) ÷ 生産高 (億円)

1 シャープグループの温暖化ガス排出量の推移

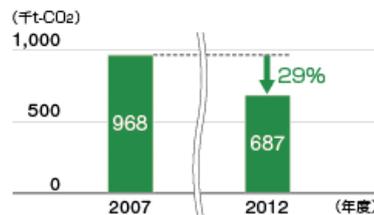


- ・グリーン電力証書購入分を考慮しない場合のグループ全体の全温暖化ガス排出量は1,329千t-CO₂、海外工場CO₂排出量は265千t-CO₂、国内・海外オフィスCO₂排出量は31千t-CO₂。
- ・使用した係数（電気）：[環境パフォーマンス指標算定基準](#)

3 シャープ(株)10工場におけるCO₂排出量のBAU比削減率



2 シャープ(株)10工場の生産に伴うCO₂排出量(2007年度比)



4 シャープ(株)全11工場の生産に伴うCO₂排出量の実質生産高原単位 (t-CO₂/億円)

1990年度	2008～2012年度平均
32.2	20.0 (1990年度比 ▲37.9%)

5 海外工場のCO₂排出量の生産高原単位 (t-CO₂/億円)

2011年度	2012年度
27.8	29.1 (前年度比 4.7%増加)

自家発電を推進

太陽光発電システムやコ・ジェネレーションシステムを導入し、電力の安定供給とCO₂排出量の削減を進めています（表6）。

6	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
自家発電量(百万kWh)	261	285	220	227	264

取り組み事例

クリーンルームの空調機器を天候に合わせて効率的に運転（シャープ米子）

シャープ米子（株）（鳥取県米子市）では、液晶パネルの製造工程におけるクリーンルーム内の温度・湿度を一定に保つため、大小合わせて5台の冷凍機を使用しています。

従来は、当日の天気から担当者が経験に基づく判断で運転台数を調整していましたが、より最適な運転をめざし、過去の気象条件とその際の運転台数を分析してデータベース化し、温度・湿度の調整が各冷凍機に及ぼす負荷を指数化することで、冷凍機の最適な運転条件を判断するツールを作成しました。このツールと当日の天気予報をもとに、早期にかつ合理的に運転台数を制御することで、年間約280t-CO₂のCO₂排出量を削減するとともに、ピーク時の消費電力量を抑制することが可能になりました。

その他、工場内で使用するコンプレッサーの圧力設定を最適な値まで下げるなど、消費電力の多い機器の使用方法を見直すことで、年間約554t-CO₂のCO₂排出量を削減しました。



冷凍機



冷凍機の運転状況を確認

取り組み事例

工場の照明設備のLED化を推進（中国 SSEC）

シャープグループでは、工場やオフィスでのLED照明の導入をグローバルに拡大しています。中国の生産会社SSEC（上海）では、2011年度に事務所の蛍光灯約1,200本をLEDに切り替えたことに続き、2012年度には工場の生産ラインの設備照明7,500本と敷地内の照明灯約70基をLEDに切り替えました。

その結果、年間100t-CO₂以上のCO₂排出量を削減するとともに、上海市政府が主催する省エネルギー優秀事例表彰において、優秀組織賞を受賞しました。2013年度は、工場の天井照明の切り替えを推進します。



生産ラインに LED 照明を導入



省エネルギー優秀事例表彰で優秀組織賞を受賞

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは廃棄物の排出抑制と再資源化に取り組んでいます。国内の工場では、2001年度から継続してゼロエミッション*1を達成しています。また有価物化率*2については、基準年としている2007年度と比べ大幅に増加しています。今後も国内外の工場で資源の有効活用を進めます。

- *1 シャープでは、廃棄物最終処分率0.5%未満をゼロエミッションとしています。
 $\text{廃棄物最終処分率 (\%)} = \frac{\text{最終処分量} + \text{廃棄物等排出量}}{\text{廃棄物排出量} + \text{有価物量}} \times 100$
- *2 有価物化率 (\%) = $\frac{\text{有価物量}}{\text{廃棄物等排出量}} \times 100$

シャープグループの廃棄物等排出量を抑制

2012年度のシャープグループの廃棄物等排出量*3は、国内外ともに前年度を下回り、合計で前年度比26.8%減となりました（グラフ1）。

シャープ（株）10工場*4では、廃棄物排出量を「2007年度の実績以下に抑制」という目標に対して、生産量の減少もあり、2007年度比で76.5%減となりました（グラフ2）。また廃棄物や廃液の再資源化・有価物化を進めたことにより、国内の工場では、12年連続でゼロエミッションを達成しました（グラフ3）。さらに、2007年度をピークに廃棄物排出量を毎年「BAU*5比6%削減」する目標に対して、2012年度は14.9%減となりました（グラフ4）。

海外工場では、廃棄物等排出量が前年度比で9.4%減となりましたが、生産高原単位*6を「前年度比2%削減」という目標に対しては、生産量の減少もあり、前年度から横ばいとなりました（表5）。

今後も継続して、廃棄物の排出抑制と資源の有効活用を進めていきます。

- *3 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量
- *4 2007年度実績との比較を行う為、2007年度時点で稼働していなかった堺工場を除く10工場。
- *5 Business As Usualの略。削減施策を実施しなければ排出されたと想定される排出量。
- *6 生産高原単位 (t/億円) = $\frac{\text{廃棄物等排出量 (t)}}{\text{生産高 (億円)}}$

1 シャープグループの廃棄物等排出量（有価物を含む）の推移



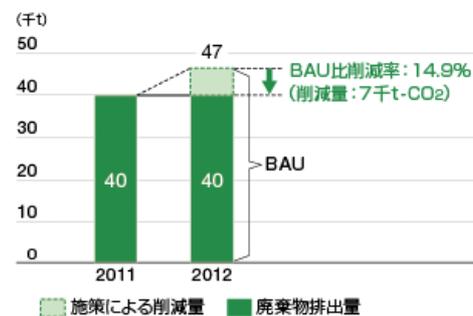
2 シャープ(株)10工場の廃棄物排出量および有価物量(2007年度比)



3 国内工場における最終処分率の推移



4 シャープ(株)10工場における廃棄物排出量のBAU比削減率*7



5 海外工場の廃棄物等排出量の生産高原単位

年度	生産高原単位 (t/億円)
2011年度	3.2
2012年度	3.2 (前年度比±0%)

- *7 BAU比削減率 (%) = $\frac{\text{削減量}}{\text{BAU}} \times 100$

国内におけるPCB廃棄物の適切な保管と処理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を工場単位で適正に管理し、行政への報告を徹底しています。国によって定められた期限（2027年3月末）までに無害化処理を完了できるように、処理認定機関に登録し、計画的に処理を進めています。現在、高圧トランスの一部を除きPCBの使用はありません。

Topics

国内3工場が「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰^{※8}」を受賞

シャープの国内3工場がそれぞれ「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。

※8 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する、3Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて実績をあげている団体を顕彰する制度



<受賞テーマ>

福山工場（広島県福山市）：「リサイクルから“より質の高い”リユースへの転換に向けた取り組み」

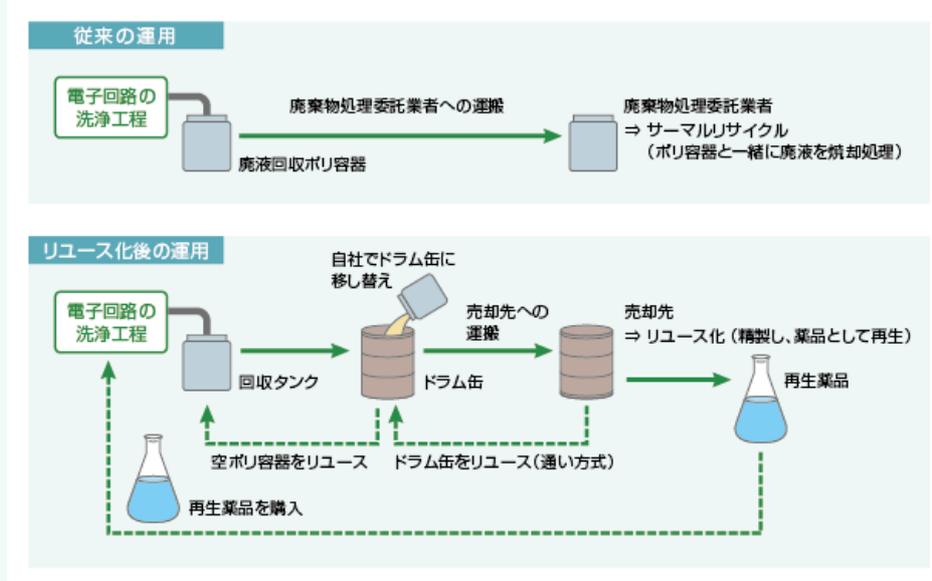
亀山工場（三重県亀山市）：「工場排水の廃棄物（汚泥・濃縮塩）の削減と排水含有リン酸の回収・再利用」

三重工場（三重県多気郡）：「3Rの取り組みによる廃棄物排出量の削減」

福山工場の主な取り組み事例

従来は電子回路の洗浄工程で使用した薬品を廃液として廃棄物処理委託業者に引き渡し、サーマルリサイクル（熱回収）していましたが、売却先で廃液を精製し、精製された再生薬品を再び購入して製造工程で利用する循環スキームを構築しました。また、これまで廃液と一緒に廃棄していたポリ容器をドラム缶に移し替える通い方式にすることで、廃液の運搬に繰り返し利用しています。

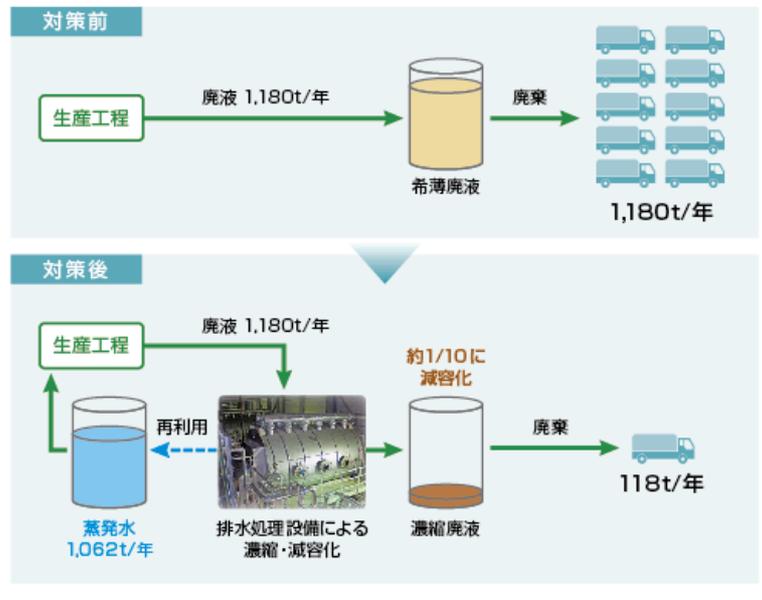
■ 廃液と回収容器のリユース化



亀山工場の主な取り組み事例

生産工程から排出される廃液のうち、従来は廃棄物として処理されていた廃液を、既存の排水処理設備に移送し濃縮・減容化することで、廃棄物の排出量を約1/10に削減することができました。これにより年間約1,060tの排出量削減を図るとともに、蒸発水を回収し、生産工程で再利用しています。

■ 廃液の濃縮減容化



三重工場の主な取り組み事例

生産工程からの廃棄物削減、有価物化、使用薬液の変更などにより、2008年度から4年連続で前年度比6%の廃棄物削減を達成しました。また、食堂から出る生ごみの堆肥化、廃コピー用紙のトイレトーパー化、エコキャップの回収など、事業系一般廃棄物を徹底して削減しています。さらに従業員の家庭で不要になった家電製品を回収して地元の大学に提供し、学生にリユースしていただくなど、工場内だけでなく地域とも連携しながら、資源の有効利用を推進しています。



廃コピー用紙から作ったトイレトーパー



従業員の家庭で不要になった家電製品を地元大学の学生に提供

取り組み事例

取引先と連携し、繰り返し利用可能な通い箱を導入 (中国 NSEC)

中国の生産会社NSEC (南京) は、従来、液晶テレビのバックキャビネットやスタンドなどの部品を取引先から段ボール箱に入れて受け取っていましたが、2012年度下期からは、取引先4社と連携して、繰り返し利用可能なプラスチック製の通い箱を使った運搬へと切り替え、半年間で53t (段ボール約2万個分) を超える廃棄物を削減しました。



段ボール箱から
プラスチック製の通い箱
に変更



水の有効利用

シャープは受水量の削減と循環利用により、水資源の有効利用を進めています。
 加えて、省エネの観点からも生産における水使用量の削減に取り組み、貴重な水資源の保全を図っています。

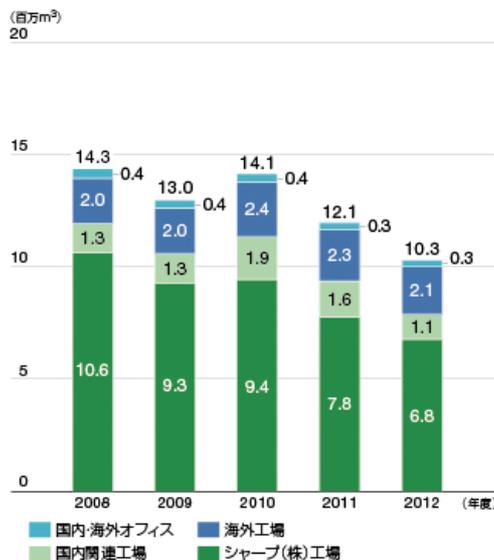
水資源の有効利用を推進

シャープは、受水量の削減と循環利用（リサイクル）の推進により、水資源の有効利用を進めています。特に液晶パネルの製造工程で大量の洗浄水を必要とする亀山工場（三重県亀山市）や三重工場（三重県多気郡）では工程排水を全量回収し再利用するクローズドシステムを導入し、水資源の有効活用と環境負荷の最小化に努めています。

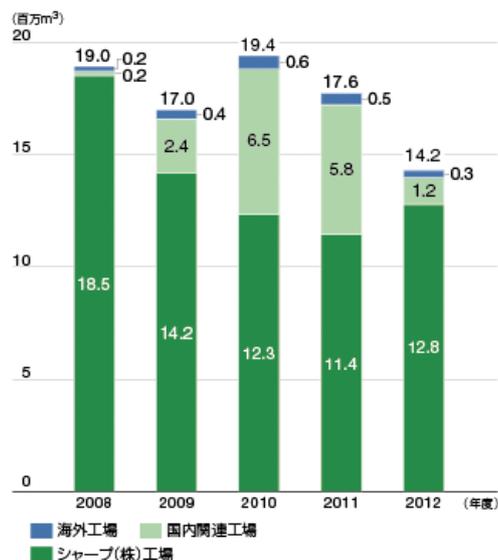
2012年度は、シャープグループの受水量が前年度比14.9%減少し（グラフ①）、循環利用量も前年度比19.3%減少（グラフ②）しました。

今後も継続して、水使用量の削減に取り組みます。

① シャープグループの受水量の推移



② シャープグループ工場の水循環利用量の推移



取り組み事例

他社の工場排水を工場内で再利用（中国 SSEC）

中国の生産会社SSEC（上海）は、同じ地区にある清涼飲料関連会社の工場排水を再利用しています。

この取り組みは、上海市の水道局と金橋輸出加工区*1が推進する水資源の有効利用プロジェクトの第一弾として、2011年よりプロジェクトに賛同する両社が協力して進めているものです。両社を結ぶ中水管の設置工事が2013年4月に完了し、6月より清涼飲料関連会社で再生処理された水をSSEC工場内の空調設備の冷却水などに活用し始めました。

6月開始時点では1日あたり95m³の再生水を利用しており、将来的には135m³まで利用量を拡大し、上水の使用量を年間で最大約3万m³削減していく計画です。

*1 上海市浦東新区の中部に位置する国家級開発区。SSECなど約380の外資系企業が集積。



中水管の通水式



通水式に出席した清涼飲料関連会社とSSECの環境部門責任者

工場で使用する化学物質の適正管理

シャープは、プロセスアセスメント制度^{*1}に基づく事前審査、日常の操業安全活動、事故を想定した緊急対応訓練などの推進により、工場で使用する化学物質の適正管理と安全管理を徹底しています。

化学物質の適正管理

新たな化学物質の導入時や取扱設備の増設・改造時には、プロセスアセスメント制度^{*1}により、厳密な事前審査を実施することで、環境負荷の低減と安全の確保、健康への配慮を行っています。

現在取り扱っている化学物質については、取扱従業員を対象に教育・訓練を定期的に行い、事故防止に努めるとともに、環境安全業務監査^{*2}により適正な管理を徹底しています。

2012年度の年間取扱量が工場単位で500kg以上のPRTR制度^{*3}対象物質は、国内で17物質、海外では10物質となりました。

^{*1} 化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度。

^{*2} 工場の環境管理部門の取り組みを審査する制度。

^{*3} 有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集計・公表する制度。

2012年度のPRTRデータ（国内）

（単位：kg）

PRTR No.	化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル量	
20	2-アミノエタノール	5,636,414	1,061	232	0	166,946	0	4,668,931	799,244
31	アンチモン及びその化合物	1,224	0	0	0	61	1,162	0	0
44	インジウムおよびその化合物	20,796	0	0	0	5,254	623	14,918	0
71	塩化第二鉄	130,236	0	0	0	0	0	95,852	34,384
82	銀およびその水溶性化合物	9,185	0	0	0	0	6,785	2,399	0
232	N, N-ジメチルホルムアミド(DMF)	6,762	0	0	0	0	0	0	6,762
272	銅水溶性塩（錯塩を除く）	13,706	0	0	0	13,629	0	0	77
332	砒素およびその無機化合物	1,637	0	0	0	1,600	8	29	0
343	ピロカテコール（別名カテコール）	2,882	0	0	0	2,882	0	0	0
355	フタル酸ビス	558	0	0	0	558	0	0	0
368	4-ターシャリーブチルフェノール	2,183	38	0	0	2,145	0	0	0
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	711,398	3,026	0	10	498,193	0	43,992	166,179
405	ほう素化合物	2,498	14	0	0	1,945	476	62	0
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル	1,530	0	12	0	1,128	0	0	390
412	マンガンおよびその化合物	23,040	0	0	0	0	22,975	65	0
438	メチルナフタレン	10,892	55	0	0	0	0	0	10,837
453	モリブデンおよびその化合物	31,557	0	0	0	8,106	947	22,505	0
	合 計	6,606,498	4,194	244	10	702,447	32,976	4,848,753	1,017,873

■ 2012年度のPRTRデータ (海外)

(単位: kg)

PRTR No	化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル量	
31	アンチモンおよびその化合物	4,584	0	0	0	46	3,228	1,310	0
71	塩化第二鉄	18,475	0	0	0	18,475	0	0	0
104	クロロジフルオロメタン (HCFC-22)	245,169	78	0	0	0	245,091	0	0
291	1, 3, 5-トリリス (2, 3-エポキシプロピル) - 1, 3, 5-トリアジン - 2, 4, 6 (1H, 3H, 5H) - トリオン	4,345	0	0	0	43	3,060	1,241	0
300	トルエン	1,654	1,654	0	0	0	0	0	0
304	鉛	2,221	0	0	0	0	2,221	0	0
355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	25,200	0	0	0	22,330	0	2,870	0
384	1-プロモプロパン	2,075	0	0	0	21	707	1,348	0
392	ノルマル-ヘキサン	673	449	0	0	0	0	0	224
413	無水フタル酸	5,511	0	0	0	55	3,881	1,574	0
	合計	309,907	2,181	0	0	40,970	258,188	8,343	224

大気・水環境負荷物質の管理

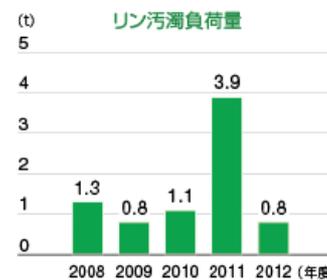
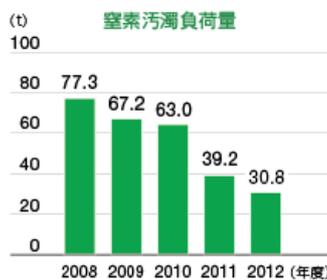
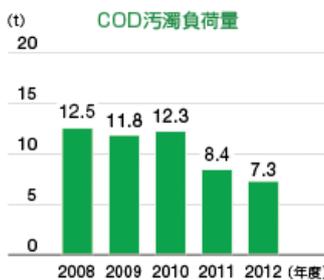
大気汚染物質や水質汚濁物質の濃度・排出量を把握し、環境負荷の適正な管理を進めています。各工場では法規制値や地域との協定値よりも厳しい自主基準を設け、管理を徹底しています。

■ 大気への排出量の推移(国内)



・2012年度実績については、電力供給不足への対応から、コージェネレーションシステムの稼働率を上げたこと等により、NOxの排出量が増加しました。

■ 公共水域への汚濁負荷量の推移(国内)



・2011年度実績において、シャープ米子(株)における生産薬品の変更により、リン汚濁負荷量が増加しましたが、条例による排水基準を下回っています。

物流・包装における環境負荷低減

物流における環境負荷低減をめざし、業務委託先の運送会社と協力して輸送手段や輸送ルート、積載方法などの改善に取り組んでいます。また、包装材料の削減などの省資源化にも取り組んでいます。

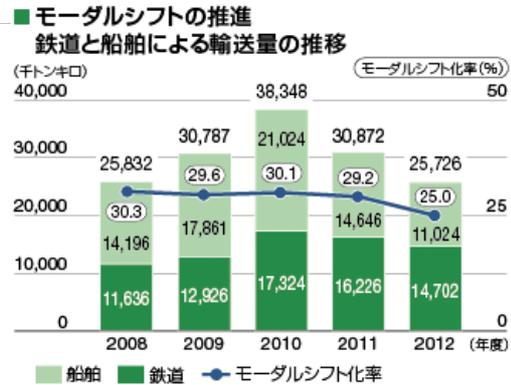
国内物流における環境負荷低減

シャープは、省エネ法で求められる「CO₂排出量原単位の年平均1%以上削減」を遵守するとともに、環境負荷と物流コストの継続的削減に向けて、輸送効率の改善やモーダルシフトなどの取り組みを、国内のシャープグループ全体で展開しています。

2012年度の国内のシャープグループ全体の貨物輸送に伴うCO₂排出量は29千t-CO₂（前年度比21%減）となりました。また、輸送量あたりのCO₂排出量は0.2t-CO₂/千トンキロで、直近の5年間で年平均3%の削減となりました。

環境負荷低減に向けた取り組みとして、商品の輸送手段を、トラックから鉄道や船舶など環境負荷の低い手段に切り替えるモーダルシフトを継続的に進めています。2012年度は前年に比べ、鉄道や船舶による輸送量は減少しましたが、国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク^{*1}」取り組み企業としての認定を継続取得しました。

^{*1} 鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度。



取り組み事例

グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰を受賞

シャープの九州地区における販売店向け商品の共同配送の取り組みが、「平成24年度グリーン物流パートナーシップ会議^{*2}」において、三井倉庫ロジスティクス株式会社、株式会社富士通パーソナルズとともに、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰（国土交通省政策統括官表彰）」を受賞しました。複数の企業が行っている個別配送を共同化し、荷物を積合わせすることで、輸送効率の向上と配送コストの削減を図るとともに、地球温暖化対策に顕著な功績があったとして、認められたものです。



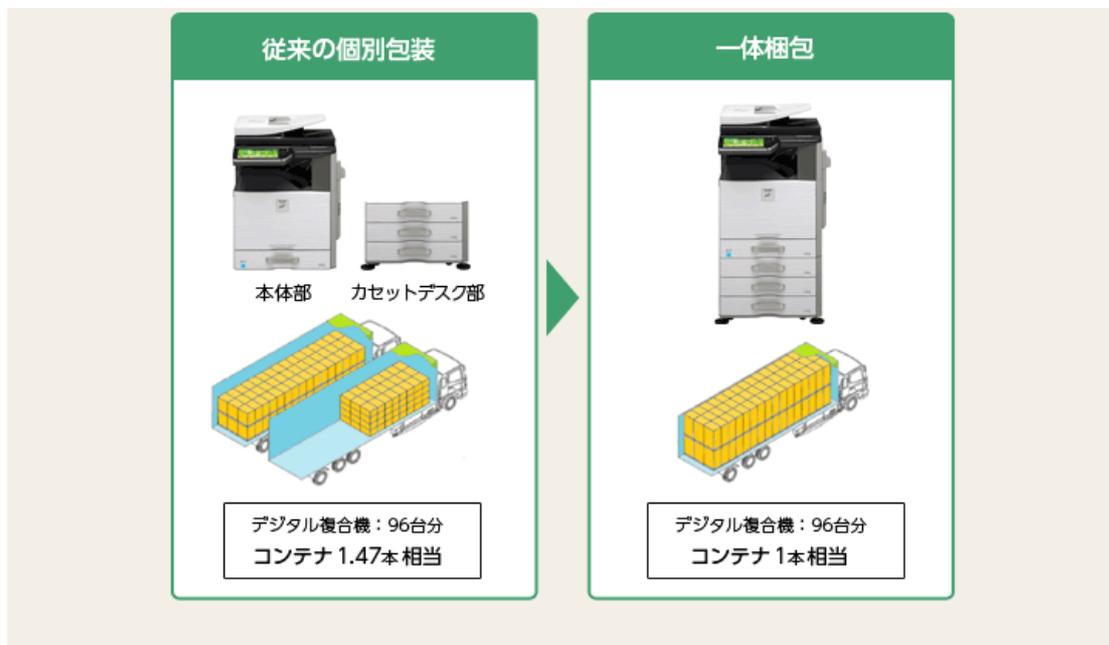
優良事業者表彰を共同受賞

^{*2} 日本ロジスティクスシステム協会、経済産業省、国土交通省等が主催し、物流分野のCO₂排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携を支援する取り組み。

輸送形態の見直しによる輸送効率の改善

コンビニエンスストア向けデジタル複合機の輸送形態を、これまでの「本体部」と「カセットデスク部」の個別包装から、工場であらかじめ一体梱包し、出荷する方式に変更しました。その結果、梱包容量が小さくなったことでトラックの積載効率を約3割改善するとともに、包装材料の使用量も約3割削減できました。

また、国内数カ所に設置する中間拠点で商品を開梱し、各店舗に納品することで、包装材料を効率的に回収するなど、100%リサイクルに貢献しています。



海外の物流における環境負荷低減

シャープは、国際間輸送や海外での域内輸送に伴うCO₂排出量を削減する取り組みを進めています。モーダルシフト推進による航空輸送の削減や積載効率の向上に加え、生産拠点と消費地を結ぶ海上ルートの見直し、最適港での陸上げ、さらには工場に近いサプライヤーへの部品調達の切り替えなど、幅広い取り組みを進めています。

2012年度にシャープ（株）が国内外のグループ会社で生産し、海外のグループ会社に出荷した商品・デバイスの国際間輸送に伴うCO₂排出量は104千 t-CO₂となり、実績集計を開始した2010年度以降、継続してCO₂排出量を削減しています。

取り組み事例

陸上げ港の最適化（ロシア SER）

ロシアの販売会社SER（モスクワ）では、バルト海が冬場に部分凍結し貨物船の運航に支障をきたすことなどから、従来はタイで生産した製品をドイツで荷揚げし、モスクワまでトラック輸送していました。

2012年10月から海水の中を運航できる貨物船を採用することで、モスクワに近いサンクトペテルブルグ港での荷揚げに切り替え、トラックでの輸送距離を約1/3にするとともに年間約1,100 t 相当のCO₂削減が可能になりました。



冬のバルト海を航行する貨物船

■ 生物多様性保全への取り組み

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」のもと、事業活動と社会貢献活動を融合したハイブリッド型アプローチで、生物多様性保全に貢献する取り組みをグローバルに展開しています。

事業活動と社会貢献活動を通じた生物多様性保全

近年、地球環境の悪化に伴って生物種の絶滅速度が増しており、生態系への影響が懸念されています。シャープは事業活動のさまざまな場面で生物多様性に影響を与え、また生態系サービスの恩恵を受けていることから、生物多様性の保全活動と持続可能な利用を推進しています。

「シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針」に基づき、2009年11月に事業活動と社会貢献活動の両面についての具体的な推進施策をまとめた「シャープ生物多様性イニシアチブ」を策定しました。2012年度もイニシアチブに基づいた施策を進めるとともに、各拠点の特長を活かした取り組みを展開するなど、継続的に推進しています。

■ シャープグループ生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針

1. 推進にあたっての基本的な考え方

全社方針に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した事業活動と社会貢献活動に取り組む。

2. 生物多様性との関わり の把握

事業活動において、生物多様性との関わり（恵みと影響）を把握する。

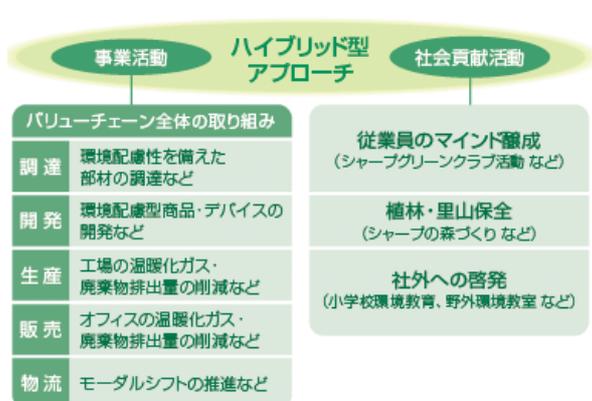
3. 生物多様性への影響の低減

事業活動に伴う生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる影響レベルを踏まえ、その影響の低減に努める。

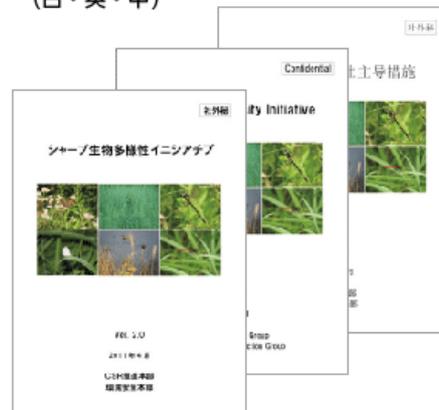
4. 推進体制

環境保全及び社会貢献に関する活動を推進する部門が主管部門となり、全社での取り組みを推進する。

■ シャープ生物多様性の取り組み領域



■ シャープ生物多様性イニシアチブ (日・英・中)



▶ [関連情報：生物多様性保全への取り組み](#)

▶ [関連情報：社会活動 環境分野の取り組み](#)

取り組み事例

工場の敷地内にエコスポット（ビオトープ）を整備（亀山工場）

亀山工場（三重県亀山市）では、2010年度から工場敷地内の一角に豊かな生態系を再現するエコスポット（ビオトープ）の整備を進めています。造成した人工池に、工場周辺の小川に生息する小魚を放流して飼育したり、従業員が育てたドングリの苗を植えるなど、地域の生物や植物が生育できる環境づくりを進めるほか、遊歩道を設置して従業員の憩いの場としても活用しています。2012年度には、亀山市の花「花しょうぶ」を従業員の手で植えました。



工場敷地内に造成した池



亀山市の花「花しょうぶ」

ウミガメの産卵保護活動を実施（マレーシア SOEM）

マレーシアの生産会社SOEM（ケダ）は、シャープ創業100周年を記念して、4月にウミガメの保護活動を実施しました。

従業員80名が海岸の砂地にウミガメの産卵を守る常緑低木「クサトベラ」を植えたほか、ウミガメが産み落とした卵を安全な場所に埋め戻す作業を行いました。

そして2ヶ月後にはウミガメの孵化に立ち会い、生まれたばかりのウミガメおよそ100匹が海に帰るのを見守りました。



生まれたばかりのウミガメが海に帰るのを見守る従業員

環境コミュニケーションの推進

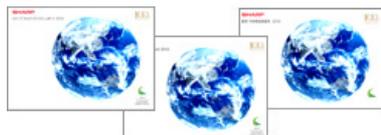
幅広いステークホルダーの皆さまにシャープの環境取り組みを知っていただくため、ホームページをはじめ、各メディアを通じて環境情報の開示を進めています。また国内外の工場でもサイトレポートや工場見学会などを通して、地域と密着したコミュニケーションに努めています。

サステナビリティ レポート、ホームページ、サイトレポート

CSR取り組みの年次報告書としてサステナビリティ レポートを毎年発行し、方針・目標・実績・課題・今後の計画などをわかりやすく開示しています。

ホームページでは、サステナビリティ レポートの内容に加えて、世界各地の拠点で積極的に展開している環境社会貢献活動などの最新情報や各種詳細情報を掲載するとともに、FacebookやTwitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）を活用した情報発信を行っています。

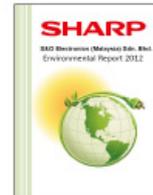
また、国内外の工場でサイトレポートを発行しており、近隣にお住まいの皆さまや工場をご見学いただいた方々に配布し、工場の環境保全への取り組みについての理解を深めていただいています。



サステナビリティ レポート 2012
(日本語版、英語版、中国語版)



ホームページ「社会環境活動」サイト



マレーシアの生産会社 SOEM
のサイトレポート

見学会、各種交流会

工場見学会や各種交流会、地域の環境イベントへの出展などを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまへの情報開示とコミュニケーションに努めています。

天理工場では、地元の環境団体主催の「天理環境フォーラム」を天理市等と共催し、当社の環境技術や生物多様性への取り組みを紹介しました。

また、インドネシアの生産・販売会社SEID（ジャカルタ）では、3月に開催したアースアワー（Earth Hour）^{*1}のイベント会場（ジャカルタ市内）で、太陽光発電の電力を用いた当社液晶テレビAQUOSのデモンストレーションを行うとともに、太陽電池の仕組みや再生エネルギーについて学ぶ工作教室を開催しました。

^{*1} 世界自然保護基金（WWF）による国際的な地球温暖化防止キャンペーン。



天理環境フォーラムに出展(天理工場)



「アースアワー 2013」で工作教室を開催(SEID)

Close-Up

— 対話から地域との協働・社会貢献のヒントを探る —
 ステークホルダーダイアログを開催（三重工場）

三重工場（三重県多気郡）は、地元のNPO法人 Mブリッジ^{※2}さまのご協力のもと、地域住民、県の行政職員、地元企業のCSR担当者、学生など、さまざまな立場の皆さま18名にお集まりいただき、2012年5月に「環境・社会貢献活動情報誌（三重工場サイトレポート）に関する意見交換会」を開催しました。

当日は工場の環境取り組みについて理解を深めていただいた後、グループに分かれて「情報誌への意見」「工場が地域と協働して取り組むべき貢献活動」をテーマに活発な意見交換を行いました。和気あいあいとした雰囲気の中、「地元の高校で育てた野菜を工場の食堂で提供してはどうか」「工場見学をツアー化して地域の活性化に一役買って欲しい」など、地元の皆さまならではのご意見をいただき、有意義なダイアログとなりました。

また、このダイアログの様子を「シャープと地域の対話新聞」にして、工場のある多気町内の全戸（約5,500戸）に回覧しました。

こうした密接な対話を通じて地域と連携を深めていく取り組みが評価され、「環境・社会貢献活動情報誌2012」が環境省主催の環境コミュニケーション大賞「奨励賞」を受賞しました。

※2 三重県松阪市を拠点に、地域の活性化事業に取り組むNPO法人。



工場の環境取り組みを紹介



参加者の皆さまと従業員が意見交換



環境コミュニケーション大賞
 奨励賞受賞

 Voice 参加者の声

工場の目の前の団地に住んでいます。排水のことが気になっていましたが、きちんと処理されていることを知り、安心しました。このように知る機会をいただけるのはとてもありがたいです。



多気町在住
 上田宏美 さま

 Voice 工場環境担当者の声

「地域の皆さまと直接お話ししたい」「工場のことをもっと知って欲しい」という思いで、ダイアログを開催させていただきました。工場の環境取り組みを詳しくご紹介できたうえに、当日のご意見から地元高校とのコラボレーション企画が生まれるなど、工場の新たな取り組みに結びついています。

今後も地域との対話を大切にしていきたいと思っております。



ディスプレイデバイス戦略本部
 三重環境安全推進センター
 主事 山本 理恵子

環境パフォーマンスデータ集計範囲・算定基準

環境活動分野の各ページに掲載した環境パフォーマンスデータ（実績データ）については、下記の集計範囲・算定基準に基づいて算定しています。

環境パフォーマンスデータ集計範囲

シャープ（株）および連結対象子会社（2012年4月1日～2013年3月31日）

工場：22社32工場（国内6社16工場、海外16社16工場）

オフィス：32社39オフィス（国内8社15オフィス*1、海外24社24オフィス）

日本

工場	シャープ（株）	栃木工場
		八尾工場
		広島工場
		奈良工場
		葛城工場（富山工場実績を含む）
		福山工場
		三重工場
		天理工場（柏の首都圏研究所実績を含む）
		三原工場
		亀山工場
		堺工場（「グリーンフロント堺」太陽電池工場）
オフィス*1	シャープマニファクチャリングシステム（株）	
	シャープ新潟電子工業（株）	
	シャープ三重（株）	
	シャープ米子（株）	
	シャープディスプレイプロダクト（株）*2	
	シャープ（株）	
	シャープエレクトロニクスマーケティング（株）	
	シャープシステムプロダクト（株）	
シャープエンジニアリング（株）		
シャープドキュメントシステム（株）		
シャープアメニティシステム（株）		
シャープトレーディング（株）		
シャープビジネスコンピュータソフトウェア（株）		

*1 本社地区、平野、加美、藤井寺、阪南、芝浦、幕張、札幌、広島、恵美須、名古屋、仙台、シャープビジネスコンピュータソフトウェア（株）、福岡、沖縄

*2 2012年6月まで集計対象（8月以降、非連結対象子会社となったため）

米州

工場	Sharp Manufacturing Company of America (SMCA)*3	米国	テネシー
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (SEMEX)	メキシコ	バハ・カリフォルニア
オフィス	Sharp Electronics Corporation (SEC)	米国	ニュージャージー
	Sharp Laboratories of America, Inc. (SLA)		ワシントン
	Sharp Electronics of Canada Ltd. (SECL)	カナダ	オンタリオ
	Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. (SCMEX)	メキシコ	メキシコ市

*3 SECの生産事業本部

欧州

工場	Sharp Manufacturing Company of U.K. (SUKM)*4	英国	ウェールズ北部レクサム
	Sharp Manufacturing France S.A. (SMF)	フランス	スルツ
	Sharp Manufacturing Poland Sp.zo.o. (SMPL)	ポーランド	トルン
オフィス	Sharp Electronics (Europe) GmbH (SEEG)	ドイツ	ハンブルク
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK)	英国	ミドルセックス
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (SLE)		オックスフォード
	Sharp Electronics France S.A.(SEF)	フランス	パリ
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (SEIS)	イタリア	ミラノ
	Sharp Electronics (Schweiz) AG (SEZ)	スイス	リュージュリコン
	Sharp Electronics (Nordic) AB (SEN)	スウェーデン	ブロンマ
	Sharp Electronics Benelux B.V. (SEB)	オランダ	ホーテン
	Sharp Electronica España S.A. (SEES)	スペイン	バルセロナ
	Sharp Electronics Russia LLC. (SER)	ロシア	モスクワ

*4 SUKの生産事業本部

アジア・中近東・オセアニア

工場	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (SSEC)	中国	上海
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (NSEC)		南京
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (SOCC)		常熟
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (WSEC)		無錫
	Sharp Technical companies (Wuxi) Co.,Ltd (STW)		
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (SATL)	タイ	チャチャンサオ
	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (SMTL)		ナコンバトム
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	マレーシア	ジョホール
	Sharp (Phils.) Corporation (SPC)	フィリピン	マニラ
	PT. Sharp Semiconductor Indonesia (SSI)	インドネシア	カラワン
PT. Sharp Electronics Indonesia (SEID)	ジャカルタ		
オフィス	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (SES)	中国	上海
	Sharp Electronics Sales (China) Co.,Ltd. (SESC)		
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (SECT)	台湾	台北
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (SEM)	マレーシア	セランゴール
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (SRS)	シンガポール	
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (SESL)		
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (SSDI)	インド	バンガロール
	Sharp Middle East Free Zone Establishment (SMEF)	アラブ首長国連邦	ドバイ
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (SCA)	オーストラリア	ニューサウスウェールズ
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (SCNZ)	ニュージーランド	オークランド

環境パフォーマンス指標算定基準

[1]対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

[2]算定方法：環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考とした。

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法				
I N P U T	生産	エネルギー使用量	$\Sigma[(\text{年間購入電力量} + \text{新エネルギー電力量}) \times \text{単位投入熱量} \#1 + \Sigma(\text{燃料年間使用量} \times \text{単位発熱量} \#2)]$ ※1 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則（平成18年4月1日施行）より、 ・昼間電力9.97MJ/kWh ・夜間電力9.28MJ/kWh ※2 資源エネルギー庁のエネルギー別単位発熱量表（平成14年2月）より、 ・都市ガス <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m³ ・福山ガス:46.0GJ/千m³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m³</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.06GJ/千m³</td> </tr> </table> ・LPG:50.8GJ/t ・A重油:39.1GJ/kl ・灯油:36.7GJ/kl ・軽油:37.7GJ/kl ・ガソリン:34.6GJ/kl ・蒸気:(SSEC):2.817GJ/t,(WSEC):3.771GJ/t,(NSEC):3.782GJ/t ・冷温熱:購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(薄張:0.834GJ/GJ)	国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m ³ ・福山ガス:46.0GJ/千m ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m ³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m ³	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.06GJ/千m ³
		国内	購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用 ・東京ガス/大阪ガス:45.0GJ/千m ³ ・福山ガス:46.0GJ/千m ³ ・東邦ガス/広島ガス:46.04655GJ/千m ³ ・北海道ガス:46.05GJ/千m ³				
		海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・46.06GJ/千m ³				
		電気	百万kWh	電力年間購入量			
		都市ガス	千m ³	都市ガス年間購入量			
		LPG	t	LPG年間購入量			
		重油・灯油・軽油・ガソリン	kl	燃料油年間購入量			
		PFC等購入量	t	PFC等年間購入量			
		化学物質投入量	t	PRTR法※3対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の取扱量合計値 ※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。			
		水使用量	千m ³	上水・井水・工業用水年間使用量			
資源投入量	千t	2012年度に販売した主要13品目※4の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計					
包装材料使用量	千t	包装資材の年間投入量					
物流	エネルギー使用量	TJ	改良トンキロ法				
商品の使用	エネルギー使用量	TJ (百万kWh)	2012年度に販売した主要13品目※4が1年間に消費するエネルギー使用量を、各製品の年間消費電力量に基づいて算出 単位投入熱量は、9.97MJ/kWhを使用 ※4 主要13品目：テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、レンジ、LED照明、 DVD/ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話、FAX、 インフォメーションディスプレイ、複合機、太陽電池				
リサイクル	家電4品目	t	家電4品目の再商品化重量				
	複写機		複写機の再資源化重量				
	パソコン		パソコンの資源再利用量				
	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量		プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル量				

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法																				
OUTPUT	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	$\Sigma\{(\text{年間購入電力量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}) + \Sigma(\text{燃料年間使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数})\}$ <CO ₂ 排出係数> ・電力 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2007</td><td>0.453</td></tr> <tr><td>2008</td><td>0.373 ※5</td></tr> <tr><td>2009</td><td>0.351 ※5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>0.351 ※5</td></tr> <tr><td>2011</td><td>0.350 ※5</td></tr> <tr><td>2012</td><td>0.476 ※5</td></tr> </tbody> </table> 国内 GHG PROTOCOL Calculation tools (GHG emissions from purchased electricity ver.4.4/ Aug 2012) ただし、SUKMは0.539t-CO ₂ /MWh、SUK・SLEは0.541t-CO ₂ /MWhを使用。 ※5 電気事業連合会公表の排出係数(京都メカニズムクレジット反映後)を使用。 ・都市ガス <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>排出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内</td> <td>購入先のガス事業者に対し、 個別に確認した標準発熱量(GJ/千m³)×炭素換算係数(0.0136t-C/千m³)×44/12(t-CO₂/t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス: 2.244t-CO₂/千m³ ・福山ガス: 2.294t-CO₂/千m³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス: 2.296t-CO₂/千m³</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO₂/千m³</td> </tr> </tbody> </table> 海外 環境省 温対法第3条「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧のデフォルト値」より、 ・LPG: 2.999t-CO ₂ /t ・A重油: 2.710t-CO ₂ /kl ・灯油: 2.489t-CO ₂ /kl ・ガソリン: 2.322t-CO ₂ /kl ・軽油: 2.585t-CO ₂ /kl ・蒸気: (SSEC)0.166t-CO ₂ /t、(WSEC)0.158t-CO ₂ /t、(NSEC)0.159t-CO ₂ /t ・冷温熱: 購入先のガス事業者に対し、個別に確認した数値を使用(幕張: 0.040t-CO ₂ /GJ)	年度	CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)	2007	0.453	2008	0.373 ※5	2009	0.351 ※5	2010	0.351 ※5	2011	0.350 ※5	2012	0.476 ※5	国	排出係数	国内	購入先のガス事業者に対し、 個別に確認した標準発熱量(GJ/千m ³)×炭素換算係数(0.0136t-C/千m ³)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス: 2.244t-CO ₂ /千m ³ ・福山ガス: 2.294t-CO ₂ /千m ³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス: 2.296t-CO ₂ /千m ³	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO ₂ /千m ³
	年度	CO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /MWh)																					
	2007	0.453																					
	2008	0.373 ※5																					
	2009	0.351 ※5																					
	2010	0.351 ※5																					
	2011	0.350 ※5																					
	2012	0.476 ※5																					
	国	排出係数																					
	国内	購入先のガス事業者に対し、 個別に確認した標準発熱量(GJ/千m ³)×炭素換算係数(0.0136t-C/千m ³)×44/12(t-CO ₂ /t-C)で算出 ・東京ガス/大阪ガス: 2.244t-CO ₂ /千m ³ ・福山ガス: 2.294t-CO ₂ /千m ³ ・東邦ガス/広島ガス/北海道ガス: 2.296t-CO ₂ /千m ³																					
	海外	把握している日本国内の数値のうち、最も高いものを使用 ・2.296t-CO ₂ /千m ³																					
	PFC等排出量	t 千t-CO ₂ e	PFC等年間排出量 $\Sigma[\text{PFC等}^{\#6}\text{ガス年間排出量(t)} \times \text{PFC等ガスの温暖化係数}^{\#7}]$ ※6 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、HCFC類 ※7 「IPCC第三次報告書」より、・六ふに化硫黄: 22,200 ・HFC・PFC: 細分化されたガスごとに対応した係数																				
	SO _x 排出量	t	(1) 気体燃料を燃焼した場合 硫黄分を含まないとされているため、排出のないものとして取り扱う (2) 液体燃料を燃焼した場合 燃料含有硫黄量(kg/年)/32(kg-S)×(32+16×2)(kg-SO ₂)/1,000																				
	NO _x 排出量	t	(1) 気体燃料を燃焼した場合 燃料使用量(Nm ³ /年)×乾き燃焼ガス量×NO _x 排出濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×(14+16×2)(kg-NO ₂)/22.4(Nm ³)/1,000 (2) 液体燃料を燃焼した場合 燃料使用量(l/年)×燃料比重(kg/l)×乾き燃焼ガス量×NO _x 排出濃度(ppm) ×10 ⁻⁶ ×(14+16×2)(kg-NO ₂)/22.4(Nm ³)/1,000																				
排水量	千m ³	公共用水域及び下水道への年間排水量																					
COD汚濁負荷量	t	COD濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																					
窒素汚濁負荷量	t	窒素濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																					
リン汚濁負荷量	t	リン濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)																					
廃棄物最終処分量	t	産業廃棄物最終処分量+事業系一般廃棄物最終処分量																					
化学物質排出量・移動量	t	PRTR法対象物質のうち工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の排出量及び移動量合計値																					
製品出荷量	千t	2012年度に販売した主要13品目 ^{※8} の製品重量(推計) ※8 主要13品目: テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、レンジ、LED照明、 DVD/ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話、FAX、 インフォメーションディスプレイ、複合機、太陽電池																					
物流	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	改良トンキロ法																				
	輸送量	百万トンキロ	改良トンキロ法																				
商品の使用	CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	2012年度に販売した主要13品目 ^{※8} の1年間のエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量を推計。各製品の年間消費電力量に基づいて算出。																				
	CO ₂ 削減貢献量	千t-CO ₂	2012年度に出荷した太陽電池の1年間のCO ₂ 削減貢献量																				
リサイクル	再商品化・再資源化・資源再利用されなかった重量	t	[家電4品目、パソコン、複写機の総回収量]-[再商品化・再資源化・資源再利用された重量]																				

■ <社会活動の目標と実績>

人々から、社会から、信頼される企業であり続けるために、経営理念、経営信条ならびに「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を踏まえ、CSRの社会面における重点取り組みテーマを各ステークホルダー別に設定し、継続的に活動を推進しています。

社会面におけるCSR取り組みの推進

経営理念における「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」を実現していくために、シャープの事業活動に関係するさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、CSR活動を推進しています。

各取り組みの目標、施策については、今後も定期的に進捗状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムとして運用しています。

2012年度の取り組み実績に関する総括

お客さま満足を高めるための新しい取り組みなどにより、今年度もアフターサービスに対する高い評価をいただきました。また、グローバルな事業展開を支える人材の育成、国内外での地域社会貢献活動などの分野において、積極的に取り組み、所定の成果をあげることができました。また、新たに障がいのある子供たちへの教育支援活動をスタートするなどさまざまな取り組みを各分野で行っています。

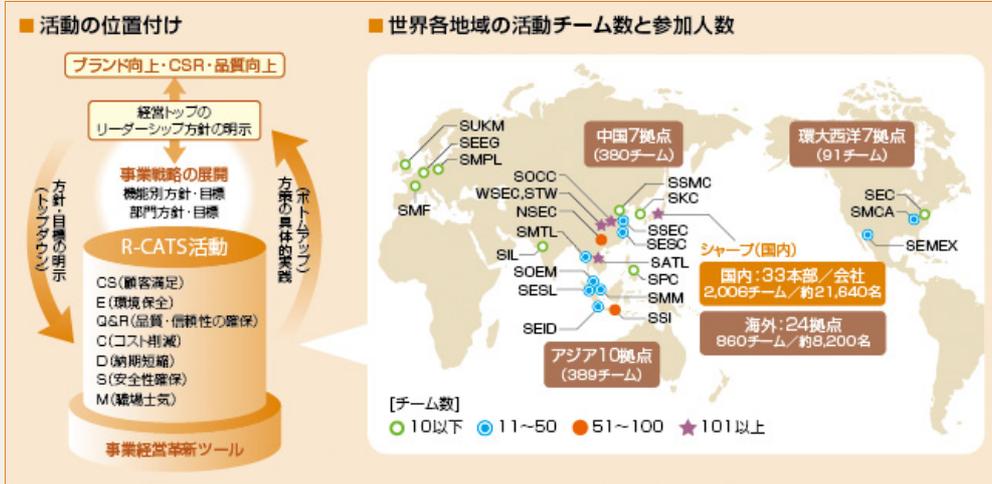
2012年度の特長的な取り組みは、分野（ステークホルダー）別に、「Topics」「Close-Up」などで紹介しています。

CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS活動※」

シャープの小集団活動「R-CATS活動」は、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに安心と満足をお届けする製品やサービスを提供するため、国内外の従業員が小集団を結成し、ステークホルダーの視点を持って自分たちの仕事の“質”の向上や、新たな“しくみ”づくりに挑戦する改善活動です。

2012年度は、全世界で約3万名がこの活動に参加し、それぞれの職場の問題解決や課題達成に取り組みました。

※ Revolution-Creative Action Teams



活動の成果は、全社大会において国内外から選抜された優秀チームが発表し、改善事例の全社共有化を図っています。また、事例内容はイントラネットに掲載し、いつでも優秀事例に学べる環境づくりを行っています。



R-CATS 全社大会の風景



全社大会でチャンピオンに輝き、社長から表彰を受ける健康・環境システム事業本部 New-DAT チーム

■ 2012年度の目標と実績

自己評価：◎ 目標を大幅に上回る成果があった／○ 目標を達成／△ 一定の成果があった

分野 (ステークホルダー)	重点取り組みテーマ	2012年度の目標	2012年度の実績	自己評価
お客さまとともに	品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> グローバル品質・CS向上のための各種施策推進 グローバルナレッジシステムの海外拠点への導入拡大 グローバル品質人材教育体系の全海外拠点への導入・展開 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点コールセンター（オーストラリア）にグローバルナレッジシステムを導入し、運用開始 新グローバル品質教育体系を構築し、中国9拠点に導入、品質マインド研修を実施（延べ472名受講）、ASEAN地域へも導入展開中 	○
	より使いやすい製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での改善活動 お客さま目線での製品改善活動の進化・継続 VOC（Voice of Customer）活動の海外拠点への継続展開 	<ul style="list-style-type: none"> 各商品事業本部において、VOC（Voice of Customer）担当者を設置し、製品改善活動を加速化 インドネシア、タイ、シンガポール、オーストラリアのコールセンターの責任者を対象にVOC活動研修を実施、活動定着化を推進 	○
	お客さま満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> サービス体制強化によるお客さま満足の向上 海外拠点のサービス技術力の向上 サービス応対力向上研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の液晶TV整備センターのサービス技術力向上のため、日本のサービス技術者を派遣し、管理・運用指導を実施 マレーシア販売会社傘下のサービス責任者に対し、品質マネジメント研修を実施、現地に展開中 	○
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR監査ツールを活用した、監査要員の育成および監査の実施 改訂取引基本契約書の海外のお取引先さまへの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 社内監査体制構築の方針決定および社内監査員用CSR監査ツールの最適化を実施 改訂取引基本契約書海外版作成中 	△
株主・投資家とともに	株主・投資家とのコミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家向け情報開示の継続拡充と各種IRイベントを通じたコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの掲載内容を拡充 証券会社主催の国内外投資家向けカンファレンスに参加 	○
従業員とともに	人権に対する取り組みの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動の継続強化 国内各事業所・関係会社での継続した人権研修の実施 海外拠点での人権研修の実施推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国内各事業所・関係会社にて、約20回の人権研修を実施 海外拠点へ人権関連の取組施策の推進について徹底実施 	○
	人材開発の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 4つの"G"制度について、新興国市場を中心に、交渉力や異文化対応力の強化拡充 技術系eラーニング、モノづくりリーダー育成研修の海外拠点への拡大展開 eラーニングによる「経営理念・経営信条の浸透研修」を海外に展開 現地営業マネジャー育成のため「案件創出・プロセス管理研修」を海外拠点に展開 	<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任予定者の異文化対応力強化を目的に、育成研修を実施（約230名受講） 技術系eラーニングを中国・アジア地域に展開（約200名受講）、生産系人材には、世界のモノづくりリーダー育成研修を実施（約26名受講） eラーニングによる「経営理念・経営信条の浸透研修」を国内より導入展開 アセアン地域で現地マネジャー対象に営業研修を実施（40名受講） 	○
	全社ダイバーシティマネジメントの展開	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティプログラム新企画の推進 「女性社員の戦力化プログラムII」の推進 「外国籍社員（国内勤務）の戦力化プログラム」の推進 ダイバーシティ・インクルージョンに向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのダイバーシティの戦力化プログラムの成果として「女性管理職が6人増加」「外国籍の女性管理職が誕生」 環境整備の一環として、障がい者雇用を継続推進し、雇用率は2.29%に上昇 	△
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク除去・低減活動およびグローバル安全衛生管理の継続強化 事務系事業所／関係会社を対象としたシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステムの導入 生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステムの統一的水準向上 海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事務系事業所／関係会社を対象とした、先取り安全の考えを取り入れた「職場のリスク洗い出しシステム」の構築・試行運用開始 国内生産事業所での労働安全衛生マネジメントシステムの継続運用による労働災害リスク除去、低減対策を実施 海外生産拠点について、1拠点（SUKM）が労働安全衛生マネジメントシステムを導入、3拠点が取得時期を表明 	○
	<ul style="list-style-type: none"> 一次から三次予防までの包括的なメンタルヘルス施策の充実強化 メンタルヘルスグループワーク研修および社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上 復職支援制度の運用強化によるメンタル疾患事例ごとの支援策拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 社外検定の取得推進によるメンタルヘルス関連知識の向上（2012年度中のメンタルヘルスマネジメント検定II種、III種の合格者約700名） 健康診断の際のストレス度チェック、一定の基準を満たす者へのスクリーニングなど、早期発見対策の継続実施 必要と思われる事業所について、本社部門や外部医療機関も入り対策検討 	△	
	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進と「創業100周年記念行事」の一環として、「フットサル」「ソフトボール」「ボウリング」の3競技種目でより一層の従業員コミュニケーションの向上をめざし「全社スポーツ大会」を開催 特定健診・特定保健指導の積極的な推進による生活習慣予防対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地の拠点で「フットサル」「ソフトボール」「ボウリング」大会を実施し、約5,500名が参加 特定健診受診率99.9%、有所見者への保健指導を積極的に実施 	○	

地域社会とともに	社会貢献活動の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」「ラムサール条約湿地」での環境/生物多様性保全活動の積極的な展開と拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」に約1,200名、「ラムサール条約湿地」に約340名の従業員が参加 	○
		<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした環境教育の延べ500校の継続 障がい者に向けた教育支援活動の内容の拡充と受講対象者の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした環境教育を延べ491校に実施 従来からの特例子会社における職場見学や実習体験等の拡大、障がいのある社員が講師となる聴覚支援学校への出前キャリア教育の開始など、内容を拡充し約2,100名に対して教育支援活動を実施 	△
		<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり教育」を延べ100校、および工場や技術ホールの見学と組み合わせた教育の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり教育」は延べ103校実施し、工場や技術ホールの見学と組み合わせた教育を継続して実施 	○
		<ul style="list-style-type: none"> 創業月（9月）を中心に、営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施 従業員のボランティア活動の定着（海外を含む全社で延べ55,000名参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 創業月を中心に各種社会貢献活動を実施（延べ194回） 従業員のボランティア活動は国内外で延べ約49,900名が参加 	△
		<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での社会貢献活動を継続 海外各地域での環境教育をはじめとする教育支援活動を継続強化 海外各地域での環境/生物多様性保全活動をはじめとする社会貢献活動の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 中国で空気清浄機等の寄贈、奨学金授与のほか、事業拠点所在地域での環境活動等の実施 他地域においても、各種社会貢献活動を継続して実施 	○

■ 2013年度の目標

分野 (ステークホルダー)	重点取り組みテーマ	2013年度の目標
お客さまとともに	品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> グローバル品質・CS向上の取り組み グローバルナレッジシステムの海外拠点への導入拡大 グローバル品質人材教育体系のASEAN拠点への展開
	より使いやすい製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線の品質・サービス活動の向上 国内相談体制の革新と対応レベル向上 グローバル品質・サービス人材の育成推進
	お客さま満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> サービス技術・応対力強化によるお客さま満足の向上 ASEAN地域のサービスマネジメント強化 海外赴任者のサービス技術力の向上
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR監査ツールを活用した、監査要員の育成と各本部への監査体制移管
株主・投資家とともに	コミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化
従業員とともに	人材育成を再構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオと連動し、グローバルに競争力ある人材育成を再構築 次代の成長を支える経営人材の育成 事業を先読みした戦略的なプロ人材の育成 若手社員の活性化取り組み
	ダイバーシティマネジメントの展開	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティインクルージョン（多様性の受容）に向けた環境整備 障がい者雇用率：2.2%台の維持 女性の採用拡大：女性比率が前年比を上回ること
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 安全で健康な職場づくり 国内生産事業所の労働安全衛生マネジメントシステムの水準向上、および国内事務系事業所/関係会社へのシャープ独自の労働安全衛生マネジメントシステムの本格導入 海外生産拠点への労働安全衛生マネジメントシステムの計画的導入 一次から三次予防までの包括的なメンタルヘルス対策の充実化等
地域社会とともに	教育支援活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの地球環境問題の啓発と理科への関心向上等につながる教育支援活動の継続。
	環境/生物多様性保全活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> 環境/生物多様性保全活動をはじめとする、地域に根差した社会貢献活動の継続。
	障がい者への支援活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の自立・社会参加の支援活動の継続

■ <お客さまとともに> 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

シャープでは、常にお客さま目線で考え、お客さまの立場で製品・サービスを開発・提供することを基本としています。

また、シャープ製品を長年安心してご愛用いただけるよう「お客さまの声」を製品の改善と販売・アフターサービスの改善に活かしています。

そして「次もシャープ、ずっとシャープ」と継続してシャープ製品・サービスを選んでいただけるよう、これからもお客さま満足（CS）を追求していきます。

品質・安全性の確保

CS・品質に対する基本姿勢

シャープグループは、お客さまの信頼獲得と満足向上のために、お客さまのニーズと要望に応え、かつ、安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

品質とサービスでお客様との信頼関係を築く
「次もシャープ、ずっとシャープ」

CSスローガン

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

品質スローガン

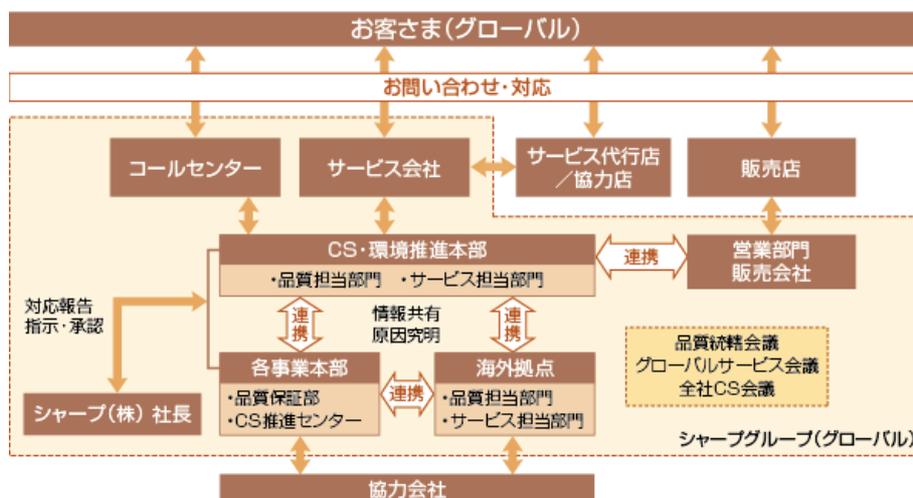
CS・品質推進体制

シャープは、お客さまの目線に立った経営を基本に、製品開発から営業・サービスにわたるすべての事業活動に取り組んでおり、製品の品質・安全性とお客さま満足をより一層高めるため、全社推進組織としてCS・環境推進本部を設置しています。

各事業本部には、製品に応じたサービスや品質管理を行う「CS推進センター」「品質保証部」を設置し、海外拠点・協力会社を含めたシャープグループが連携し、高品質で安全な製品とサービスでお客さまとの信頼関係を築くための体制を築いています。

2012年度は、海外における品質・サービス人材育成推進のため、新グローバル品質教育体系を構築し、中国9拠点に導入、品質マインド研修を実施しました（延べ472名受講）。また、現地サービスマネージャー向けに、品質管理・サービス管理研修体系を構築し、人材育成強化を図りました。

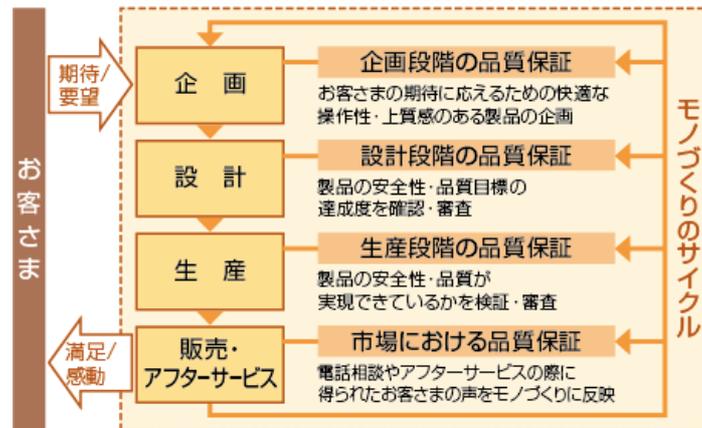
■ 体制図



品質保証体制

シャープは、製品の企画/設計/生産/販売・アフターサービスにかかわる全従業員に対して「お客さまに保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。シャープの全事業本部に加え、国内外連結対象子会社のすべての生産拠点他において品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。

また、シャープグループ独自の品質保証規格「SHARP Corporation Standards」を運用し、製品企画、設計、生産、評価・試験、市場など、モノづくりサイクルの各段階において、さまざまな品質保証活動を行っています。



▶ [関連情報：ISO9001認証取得事業所一覧](#)

製品の安全性確保への取り組み

シャープでは、製品の安全性確保のため、各国の法規制や規格の遵守にとどまらず、独自の安全基準を制定し、すべての製品に適用しています。この基準では、想定外の不具合が生じた場合にも製品の安全を確保するために、特に難燃構造や異常動作試験等に関して基準を定めており、より高い安全レベルをめざし、都度改定しています。また、不具合発生時に迅速かつ適切に緊急対応が取れるよう製品安全確保の推進体制を構築しています。

今後も製品安全に関する法改正や社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

▶ [関連情報：シャープ製品安全自主行動指針](#)

安全なご使用のための啓発活動

シャープでは、お客さまに安全に製品をご使用いただくために、ホームページやパンフレットなどを通じて、お客さまの安全なご使用に関する啓発活動にも注力しています。

使い方や設置場所等により、お客さまに思いもかけない不利益を生じさせないよう、「安全な使い方アドバイス」をホームページに掲載し、積極的な情報提供を実施しています。

▶ [関連情報：製品を安全に正しくお使いいただくために](#)



「安全な使い方アドバイス」

問題発生時の情報開示と対応

シャープ製品が原因となってお客さまが被害を受けたり、お客さまの財産に損害を与える恐れがあることが判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて、速やかに情報を開示するとともに、相談窓口を設置するなどの対応を実施し、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

2012年度は、下記の製品について、注意喚起ならびに無償での点検・修理のお知らせをホームページに「製品に関する大切なお知らせ」として掲載しました。

また、「シャープ製品安全自主行動指針」に基づき、消費者庁・経済産業省へ報告した事故で製品起因もしくは製品起因が疑われると判断された「重大製品事故」について、ホームページで公表しています。

無償での点検・修理

- 日本国内向け冷凍冷蔵庫（2012年4月）

一部の機種において、始動リレー（起動用電気部品）の発熱故障によって、発煙・発火の恐れがあるとして、無償点検および部品交換を実施。

▶ [関連情報：製品に関する大切なお知らせ](#)


<お客さまとともに> 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供
ISO9001 認証取得事業所（会社）一覧

国内事業本部・関係会社

2013年8月現在

認証取得拠点名称	認証取得事業所所在地
デジタル情報家電事業本部	栃木県矢板市、三重県亀山市
通信システム事業本部	広島県東広島市
健康・環境事業統轄 健康・環境システム事業本部 PCI・LED照明事業推進本部	大阪府八尾市
ビジネスソリューション事業統轄 ドキュメントソリューション事業本部 ビジネスソリューション事業推進本部 ビジネスソリューション開発本部	奈良県大和郡山市
ソーラーシステム事業本部	奈良県葛城市、大阪府八尾市、富山県富山市、大阪府堺市
電子デバイス事業本部	大阪府大阪市、奈良県葛城市、奈良県天理市、 広島県三原市、広島県福山市
ディスプレイデバイス事業統轄 ディスプレイデバイス事業本部 液晶エンジニアリング事業本部 ディスプレイデバイス開発本部	三重県亀山市、三重県多気郡多気町、奈良県天理市、東京都港区
シャープマニファクチャリングシステム(株)	大阪府八尾市
シャープエンジニアリング（株）	大阪府大阪市、栃木県矢板市、栃木県さくら市
シャープ新潟電子工業（株）	新潟県新潟市
シャープ米子（株）	鳥取県米子市
シャープ特選工業（株）	大阪府大阪市

海外生産拠点

認証取得拠点名称		国または地域
SMCA	Sharp Manufacturing Company of America	米国
SEMEX	Sharp Electrónica Mexico S.A. de C.V.	メキシコ
SUKM	Sharp Manufacturing Company of U.K.	英国
SMF	Sharp Manufacturing France S.A.	フランス
SMPL	Sharp Manufacturing Poland Sp. z o.o.	ポーランド
SEES	Sharp Electronics (Europe) Limited Sucursal en España	スペイン
SSEC	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd.	中国
NSEC	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd.	中国
SOCC	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.	中国
WSEC	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd.	中国
SSMC	Shanghai Sharp Mold and Manufacturing Systems Co., Ltd.	中国
SKC	Sharp Korea Corporation	韓国
SPC	Sharp (Phils.) Corporation	フィリピン
SMM	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd.	マレーシア
SOEM	S & O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
SATL	Sharp Appliances (Thailand) Ltd.	タイ
SMTL	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ
SEID	P.T. Sharp Electronics Indonesia	インドネシア
SSI	P.T. Sharp Semiconductor Indonesia	インドネシア
SIL	Sharp India Limited	インド

＜お客さまとともに＞ 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

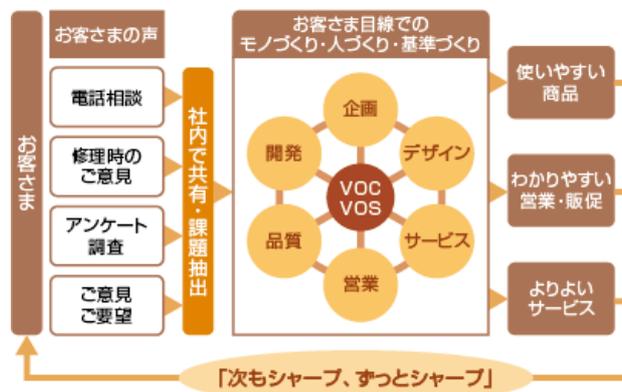
より使いやすい製品の創出

「お客さまの声」を活かしたモノづくり

シャープでは、より使いやすい製品をお客さまにお届けするために、製品に対する評価やご意見などの「お客さまの声」をモノづくりに活かすVOC S (Voice of Customer & Service) 活動を進めています。お客様相談センターへの電話相談や訪問修理時のご意見、Webアンケート調査などで寄せられるお客さまの声は、個人が特定できない形で社内に共有され、企画、デザイン、開発、品質、営業、サービスなどさまざまな業務において、お客さま目線の課題抽出に生かされています。

お客さまの声から抽出された課題をもとに、CS部門と開発、品質、営業部門が連携して改善を検討、意見交換することで、より使いやすく魅力ある製品づくりやより良いサービスの提供をめざしています。

また、シャープでは、製品改善の取り組みだけでなく、常にお客さま目線に立ってモノづくり、営業、サービスに取り組むために、研修を通じた人材育成や、お客さま目線でのモノづくりを支える評価基準づくりにも積極的に取り組んでいます。

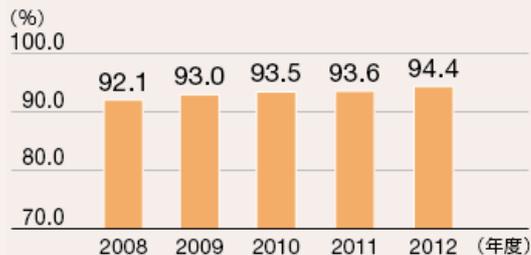


Topics

「お客さまアンケート」より

シャープ（国内）では、出張修理でお伺いしたお客さまに、受付から修理完了までの一連の対応についてアンケートを行い、年間で約30万件もお客さまから貴重なご意見をいただいています。お客さまからいただいたご意見・ご要望は、修理担当者へフィードバックすることはもちろん、ご指摘内容は詳細に分析し、モノづくりやサービス施策に活かしています。

■ アンケートはがき サービス員の印象に関する評価「良い」の推移



使用性に関するお客さまの潜在的なご不満やニーズを調査し、モノづくりへ反映

シャープでは、国際規格（ISO9241-210）で規定されている「ユーザー中心設計（UCD：User-Centered Design）」の考え方に基づいて、製品開発のプロセスの中で、お客さまの潜在的なご不満やニーズなどを調査しながら、製品の仕様決定や設計に反映させています。

例えば、日本のお客様相談センターに寄せられる声以外にも、訪問調査、アンケート調査、ユーザビリティテスト（お客さまに実際に製品を操作いただいている様子を観察するテスト）などを通じて、お客さまと製品のかかわり方などの情報を収集・分析することで、3つの観点（使ってみたい、使いやすい、長く使い続けたい）から魅力的な製品の創出をめざしています。

また、より多くのお客さまに気持ちよく製品をお使いいただけるように、“ユニバーサルデザイン”に配慮した製品づくりも推進しています。2012年12月現在、「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」（一般財団法人 家電製品協会）として、16品種（102機種）が選ばれています。このような活動を通じて、シャープ製品の魅力向上を図っています。

■ ユーザビリティテストの様子



お客さまに製品を操作いただいている様子



開発関係者がお客さまの様子を観察(別室)

▶ [関連情報：ユニバーサルデザイン配慮家電製品（財団法人 家電製品協会ホームページ）](#)

■ <お客さまとともに> 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

製品改善事例

製品改善事例：国内

加湿空気清浄機 (KI-BX85/70/50)



KI-BX70

■ 給水やお手入れが簡単にできる、給水タンク



■ お掃除の時移動が
ラクにできる、
ストッパー付自在キャスター



(KI-BX70 イメージ図)

液晶テレビAQUOS (G7/GL7/XL9シリーズ：40型～80型)



LC-60G7

■ 大きなボタンのリモコン
チャンネル/選局/音量など、よく使うボタンを
大きくするとともに、デジタル放送の双方向機
能でよく使うカラーキーには見やすい配色を採
用し、CUDマーク(注)を取得しました。
(注)NPO法人カラーユニバーサルデザイン
機構による認定



■ 「ビジュアル モーションガイド」を採用
番組情報とネット番組を一覧表示し、気になる情報を選べます。
グッドデザイン賞(2012年)を受賞しました。



AQUOS City

多彩なインターネットコンテンツがジャンル別に表示され、さらに使いやすくなりました。
●サービス画面はイメージです。サービス内容は変更になる場合があります。

製品改善事例：海外

インドネシアにおけるローカルフィット商品の展開

「BIG野菜室」「コスメティックボックス」搭載 冷蔵庫 (kireiシリーズ)

ピンク色のドアを採用するなど、インドネシア内お客さまの好みに合ったデザインを採用

庫内の内壁に「分厚い断熱材」を使用し、省エネを実現。停電時に少しでも庫内の冷えが維持されるように工夫。

インドネシアでは、薬を冷蔵庫保存する習慣があるため「コスメティックボックス」を追加。他の食品と分けて保存可能に。

まとめ買いするユーザーのニーズに応え、より大きな「野菜室」を実現。

広い奥行きを確保

「ゴシゴシハードウォッシュ」搭載 全自動洗濯機

■ゴシゴシハードウォッシュ機能搭載とは・・・

従来の全自動洗濯機にはなかった、少量衣類を強力に洗濯する機能を追加。赤ちゃんの衣類洗い等に対応。

※通常の全自動では衣類の量をパーセントで検知、少なければ水量も少量、バルデータの回転も落とす設計。

価格志向+ローカルフィットデザイン 炊飯器



① セラミックコート採用釜
汚れが付きにくく、洗しやすいことを訴求。



② 本体まわりにローカルフィット柄
インドネシアのお客さまに受け入れられる柄を採用

■ <お客さまとともに> 安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

お客さま満足の向上

「期待される以上」のお客さま対応をめざして

お買い上げご検討時から、当社製品に関するあらゆるご相談にお応えしている「お客様相談センター」（日本）では、常に「期待される以上の対応」をめざしています。

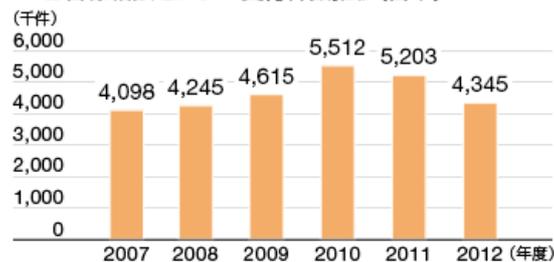
お客様相談センターの全エージェント（相談員）の対応は、定期的に対応品質管理者がモニタリング。その結果をもとに、お客さまのご相談内容にフィットした説明をしているか、さらに聞き方・話し方に至るまで、改善点を指導する対応レベルアップ研修を実施することで、CSマインドのさらなる醸成と高いレベルの対応品質をめざしています。

2012年度は、お客様相談センターにお電話をいただかなくても、問題を解決していただけるよう、当社ホームページ上でのサポートをより一層強化しました。

例えば、画面に表示された質問に答えることによって故障か否かの判断ができる「故障診断ナビ」の対象品種の拡大（液晶テレビ・BDレコーダー・洗濯機・エアコン・冷蔵庫等9品種掲載）や、言葉やイラストでは伝わりにくい商品のお手入れ方法を動画でご案内する「ビジュアルガイド」を新たに公開。さらにWeb画面からの修理お申し込み時に、ご希望の修理訪問日を指定できるようにするなど、お客さま目線でのサービス提供を拡充しています。

また、よくあるご質問とその解決方法を自動音声応答で案内する「自動音声案内ダイヤル」（専用フリーダイヤル）を導入し、深夜など相談センターの受付時間外であっても問題を解決いただけるよう、利便性の向上を図りました。

■ お客様相談センター受付件数推移(日本)



お客さま相談センターに寄せられるご相談は2010年をピークに減少傾向にあります。

これは、エコポイント需要や、アナログ放送終了に伴って増加したご相談が落ち着いたことに加え、上記Webサポートや「自動音声案内」などのご提供により、お客さまご自身でお困りごとを解決いただけるようにしたことも減少の一因と考えています。

引き続き、お客さまが「いつでも」「手軽に」お困りごとを解決いただけるよう、内容の充実を図ってまいります。

ビジュアルガイド



お問い合わせの中で、言葉だけではご理解いただきにくい内容を連続写真（簡易動画）でご説明しています。
お客さまの問題解決にお役立ていただけるよう、さらに充実させてまいります。

▶ [関連情報：ビジュアルガイド](#)

「Web修理受付」の強化

当社ホームページから出張修理をお申込みいただく際に、お客さまご希望の訪問日が指定できるよう機能強化しました。

また、修理をキャンセルする場合も、同ページからキャンセルができるよう、お客さまの利便性の向上を図りました。

修理のお申込み

インターネットでの修理のお申し込み

Web修理申し込み >>

- Web修理申し込み時に、修理訪問日の指定ができます。（一部地域を除く）
- Web修理申し込みから修理をお申し込みいただいたお客様は、修理の進捗状況の確認や、修理キャンセル（訪問予定日前日の20：00まで）もできます。

進捗状況確認および、修理キャンセルは [こちら](#)

訪問日登録

下記の表で修理受付がご指定可能な訪問日を表示しております。その中からご希望の訪問日をお選びください。
(訪問日の前10時までには訪問時間帯についてお電話さしあげます)
希望する訪問日がない場合は、下記の「その他の訪問日を希望する」にチェックを付けて、電話連絡希望日時を選択ください。

下記の表よりご希望の訪問日をご選択ください。 **[必須]**

05日 (水)	06日 (木)	07日 (金)	08日 (土)	09日 (日)	10日 (月)	11日 (火)	12日 (水)
○	○	○	○	○	○	○	○

その他の訪問日を希望する

受付されました

訪問予定です

修理中です

完了済みです

✕ 閉じる

⏪ 前へ戻る

🗑️ 修理キャンセル

「アフターサービス満足度ランキング」4部門で4年連続1位獲得！

『日経ビジネス』誌2012年7月30日号「2012年版アフターサービス満足度ランキング」で、当社は、4年連続「薄型テレビ」「DVD・HDDレコーダー」「洗濯乾燥機」「エアコン」の主要4品目のカテゴリーで1位を獲得しました。

2012年度は、お客さまのご希望に添った時間に訪問し、修理を完了させる“タイムコンシェルジュ・サービス”や、修理に必要な部品を迅速に事前発注するシステムの強化、お客さまに修理箇所・内容をわかりやすく説明するためのタブレット端末の活用など、サービス会社、お客様相談センター、パーツセンターなどのアフターサービスに関わる部門が一丸となり、お客さま満足を高めるために、常に新しい取り組みを積極的に行ったことが評価につながりました。

今後も、引き続き“1位”を獲得できるよう、さらなるアフターサービスの応対力と技術力向上を推進するとともに、再度、製品を購入していただけるような、お客さまロイヤリティの高いサービスを実現してまいります。



Voice サービス担当者の声

4年連続1位を獲得し、日々のサービス活動に“サービスのプロ”としてより一層気合いが入ります。

これからも“迅速・確実・安心”のサービスを心掛け、お客さまの期待をさらに超えるサービスを提供し、喜んでいただけるよう業務に邁進してまいります。



シャープエンジニアリング(株)
西日本・中国四国CS部 東山口SB
主事 森 浩一

サービスフロント応対力向上の取り組み

お客さま満足を向上するためには、訪問するサービス員だけではなく、サービスフロント（窓口）に直接足を運んでいただいたお客さまや、電話でのお問い合わせに対しても、“おもてなしの心”で対応することが不可欠と考えています。そこで、フロント応対者に対しては、電話対応技能検定3級の取得推進

（2013年5月現在の取得者：283名中211名）、「電話対応コンクール」への参加（2012年度：全国大会2名出場）、フロントリーダー育成取り組みなど、さまざまな取り組みを行っています。

2009年より開始したサービスフロントの窓口応対調査でも、得点は毎年アップしており、今後も取り組みを強化し、フロント応対者のモチベーションアップを図ることで、応対品質の向上を推進し、お客さま満足向上を図ってまいります。

グローバルなお客さまサポート体制

当社は、海外主要地域においても国内同様、一連のサービスオペレーションの中で、コールセンターが司令塔の役割を果たすことにより、お客さま満足の向上に努めています。

また、日本で培った修理・対応ノウハウを海外にも展開し、迅速・安心・親切的な地域密着型のサービスを実践することで、海外各地域のお客さまに安心・信頼していただけるアフターサービスの提供に取り組んでいきます。

■ 海外主要地域におけるコールセンター紹介



No.	地域	コールセンター設置国 (都市)	コール件数 (2012年度)
1	米州	アメリカ (イリノイ) / ジャマイカ (キングストン)	96万件
2	欧州	ドイツ (ドルトムント) / オランダ (マーストリヒト) / フランス (オーリンズ)	10万件
3	中国	中国 (上海、香港)	154万件
4	インドネシア	インドネシア (ジャカルタ)	38万件
5	マレーシア	マレーシア (クアラルンプール)	9万件
6	インド	インド (チェンナイ)	37万件
7	オーストラリア	オーストラリア (シドニー)	3万件

SEC：米国の販売会社 / SEG：ドイツの販売会社 / SESC：中国の販売会社 / SRH：香港の販売会社 / SEID：インドネシアの生産・販売会社
SRSSC：マレーシアの販売会社 / SBI：インドの販売会社 / SCA：オーストラリアの販売会社

海外における“CSロゴ”の活用展開

～グローバルに“CSロゴ”を統一し、世界各国に展開、CSNo.1に挑戦中～

海外のアフターサービス活動のアピールとサービス員の意識改革を行うため、グローバルに“CSロゴ”を統一しました。これまでは、各国独自のコンセプトでサービス活動をしておりましたが、このロゴにより、サービスアイデンティティを統一し、お客さまに当社のアフターサービス活動をご理解いただくとともに、全サービス員のCS向上に関する意識を高め、迅速・確実なサービスを実践することで、各地域^{*1}でのアフターサービスNo.1をめざしています。

^{*1} インドネシア、フィリピン、シンガポール、UAE、サウジアラビア、ナイジェリア、エジプト、中国にて展開中



CSロゴ：CSの文字を目鼻に“**We're all around**”^{*2}を口に見立て笑っており、お客さまの喜ぶ顔をイメージした、親しみのあるデザイン・ロゴにしています。

^{*2} 訳：「お任せ下さい」

<p>インドネシア</p> <p>ショールーム付移動式サービスステーション</p> <p>ユニフォーム</p> <p>ニュースレター</p> <p>屋外広告</p>	<p>フィリピン</p> <p>様々なサービスグッズ</p> <p>広告</p> <p>サービスマン着用ヘルメット</p>
<p>サービスカー</p> <p>サービスマン工具箱</p> <p>サービス活動バッジ</p>	<p>サービスマン・名札</p> <p>サービス拠点・看板</p>

フィリピン（SPC）における洪水被災地でのサービス支援活動

自然災害被災地において、シャープのサービスが活躍しています。



支援活動に参加したSPCメンバー

フィリピンでは2012年7月末から8月第1週、2週にかけて、台風9号や豪雨により洪水が発生し、ルソン島を中心に甚大な被害をもたらしました。

こうした中、現地の生産・販売会社SPCのサービス部門では、被災地に“臨時野外修理センター”を設営し、洪水により被災された方々への支援活動を実施しました。

当センターでは水害で故障したテレビや洗濯機を無償で修理するだけでなく、複数台の洗濯機を設置し無償ランドリーサービスの提供を行うなど、被災者の生活衛生面での支援も実施しました。また、洗濯中の待ち時間にカラオケを楽しんでいただくなど、いち早い復興への活力を持っていただけるような場も設けるなど、物心両面でのサポートを行い、現地のお客さまに喜んでいただきました。



製品の修理(左)や、無料ランドリーサービス(右)でお客さまに喜んでいただきました。

■ <お取引先さまとともに> 仕入先さま、ご販売店さまとの共存共栄

シャープは、すべてのお取引先さまと緊密なコミュニケーションを図り、相互理解を深める取り組みを通じて、サプライチェーン全体でCSR取り組みを推進しています。

公平・公正な調達活動

「機会の平等」と「公平な評価」に基づいた調達先の決定

世界中で生産活動を展開しているシャープは、材料・部品・設備などの調達先決定にあたって、国内外すべての企業に対して平等に機会を提供し、求めている品質・規格・性能などを満たしているかどうかを公正に評価しています。

また、調達活動全般において公正性・公平性を保つこと、お取引先さまとの相互協力関係・信頼関係を構築していくことを明記した「基本購買方針」を定めて、これを遵守し、お取引先さまとの共存共栄をめざしています。

緊密なコミュニケーションと相互理解

お取引先さまとの共存共栄のため、共に持続可能な発展を実現していくためには、部品・材料の品質・価格・納期に関する取り組みはもとより、サプライチェーン全体でCSRに取り組み、「製品安全」「環境保全」「人権・労働」「安全衛生」などのさまざまな分野にわたる社会的責任を果たすことも求められています。

「基本購買方針」と、それを具体化し当社のサプライチェーンCSR推進についての基本的な考え方をまとめた「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」には、例えば、児童／強制労働、差別の禁止、従業員の団結権や団体交渉権の尊重を含む労働関連法令をはじめとするあらゆる法・社会規範の遵守や、地球環境保全などのCSRの取り組みについても当社の調達における方針の一つとして明記し、お取引先さまにおいても積極的に取り組んでいただくことを願っています。

また、お取引先さまとシャープが相互理解を深めるために、各事業本部や海外生産拠点では「お取引先さま経営懇談会」や「サプライヤーミーティング」を定期的に開催しているほか、日頃の商談活動の中で情報交換をしています。

▶ [関連情報：シャープ基本購買方針](#)

■ お取引先さまへのお願い事項

- | | |
|----------------|------------------------------|
| ① 法令と社会規範の遵守 | ・ 資材の製造・販売等に関連する法令の遵守 |
| ② 健全な事業経営の推進 | ・ 労働関連法令の遵守 |
| ③ 環境への配慮 | ・ 安全衛生に関する法令の遵守と適切な労働環境の整備 |
| ④ 最適な品質とコストの確保 | ・ 児童労働、強制労働の禁止 |
| ⑤ 資材の安定供給 | ・ 人種、性別などによる差別の禁止、社員個人の尊厳の尊重 |
| ⑥ 先行技術力 | ・ 環境法令の遵守 |
| ⑦ 秘密情報の保持 | ・ 贈収賄、不正な行為の禁止 |

サプライチェーン全体でのCSR推進

サプライチェーンでのCSR取り組みを促進するために

シャープでは2007年度に、お取引先さまに当社のCSRに対する考え方をご理解いただき、CSRへの取り組みを推進していただくために、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、主要なお取引先さまに配付するとともに、ホームページ上でも公開しています。

このガイドブックは、一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が作成・公表している「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

当社は、これにより、広く世界中のお取引先さまに対し、CSRへの取り組みを要請し、サプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

2007年度からは、このガイドブックに基づく「CSR調達調査」へお取引先さまから回答いただくことを通じて、サプライチェーンにおけるCSR課題についての一層の共通認識を図っています。

また、2011年度には、国内のお取引先さまと締結している「取引基本契約書」に、ガイドブックに定める指針等の遵守を求める「CSRの取り組み」条項を追加・改定し、再締結を進めています。今後、海外のお取引先さまへの展開も検討しています。

シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの項目

I. 人権・労働

- ・強制的な労働の禁止・児童労働の禁止・適切な賃金・従業員の団結権・非人道的な扱いの禁止
- ・差別の禁止・労働時間

II. 安全衛生

- ・機械装置の安全対策・職場の衛生・緊急時の対応・施設の安全衛生・職場の安全・労働災害・労働疾病
- ・身体的負荷のかかる作業への配慮・従業員の健康管理

III. 環境

- ・環境マネジメントシステム・製造工程で用いる化学物質の管理・環境許可証/行政認可
- ・温室効果ガスの排出量削減・環境保全への取り組み状況の開示・製品に含有する化学物質の管理
- ・環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)・資源・エネルギーの有効活用(3R)・廃棄物削減

IV. 公正取引・倫理

- ・汚職・賄賂などの禁止・不適切な利益供与および受領の禁止・正確な製品・サービス情報の提供・適切な輸出管理
- ・不正行為の予防・早期発見・優越的地位の濫用の禁止・競争制限的行為の禁止・知的財産の尊重・情報公開

V. 品質・安全性

- ・品質マネジメントシステム・製品安全性の確保

VI. 情報セキュリティ

- ・コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- ・個人情報の漏洩防止・顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

VII. 社会貢献

- ・社会・地域への貢献



シャープサプライチェーン
CSR推進ガイドブック(日・英・中国語版)

▶ [関連情報：シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック](#)

CSR調達調査の状況

シャープでは、お取引先さまのCSR取り組み状況を「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき自己チェックの上、Web上よりオンラインで回答いただく「CSR調達調査」を、2007年度から順次開始し、現在、世界各地域で実施しています。

また、調査分野別の評価結果が2年連続でCランクまたはDランクとなったお取引先さまについては、「改善計画書」をご提出いただき、CSR取り組みの改善要請を行っています。

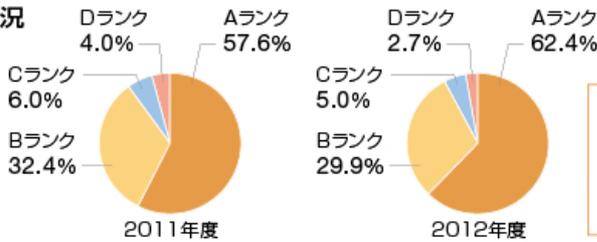
2012年度は、国内での第5回目、中国・マレーシアでの第4回目、さらに、欧米その他アジア地域での第3回目となる調査の結果、全世界で約2,400社/約4,600事業所より回答いただきました。

これまでの継続した調査および改善取り組み要請の結果、総合評価Aランクのお取引先さまの比率は年々増加傾向にあります。今後も、原則として年1回の調査を継続し、必要な改善要請と支援策の提供など、調査を通じたお取引先さまとのコミュニケーションにより、サプライチェーン全体でのCSR取り組みの継続的なレベルアップを図ってまいります。

特に、2012年度から、お取引先さまに自主的なCSR活動を一層、ご理解いただくために、ご回答責任者さまとともに、お取引責任者さまへの評価結果のフィードバックを行いました。

CSR調達調査におけるお取引先さま自己評価の状況※1

■ 総合評価ランクの状況



ランク定義
 A：大変良好
 B：良好
 C：やや不十分
 D：不十分

■ 分野別評価ランクの状況



※1 それぞれ、2011年度/2012年度に調査を完了したお取引先さまの状況

「紛争鉱物問題」への対応

—— コンゴ民主共和国（the Democratic Republic of the Congo：DRC）における、反政府武装勢力による地域住民への非人道的な行為や環境破壊が国際的に大きな問題となっています。

反政府武装勢力は、DRCおよびその隣接国において不法に採掘されたタンタル、錫、タングステン、金などの鉱物を資金源としていることから、これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれており、2010年7月の米国「金融規制改革法 紛争鉱物条項」の成立や、OECDによる「デュー・ディリジェンス・ガイダンス」の公表など、武装勢力の資金源を断つことを目的として、紛争鉱物を製品等に使用している企業に対して適切な対応を行うことが強く求められています。

シャープは、従来より「基本購買方針」「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づき、お取引先の皆さまに、人権・労働や環境などの分野において、社会的責任を果たす取り組みの実践を要請しています。

はんだに含まれている錫を始め、タンタル、タングステン、金は多くのシャープ製品においても使用されていることから「紛争鉱物問題」がサプライチェーンCSRにおける重要問題の一つであるとの認識のもと、当社はグローバル社会の一員として、「DRCでの紛争に伴う人権侵害や環境破壊等に加担しないために、DRCおよび隣接国で不法に採掘された紛争鉱物を含む原材料、部品、製品等の調達および使用をしない。また、そのための適切な取り組み等を実施する」ことを基本方針として適切な対応を図っています。

紛争鉱物問題対応の初期ステップとして、当社の独自フォーマットを使用し2011年1月から国内外の全お取引先さまに対して、当社納入部材・製品へのこれら鉱物の含有の有無および含有する場合の産出国・鉱山等に関する現状調査を実施し、9割以上のお取引先さまより回答をいただき、8割以上については紛争地域産ではないと回答を得ました。また、「当該地域産を使用しているかどうか不明」と回答いただいたお取引先さまに対しては引き続き、不法に採掘された紛争鉱物を使用しないよう要請しています。

2012度は、国内のエレクトロニクス業界団体である一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある鉱物調達検討会」への参加等を通じて、EICC/GeSI※2や国内自動車業界等、関連業界との調査対応の統一化を図り、業界標準のEICC/GeSI報告テンプレートを採用した紛争鉱物の使用状況や精錬所の調査を、当社デバイス事業関連のお取引先さまから優先して開始しています。

さらに、2013年度は、「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に「紛争鉱物問題への対応」について追加・改定して、お取引先さまにより一層の対応へのご協力を要請していく予定です。

今後も、国内外の関連業界との連携等を通じて、最新の状況を踏まえながら、迅速かつ適切に対応してまいります。

※2 EICC/GeSI：サプライチェーンCSRを促進する海外の有力団体。

EICC（Electronics Industry Citizenship Coalition）はエレクトロニクス業界、GeSI（Global e-Sustainability Initiative）は通信キャリアと携帯電話メーカーの団体。各種サプライチェーンCSRの促進プログラム策定等で協働。

Close-Up

お取引先さまとともに、CSR取り組みの更なるレベルアップを図ります

シャープでは事業活動のグローバル化に伴い、設計から開発、調達、生産、販売、サービスに至る、バリューチェーン全体もグローバルに拡がり、欧州REACH規則^{※3}などに代表される化学物質管理の法律の遵守や、人権・労働基準をはじめとする、対処すべきサプライチェーン上の社会的課題も一層多様化・複雑化してきています。

こうした中、シャープではサプライチェーンCSR推進ガイドブックおよびグリーン調達ガイドラインをベースに、お取引先さまと協働して企業の社会的責任を果たしていくよう、グローバルに施策展開を図っています。

現在、CSR調達調査でお取引先さまにセルフチェックで回答いただいた結果について、実際に現地を訪問し現場の確認をするCSR調達監査の体制構築を進めており、2010年度からトライアルとして国内・中国のお取引先さまでのCSR調達監査を開始しました。

2012年度は、2010年度から2011年度に実施したトライアル監査をもとに、当社の組織体制に則した社内監査体制構築の方針を定め、社内監査員用に2011年度に見直しを行った監査マニュアル・チェックシートなどの監査ツールの最適化に取り組みました。

2013年度は、監査ツールを活用した、CSR調達監査要員の育成等に重点をおいた本格的なCSR調達監査の導入展開のための準備を進めていく計画です。

今後も、継続的なCSR調達調査やCSR調達監査などの仕組みを通じて、お取引先さまとともにCSR取り組みの継続的なレベルアップを図り、サプライチェーン全体で一層のグローバル社会への貢献をめざします。

※3 欧州REACH規則：既存化学物質の安全性評価の進展を目的に欧州で採択された化学物質規制、2006年12月に採択され、2007年6月に施行。

▶ [関連情報：「製品の化学物質管理・グリーン調達」](#)

■ 2012年度までにCSR調達調査・監査を実施した生産・調達拠点

〈米 州〉

1 SMCA(米国) 2 SEMEX(メキシコ)

〈欧 州〉

3 SUKM(英国) 4 SMF(フランス)
5 SEES(スペイン) 6 SMP(ポーランド)

〈アジア〉

7 SIL(インド) 8 SMTL(タイ) 9 SATL(タイ)
10 SEM(マレーシア) 11 SOEM(マレーシア)
12 SMM(マレーシア) 13 SEID(インドネシア)
14 SSI(インドネシア) 15 SPC(フィリピン)
16 SKC(韓国) 17 SEM韓国支店(韓国)

〈中 国〉

18 SSEC(上海) 19 SOCC(常熟) 20 WSEC(無錫)
21 STW(無錫) 22 NSEC(南京) 23 SEM香港支店(香港)

〈日 本〉

24 国内各事業本部

● はCSR調達調査に加え、一部のお取引先さまにCSR調達監査を実施した拠点



取り組み事例

「下請法」遵守を徹底するための監査と教育

シャープ（株）および国内関係会社では、「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」の遵守を徹底するため、コンプライアンスチェックと社内教育を継続的に実施しています。

コンプライアンスチェックについては、2009年度より「自浄作用」と「予防保全」の一層の強化を図るため、各事業本部資材・外製部門、本社部門、関係会社が下請法遵守状況を自己チェックする「下請法セルフチェック」を実施しています。

2012年度は、本社法務部門・資材部門による事業本部に対する下請法実地監査を実施し、下請法遵守状況を確認し、法遵守のさらなる徹底を図りました。

また、国内関係会社は、各社が取引内容・業務運営に即した内容にカスタマイズした研修資料を用いて、各社の下請法責任者が講師となって下請法研修会を実施しました。

ご販売店さまとの魅力ある環境商品の創出

国内営業では、ご販売店さまのCSR活動のお手伝いとして、営業担当者一人ひとりが勉強会や研修会、または日頃の営業活動を通じて、地球レベルの環境問題から身近な生活の中でのエコな取り組みについて、ご販売店の社員さまにお伝えしています。

ご販売店さまでは、環境にやさしい商品やその使い方などを提案され、またご販売店さまご自身も省エネ・節電といった取り組みを経営に活かしていくことで、環境にやさしいお店づくりをめざしていただいています。

また、法人企業さまと共同でのソリューション事業においては、法人企業さまが得意とされる商品に当社の技術を組み合わせることで、環境に配慮した商品作りを推進しています。

こうした取り組みの提案にあたっては、社員の環境問題に関する知識の習得を目的として推進している「環境社会検定試験（eco検定）」取得によって身に付けた知識を大いに活用しています。

これからも全員がさらなるスキルアップに励みながら、ご販売店さまとともに考え、環境に貢献できる営業活動をめざして、取り組んでまいります。

＜株主・投資家とともに＞ 適切な情報開示

当社は、株主総会や多様化するニーズに対応したIR（インベスターリレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を経営に生かすよう努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR情報開示の基本的な考え方

シャープでは、株主・投資家の皆さまに、公平かつ適時適切な開示をすることで、IR活動に対する信頼性を高め、当社の企業価値を資本市場の評価に適正に反映させていくことをIR情報開示の基本的な考え方としています。

また、法令などで定められた開示項目のほか、当社の事業内容、および経営方針や戦略に関する情報についても、適切な開示に努めています。

▶ [関連情報：IR情報開示方針](#)

開かれた株主総会の実践

定時株主総会においては、総会集中日を回避した早期開催や招集通知の早期発送、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備を進めています。総会の模様は、開催翌日から一定期間ホームページに映像などで公開し、情報開示の充実に努めています。

多様化する投資家ニーズに対応したIR活動

当社は、迅速かつ正確で、幅広い情報の開示に努めるとともに、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。IR関連資料については、決算短信のみならず、プレゼンテーション資料を作成するなど、決算情報のわかりやすい開示に取り組んでいます。

投資家情報ホームページでは、掲載内容の充実化を図るとともに、検索性や見やすさについて改善しています。また、決算資料や説明会で述べた情報などの適時適切な開示に努めているほか、個人投資家向けのサイトを設け、わかりやすくアクセスしやすい環境を整えています。

今後も、各種法令などで定められた情報だけでなく、当社の事業内容や経営方針、戦略に関する情報についても、積極的な開示を行っていきます。



投資家情報ホームページ



アニュアルレポート2012

▶ [関連情報：投資家情報ホームページ](#)

▶ [関連情報：アニュアルレポート](#)

株主・投資家とのコミュニケーション

2012年度の主な活動としては、大阪・東京両オフィスにて、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングに随時対応したほか、決算説明会、経営戦略説明会などを実施しました。

さらに、証券会社主催の国内外投資家向けカンファレンスなどに参加し、決算概要や財務体質の強化など経営改善対策について説明・質疑応答を行いました。

今後も、IR活動を通じて幅広い層の投資家の方々に、当社の経営状況や事業戦略を正しくご理解いただけるように努めていきます。

SRI*（社会的責任投資）の状況

2013年3月現在、シャープは下記のSRI評価機関からSRIインデックス構成銘柄に選定されています。

- FTSE4Goodグローバル・インデックス（英国）
- MSCIグローバル・クライメット・インデックス（米国）
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）



* Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

■ <従業員とともに> 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある従業員に成長機会を提供し、多様な人材の一人ひとりが、能力を最大限に発揮できるような人づくり、職場づくりに取り組んでいます。
また、仕事と家庭の両立を支援する制度や心身ともに健康で安全に働ける職場環境の充実に努めています。

人権に関する取り組み

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働基準に関する原則に沿った取り組みを国内外で推進しています。

人権に関する基本方針として「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」に基本的人権と個人の尊厳を尊重すること、差別的な取り扱いや人権侵害を行わないこと、児童労働・強制労働を認めないことなどを定め、すべての役員・従業員に徹底しています。

国内においては、各事業所で「人権研修」を毎年実施（2012年度実績延べ約20回）するなど、継続して人権啓発活動を行っています。また、新任海外拠点長に対して人権尊重などを織り込んだ冊子の配付を行っています。加えて、海外では、現地の法令などに基づいて人権問題の発生防止に努めており、現在、各拠点での人権取り組みを推進しています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令に基づいて、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の一層の強化を図っています。

国内では、労使のトップ同士が対話する「中央労使協議会」や、事業所／関係会社ごとの労使協議会など、労使協議の場を毎月設定して経営状況や職場環境についての労使間の課題について意見や情報を交換しています。

欧州では、汎欧州の経営課題を確認するために「欧州労使協議会」を毎年開催し、また、中国では2008年の労働契約法施行以来、待遇などの決定に工会（日本の労働組合に相当）との協議が義務付けられ、より良きパートナーとして協調的な労使関係の構築をめざして取り組んでいます。

＜従業員とともに＞ 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

人材育成

従業員の自主性と多様性を尊重する人事・教育研修制度

シャープは「人材こそ企業にとって最も大切な財産である」との考えのもと、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度・教育研修制度を導入しています。また、今後成長の著しい海外への事業展開を図る中で、世界で活躍できるグローバル人材の育成に注力しています。

次世代人材の育成制度

次世代幹部／プロ人材の育成、および階層別人材育成

シャープでは、経営幹部の計画的育成を目的に、若手準管理職から部門責任者までを対象とする「シャープ・リーダーシップ・プログラム」および若手準管理職を対象とした「チャレンジコース」を導入し、若手人材の早期登用を推進しています。

また、グローバルにモノづくり人材を育成する「世界のモノづくりリーダー育成研修」のほか、技術系や営業系のプロをめざす「プロ人材育成」、さらに入社後それぞれの節目に必要な知識やスキル、マネジメントの研修を体系的に行う「階層別人材育成」などを実施しています。



グローバル人材育成

経営のグローバル化が進む中、積極的に異なる文化や価値観の人々と交わり、それらの違いを生かすことのできる人材の育成は不可欠です。シャープは、多様性を活かしながらグローバルに力を発揮できる人材づくりに向け、「GATE」「G-BANK」「GRID」「GOAL」の4つの“G”（Global formation）による人事・教育制度を設けています。

シャープ人材育成のGlobal formation



制度名称	具体的取り組み内容
GATE	直近の海外派遣予定者を対象に、海外でスムーズに業務を行うために必要な知識や実践的なコミュニケーション能力を計画的に習得 ● 2008年度の導入から、これまで延べ約700名が研修を受講
G-BANK	3年以内の海外派遣予定者を対象に、グローバルで活躍するために必要な基礎知識や語学力の強化を図り、将来の海外派遣者として育成 ● 2008年度の導入から、これまで延べ約650名が研修を受講
GRID	次代のグローバル事業展開の中核を担うべき若手社員を対象に、戦略的に新興国に派遣し、その国や地域で活躍する人材を育成するグローバル若手育成プログラム ● 2011年度の導入から、3年間で約200名を派遣予定
GOAL	全社員を対象に、グローバルビジネスを進めていく上での基本スキルである語学力の強化を図る取り組み

能力開発・意欲向上制度

■ 公募エントリー制度

事業のスピードに対応するため四半期ごとに年4回、新興国への事業拡大、新規事業の立ち上げや新技術・商品の開発など重要度の高いテーマについて広く全社から人材を公募しています。2012年度は約70テーマについて募集し、約90名の配置を決定しました。

■ 人事申告・キャリア開発制度／キャリアローテーション

「人事申告・キャリア開発制度」は、年1回、全従業員が自己のキャリア開発計画や仕事の適性などを申告する制度で、個人の能力開発やジョブローテーションに活用しており、「キャリア開発ローテーション」は若手社員を中心に複数の職種を経験する機会を設け、「高度な専門性」と「幅広い視野」をバランスよく兼ね備えた人材を育成しています。

■ ステップアップ・セルフアップ運動（資格取得奨励施策）

従業員の成長支援の一環として、技術・技能等の専門分野、日常業務に直結した必須資格に加え、グローバル人材育成の観点から語学スキルなど全249資格を対象に、資格取得の難易度に応じた奨励金を支給しています。

■ 表彰制度

毎年、シャープグループにおいて顕著な業績をあげた国内外の従業員、部門に対して表彰を行っています。2012年度は、約100件、約4,200名を表彰しました。

▶ [関連情報：人材開発](#)

Topics

「モノづくりインストラクター」(G-monoインストラクター)をグローバルに展開

2011年度に中国現地にて開催した「モノづくりインストラクター」を、2012年度はアジアにも展開しました。

インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、インドの5カ国8拠点から合計26名が参加。このインストラクターが核となり、海外生産現場での生産効率の改善指導ができる生産リーダーを育成しています。



現地でのG-mono インストラクター研修の様子

Topics

アセアン地域でのグローバル営業研修を実施

当社が強みを発揮できる地域で重点的な取り組み強化を行うため、営業研修のグローバル展開として、アセアン地域での営業マネージャーを対象とした「G-S³ (ジー・エス・キュービック*) 研修」を実施し、2012年3月にインドネシアで20名、9月にマレーシアで20名が研修を受講しました。

* :G-S³=Global Sales, Strategy, Solution



インドネシアでのG-S³研修

＜従業員とともに＞ 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

従業員とのコミュニケーション

トップと社員ダイレクトコミュニケーション～現場の声を取り組みに反映～

シャープでは、社長自らが各事業所を訪問し、工場やオフィスの現場の状況を見るとともに、現場で働く社員とフランクな会話をかわすダイレクトなコミュニケーションを実施しています。

2012年度は、計14事業所・関係会社で実施し、社員が日頃現場で感じていることや意見を社長に伝え、社長が自らの思いを込めて親身にアドバイスを行うなど、全員の結束力を高め、士気高揚を図るための貴重な機会となっています。

また、このダイレクトコミュニケーションの場でも出された提案は、関係部門に伝達され、各種取り組みの中に積極的に取り入れられています。

加えて、ダイレクトコミュニケーションの様子は、随時、社内イントラネットで全職場へ公開し、情報の共有も図っています。

今後も継続実施し、社内一体感の醸成を促進していきます。

■ 巡訪先での社長(現 会長)

2012年度は計14事業所・関係会社を巡訪



「さん付け運動」の展開

シャープでは、風通しの良い企業風土のづくりの一環として「さん付け運動」を展開しています。役職にかかわらず「さん」と呼び合うことで、役職間、世代間の距離を縮め、フランクで自由闊達なコミュニケーションができる企業風土の醸成を促しています。

＜従業員とともに＞ 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

全社ダイバーシティ・マネジメントの展開

ダイバーシティに関する取り組み

シャープのダイバーシティの考え方は、「会社働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」という「経営理念」に基づいており、社員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことで、新しい価値を生み出し、お客さまとともに一つ先の未来を作る「生活創造商品」の開発とサービスの提案につなげることをめざしています。

2004年に専任部門「ポジティブアクション推進プロジェクトチーム」を設置し、女性のための「単なる優遇策」ではなく、全社員の能力を最大限に引き出す事を目的としたビジネス戦略として活動をスタートさせ、2009年からは国内勤務の外国籍社員の育成活用、障がい者雇用促進、定年退職者再雇用なども含めた、トータルなダイバーシティ・マネジメント^{※1}を推進する「ダイバーシティ推進チーム」に拡充しています。

^{※1}従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性（性別、年齢、国籍など）や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。（「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より）

ダイバーシティ・プログラムの考え方

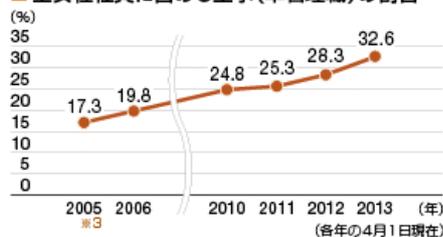
- ①ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」である。
- ②ダイバーシティは経営理念の上に成り立っている。
- ③女性、外国人（国内勤務）、障がい者、高齢者の活躍推進に向けた、各属性別のプログラムを策定・推進する。
- ④ダイバーシティの一貫性ある推進をめざす。
- ⑤ダイバーシティ推進の基盤として「ワーク・ライフ・バランス支援制度」の浸透・定着を図る。
- ⑥ダイバーシティを受容する社内環境づくりを行う。



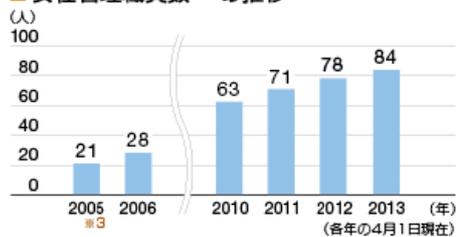
女性社員の活躍推進（女性社員の戦力化プログラム）

2005年度より「女性社員の戦力化プログラム」として女性リーダーへの登用プログラムや女性管理職人材の育成強化等に取り組み、2011年度にはシャープ創業以来初の女性執行役員、2013年度には初の女性取締役が誕生しました。女性管理職の更なる増員に向けて、引き続き積極的取り組みます。

■ 全女性社員に占める主事(準管理職)の割合^{※2}



■ 女性管理職員数^{※4}の推移



^{※2} シャープ(株)のみ。 ^{※3} 2005年より「女性社員の戦力化プログラム」を開始。
^{※4} 関係会社出向社員を含む、シャープ(株)基準管理職。

外国人（国内勤務）の活躍推進

シャープはビジネスのグローバル化に伴い、より現場ニーズに即したグローバル人材の確保と計画的な育成策に取り組んでいます。過去から国内における留学生、外国人の採用拡大を推進しています。現在20ヶ国、約100人が在籍しており、4月には外国籍の女性管理職が誕生しました。

 Voice 外国人女性管理職の声

現在、プラスマクラスターと調理の商品を海外市場で拡販する仕事（営業とマーケティング）を担当しています。

2000年に香港の販売会社（SRH）に入社して、そのあとシンガポール（SRS）と中近東の販売会社（SMEF）で数年間ずつ勤務した後、一昨年からは日本で仕事をしています。

日本に来る前は、日本の職場では女性の立場がとても弱いと思っていました。それは、日本のドラマでは女性が会社で皆にコーヒーを入れたり机を拭いたりするシーンを見ることが多かったからです。しかし、2011年の秋に日本のシャープに入社してみると、女性や外国人社員が平等に職場で活躍できることに驚きました。皆平等に意見や提案も言ったり議論したりでき、女性にとっても外国人にとっても働きやすい場所だと思います。

むしろ私が中近東の販売会社に勤務していた頃、男性しか管理職になれなかったり、女性が人前でスピーチすることも殆どなかったりと女性には厳しい風土と感じました。私が発表会やディーラー大会のステージに立った瞬間、来場者の大半が「このアジア人の女性が発表するの？」と驚かれたものですが、何度か同じような経験をする中で、誠意を持って創意のあるプレゼンをすれば、来場客も必ず話し手の性別や人種より、プレゼンの内容に魅かれて、シャープのファンになっていただけると分かってきました。

今後ともシャープの健康環境商品を全世界に広げられるように世界中のシャープグループの仲間と一体になって頑張っていきたいと思っています。



健康・環境システム事業本部
海外統轄営業部 海外営業部
副参事 唐 賜紅（エミー）
（2013年4月に課長職に昇格）

■ シャープ（株）人員構成 （2013年4月1日現在）

		男性（人）	女性（人）	合計（人）
取締役 執行役員 監査役		28	1	29
従業員	管理職	2,639	76	2,715
	準管理職	6,799	560	7,359
	一般（2013年度新入社員）	6,811 (72)	1,079 (17)	7,890 (89)
	小計	16,249	1,715	17,964
合計		16,277	1,716	17,993
構成比（％）		90.5	9.5	100.0

■ 海外主要拠点の従業員男女構成比 (2013年3月31日現在)

拠点		役員/管理職		非管理職(正社員)		全体	
		男性(%)	女性(%)	男性(%)	女性(%)	男性(%)	女性(%)
SEC (米国)	販売会社	79.6	20.4	64.9	35.1	68.5	31.5
SMCA (米国)	生産会社	84.6	15.4	41.3	58.7	45.0	55.0
SEMEX (メキシコ)	生産会社	83.1	16.9	57.0	43.0	58.2	41.8
SEEG (ドイツ)	販売会社	88.9	11.1	65.4	34.6	70.2	29.8
SUK (英国)	販売会社	80.0	20.0	72.6	27.4	74.8	25.2
SUKM (英国)	生産会社	95.8	4.2	64.6	35.4	66.4	33.6
SMPL (ポーランド)	生産会社	88.9	11.1	29.5	70.5	30.5	69.5
SEID (インドネシア)	生産・販売会社	88.0	12.0	64.6	35.4	66.2	33.8
SATL (タイ)	生産会社	78.8	21.2	36.6	63.4	38.6	61.4
SMM (タイ)	生産会社	71.5	28.5	37.2	62.8	42.5	57.5
SESC (中国)	販売会社	80.1	19.9	58.6	41.4	60.8	39.2
SOCC (中国)	生産会社	91.3	8.7	29.5	70.5	31.9	68.1
NSEC (中国)	生産会社	65.5	34.5	62.5	37.5	62.8	37.2
WSEC (中国)	生産会社	64.5	35.5	40.5	59.5	42.4	57.6

障がい者の雇用促進

当社は、創業者 早川徳次が「奉仕の蓄積」を社是「5つの蓄積」の一つとして掲げて以来、社会への奉仕と福祉に積極的に取り組んでいます。グループ全体で障がい者の雇用促進に努めるとともに、障がいを持つ社員の働きやすい環境づくりを進めています。

具体的には、障がい者採用ホームページを開設し、シャープグループの障がい者雇用の取り組み内容を紹介するほか、聴覚障がい者が含まれる研修には、パソコンテイク（音声情報をパソコンのキーボードで入力して伝える支援方法）を導入するなど、職場環境の整備にも取り組んでいます。

また、障がいを持つ社員を対象としたアンケートを実施し、業務面での工夫やサポートの実態把握と会社に対する要望調査に取り組んでいます。

シャープグループ（「関係会社含む）の障がい者雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率2.0%^{*4}を上回る2.29%となっています。

^{*4} 2013年4月より、障がい者法定雇用率は2%。



シャープ特選工業(株) 社屋

▶ [関連情報：障がい者採用](#)

シャープ特選工業（株）における取り組み

シャープ特選工業（株）は、創業者 早川徳次の「障がい者の方に人生の道を開いていただいた。その恩返しを」との強い想いから、太平洋戦争中に失明した軍人のために設けられたプレス加工工場「早川電機分工場」を前身とする、1977年に日本初の障がい者雇用の特例子会社に認定された会社です。その後、エレクトロニクス事業の発展に合わせて業容を変えながら、シャープグループの一員として事業の拡大に貢献しています。

2012年度においてはシャープグループとしての対外的な活動が各方面で評価され、公的機関からの社外表彰を受ける機会に恵まれました。

今後も障がい者雇用・教育支援事業への取り組みにおいて、より一層の社会貢献ができるよう取り組んでまいります。

▶ [関連情報：クローズアップ「障がいのある子どもたちへの教育支援活動の拡充」](#)



Voice シャープ特選工業で活躍する障がいのある社員の声

2012年12月に新規事業開発部 キャリア教育支援グループに配属されました。業務は主に社会貢献活動の一環である①職場体験実習生の受け入れ調整、②聴覚支援学校へのキャリア教育出前授業、③会社の見学者案内等のキャリア教育支援を未就労の障がい者・学生の皆さんに対して行っています。私自身にも障がいがあり、自分の過去の経験を踏まえて実習生や見学者の方に想いを伝えられることにやりがいを感じています。

会社には障がい特性の異なる社員が多数勤めており、特性によっては非常に得意なこと、苦手なことがあります。得意なことが仕事内容と噛み合うと非常に優れた能力を発揮する方もいます。個々がお互いの障がい特性を知るために、社内で勉強会を開催し皆がお互いを理解し合い、能力を高め合っている職場です。

2013年4月より障がい者法定雇用率も2%となり、ますます障がい者雇用は進むと考えられます。今後も私自身の経験を活かし、より障がい者が勤めやすく、健常者・障がい者と分け隔たてのない職場づくりをめざしシャープグループの一員としての誇りを持って、プレゼンス向上の一助となるよう業務に取り組んでまいります。



シャープ特選工業（株）
玉谷 謙次
高次聴機能障がい(肢体不自由上肢障がい)

高齢者の再雇用

公的年金の支給年齢の引き上げに伴い、65歳まで年金が支給されないことに対応し、法的な要請に応えるだけでなく、会社として「高い勤労意欲を持った高齢社員の活用を図る」、従業員として「長年培ったスキルノウハウを社会に還元する」との観点より、60歳定年退職を迎えた従業員で再雇用を希望する社員を65歳まで原則的に再雇用しています。

■ <従業員とともに> 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

当社では、ダイバーシティ推進の基盤として、「働きがいを生む職場」「安全で安心して健康に働ける職場」づくりに向け、社員自ら各々のライフステージに応じた働き方を選択可能にし、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両方を充実させること）を実現できるよう支援しています。

具体的には、育児や介護を中心とした支援制度の拡充や、利用促進に向けた各種支援ガイドブックの配布等による情報提供を行うとともに、両立を可能にする効率的でメリハリのあるワーク・スタイルを確立するため、労使協力のもと、「ノー残業デー」の設定や年次有給休暇の計画的取得推進など、働き方の変革につながる活動を継続して展開しています。

こうした取り組みは、「次世代育成支援対策推進法」に基づく厚生労働省の認定を受けるなど、社外からも評価されています。



両立支援／介護支援ガイドブック



「次世代認定マーク (愛称：くるみん)」
厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

■ ワーク・ライフ・バランス支援のための主な制度と取得実績 (シャープ (株))

制度名称	内容	取得実績 (人)		
		2010年度	2011年度	2012年度
育児休職制度	子が満1才到達後の3月末日まで、または1才6カ月に達するまでの間、取得が可能 (2010～11年度の育児休職制度利用者の復職率は平均98.9%) <育児支援金> ①育児休職開始時より10日間を有給とする ②育児休職期間中 (①の有給期間を除く) 月5.6万円の支援金を支給する	288 (内、男性) (211)	334 (内、男性) (273)	262 (内、男性) (205)
出産育児短時間勤務制度	妊娠中、および子が小学校6年生の3月末日までの間、1日最長3時間、30分単位で就業時間を短縮できる制度	62	58	38
育児支援勤務制度	子が小学校6年生の3月末日までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	428	449	433
介護休職制度	要介護状態にある対象家族1人につき、通算2年以内 (分割可) の間、取得が可能	9	12	7
介護支援勤務制度	介護のため、事由消滅までの間、始終業時刻を柔軟に変更できる制度。制度適用者は1日平均3時間、1時間単位での就業時間の短縮も可能	9	6	3
その他の各種制度				
介護短時間勤務制度／出産育児再雇用保証制度／配偶者出産時休暇／ならし保育休暇／介護のための週勤務日数短縮制度／ホームヘルパー費用助成／ボランティア休職制度／多目的休暇／不妊治療に関する休職・有給休暇制度／不妊治療融資制度／多目的休暇の時間単位 (または半日単位) 取得				

＜従業員とともに＞ 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

労働安全衛生の推進

安全衛生基本方針

シャープグループ安全衛生基本方針

＜基本理念＞

シャープグループは、世界中の全ての従業員の安全・安心・健康を守ることが、事業活動に不可欠なものと考え、適切な経営資源を投入し、誠意と創意の精神に沿って、安全で働きやすい環境の実現を図ります。

＜基本方針＞

1. 法令の遵守

それぞれの国や地域の安全と衛生にかかわる法令を遵守するとともに、グループで統一した方針に沿って、各社が構築する自主基準を遵守し、安全衛生の水準向上を図ります。

2. 管理体制の構築

安全衛生に関する管理体制を構築し、役割・権限・責任を明確にし、組織的な活動を推進します。

3. マネジメントシステムの構築と運用

労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続した評価と改善を行い、危険や有害な要因の除去を図ります。

4. 教育と訓練の実施

すべての従業員に対して、安全衛生の向上に必要な教育と訓練を実施することで、安全衛生の意識向上と自主的な活動の促進を図ります。

5. 目標の設定と全員参加による実践

災害の発生防止と従業員の健康増進に向けた目標を定め、全員参加による活動の実践を通して、その達成を目指します。

安全・安心・健康に働ける職場をめざして

当社は、事業所における安全衛生活動の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を目的に、「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で開催するとともに、委員会のメンバーがチームを編成して、各事業所の安全衛生検査を実施しています。

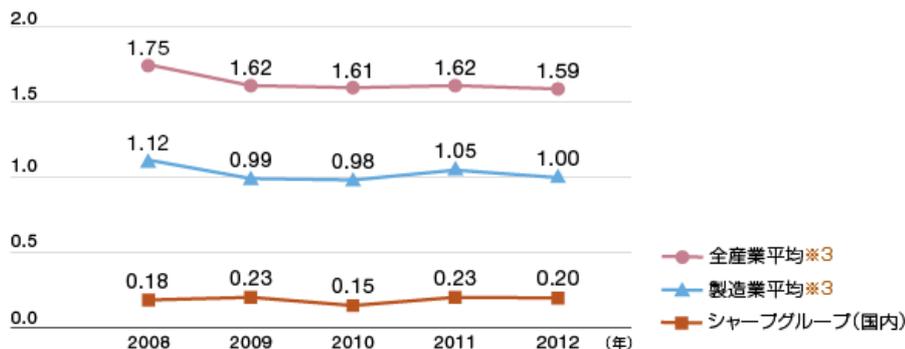
さらに、各事業所では、労使の代表者が参加する「安全衛生委員会」を毎月開催して、事業所の安全衛生活動についての報告・審議、改善施策の決定を行っているほか、構内に常駐しているお取引先さまも参加する「安全衛生協議会」を開催し、作業間の連絡調整等の協議や情報共有を行って、事業所全体にわたる安全衛生管理の向上を推進しています。

こうした取り組みを継続した結果、2012年におけるシャープグループ^{※1}の国内の労働災害発生率（度数率^{※2}）は0.20となり、継続して全国製造業平均値を大きく下回っています。

※1 シャープグループ（国内）：シャープ株式会社、SEMC、SEO、SESJ、SBS、SEK、SMS、STC、iDeepソリューションズ（2012年の集計より、SDP、SFC、OSS、SORを除く）

※2 労働時間100万時間あたりの労働災害発生率（休業1日以上）を表す指標。

■ シャープグループ(国内) 労働災害発生率(度数率)の推移



※3 全産業平均・製造業平均については、厚生労働省統計に基づく。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入を推進

当社は、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出し、除去・低減する「先取り安全」の一層の浸透・定着に向けて、「労働安全衛生マネジメントシステム」の導入を推進し、2012年度末時点で国内10生産事業所でOHSAS18001^{*4}の認証を取得しています。

さらに、生産以外の事業所や関係会社についても、生産事業所と同様に「先取り安全」の考え方・仕組みを導入するべく、当社独自の労働安全衛生マネジメントシステムの導入に向けて取り組んでいます。

また、労働安全衛生管理のグローバルな水準向上のために、海外生産拠点でもOHSAS18001あるいは所在各国のマネジメントシステム規格^{*5}の認証取得に継続して取り組んでいます。

^{*4} 労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格の一つであり、現在最も国際的に採用されている規格。

^{*5} Sharp Appliances Thailand Limited（タイ）でのタイ国労働安全衛生規格のTIS18001の認証取得（2007年8月）など。

■ OHSAS18001認証取得事業所・海外拠点

国内	栃木、亀山、三重、八尾、堺、奈良、葛城、三原、福山、広島
海外	SMPL（ポーランド）、SSI（インドネシア）、WSEC（中国）、SUKM（英国）

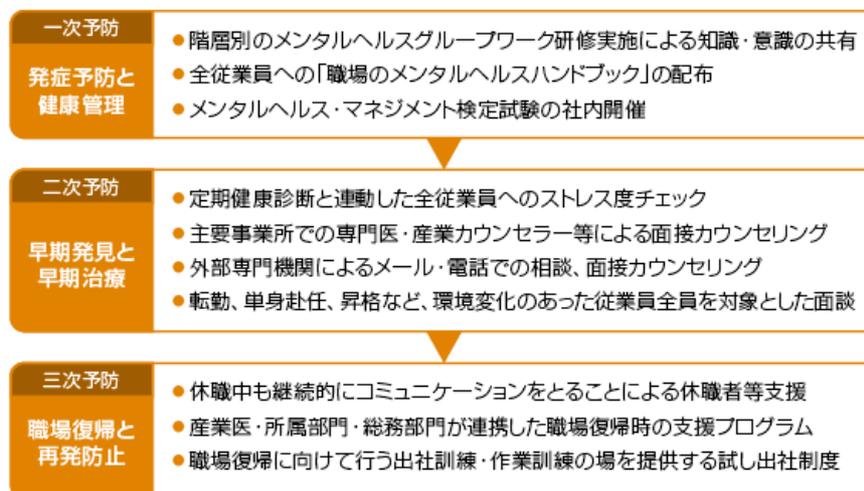
メンタルヘルスキアの強化と休職者・復職者支援制度の拡充

当社は、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアや、休職者の円滑な職場復帰を支援するために、主要事業所に専門医や産業カウンセラーを配置するなどのカウンセリング体制を整備しています。また、従業員にメンタルヘルスキアに関する知識を深め、対処方法を習得してもらうよう、各種研修・啓発活動にも取り組んでいます。

定期健康診断時には、心の健康を診断するためにストレス度の自己診断を行っており（2012年度実施率98.7%）、ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

2012年度は、事業所／関係会社の各現場スタッフ（総務部門、産業医、健康管理室、労組支部、カウンセラー等）の連携強化を図り、①一部事業所にスポットを当て、外部医療機関も入り込んだ対策の実施、②社外公的検定の取得推奨によるメンタルヘルス関連知識の向上、③社内外のカウンセリング制度の積極的な活用の推奨などの取り組みを実施しており、今後も継続して強化・充実に努めます。

メンタルヘルスキアの具体的な取り組み内容



＜従業員とともに＞ 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

健康づくり対策の推進

社内健康づくり運動の積極的な推進

従業員の健康度を企業の価値とみなし、「全ての従業員が健康で心豊かに働ける活力ある会社」をめざし、経営課題として「健康経営」に取り組んでいます。

生活習慣病やメタボリックシンドロームの予防、社内での健康への意識を高めるために、「シャープ健康get」と銘打った全社で取り組む健康づくり運動を展開し健康管理をサポートしています。

内容は、健康診断後、所見のあった従業員への積極的なマンツーマン個別改善指導に加え、全国各地の職場へ保健師が巡回する健康相談会、ポピュレーションアプローチ^{*1}としては、しっかり取り組めばインセンティブの健康グッズがもらえる、毎日の生活をチェックし健康改善に繋げる生活習慣改善シートの取り組みを推進しています。

その他、社内での健康への意識を高めるためイメージキャラクターによる情報提供や職場での健康教育会の開催、社内での終日禁煙・タバコ販売停止などの禁煙キャンペーン、食生活の改善や歯・口腔の健康、運動習慣をつくるためのイベントなど、さまざまな施策を盛り込んでいます。



全社健康づくり運動
「シャープ健康get」ロゴマークと
イメージキャラクターの「ゲットくん」

^{*1} 従業員一人ひとりが運動・食事等の改善に取り組み、生活習慣病を予防できるよう、シャープ全体のリスクを下げるためのアプローチ

Topics

体力づくり国民会議議長賞受賞

国の体力づくり国民会議^{*2}において、社内の健康づくり運動の運動習慣づくりの取り組みが、平成24年度体力づくり優秀組織として「体力づくり国民会議議長賞^{*3}」を受賞しました。

年間延べ約12,500名の従業員が参加する職場チーム対抗ウォーキングの実施や運動習慣をつくるための教室、ウォーキングイベントや全社規模のスポーツ大会など、従業員一人ひとりが健康意識を高めて自主的な「運動」を行い、生活習慣を改善できるよう支援する仕組みが評価されたものです。



^{*2} 東京オリンピック後に閣議決定された国民の健康・体力増強対策として体力づくり運動が開始され、その趣旨の普及・徹底と実践的效果を高めるため結成された。現在、8府省、226団体から構成され、事務局は文部科学省スポーツ・青少年局に置かれている。

^{*3} 毎年、地域や職場における保健・体力づくり運動などで顕著な成果をあげた組織に対し「文部科学大臣賞」「体力づくり国民会議議長賞」を贈呈し表彰が行われている。2012年度は、「文部科学大臣賞」3組織、「体力づくり国民会議議長賞」10組織が受賞。

＜地域社会とともに＞ 企業市民としての社会貢献活動

当社経営理念のもと、社会との調和・共存を図るとともに、企業市民として社会貢献活動を通じて社会から信頼される企業をめざし、グローバル、かつそれぞれの地域にフィットした取り組みを展開しています。

社会貢献活動の推進

社会貢献活動の基本的な考え方

シャープは「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、社会貢献活動を推進します。活動にあたっては、社会的課題に対してグローバルな視点で、地域に根ざした取り組みを自社のリソースを活用して展開しています。

特に「環境」「教育」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的に取り組んでいます。

■ 社会貢献活動の重点3分野



社会貢献活動を推進する仕組みや制度

国内外での社会貢献活動を統括的に企画・推進する部門を本社に設置し、社会貢献施策の立案や活動のための仕組み・制度の構築を推進しています。

例えば、国内の教育支援活動では社員講師の養成研修を実施し、社内資格としての認定や、手話など社会貢献に関するスキル取得の奨励といった社会貢献に関わる人材育成を継続的に進めています。

また、会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上を意図し、ボランティア機会の提供やボランティア活動のために最長1年間利用できる「ボランティア休職制度」と、社会貢献活動などに利用できる年間8日の「多目的休暇」を設けて従業員が社会貢献活動に参加しやすい制度や環境を整えています。

中でも特長的な取り組みとして、労使共同でボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」を設立し、森林保全や地域のクリーンアップ活動などを展開しています。

社会貢献活動の取り組み状況

2012年度も「環境」「教育」「社会福祉」の重点3分野を中心とした社会貢献活動をグローバルに、また地域に根ざし、継続的に取り組みました。

また、創業100周年にあたり、創業者の「報恩感謝」の想いを受け継ぐ社会福祉分野の取り組みを拡充し、当社特例子会社 シャープ特選工業（株）の障がいのある従業員が講師となる「障がい者へのキャリア教育支援活動」を本格的に開始しました。

これらの障がい者支援の活動は、行政機関などからの権威ある顕彰を受賞するなど、社会的評価も頂きました。

▶ [関連情報：クローズアップ「障がいのある子どもたちへの教育支援活動の拡充」](#)

2013年度は、こうした取り組みなどに加え、クリーンアップなどをはじめとする、より地域に根ざした社会貢献活動に継続して取り組んでまいります。

＜地域社会とともに＞ 企業市民としての社会貢献活動

環境分野の取り組み

シャープは、「誠意と創意をもって「人と地球にやさしい企業」に徹する」との「環境基本理念」のもと、地球環境に配慮した事業活動はもとより、企業市民として、生物多様性保全などの環境保全活動に取り組んでいます。

国内では、労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」を中心に日本各地の事業所や営業・サービス拠点で「シャープの森づくり」・「ラムサール条約湿地の保全活動」・「クリーン&グリーン活動」などを実施しています。

世界の各拠点でも植樹・育林活動やさまざまな生き物の保全活動等を実施し、地域の暮らしや風土に根ざした活動を継続的に推進しています。

▶ [関連情報：環境活動 生物多様性保全への取り組み](#)

国内での環境保全活動の実施

生物多様性/里山保全等の取り組みとして、12ヶ所での「シャープの森づくり」の活動および10ヶ所での「ラムサール条約湿地*の保全」の活動や活動の企画検討等を行なっています。特に、シャープの森では、より一層の生態系豊かな森づくりに向け、2011年度から「フクロウの棲む森づくり」を新たなコンセプトに掲げた活動をスタートし、2012年度には3ヶ所に拡大しました。

また、地域に根ざした活動として、事業所周辺や地域でのクリーン&グリーン活動等、さまざまな生物多様性保全活動に全国の拠点で取り組んでいます。

2012年度は、延べ約740回の活動を実施し、延べ約18,300名が参加しました。今後も地域に根ざした活動を深め、地域社会へ貢献していきます。

* 水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地、およびそこに生息する・育成する動植物の保全を目的とした条約

▶ [関連情報：生物多様性保全への取り組み](#)



シャープの森でのフクロウの棲む森づくり

2011年に大阪府岸和田市および大阪府四條畷市のシャープの森でスタートした「フクロウの棲む森づくり」は、2012年度に香川県丸亀市（写真左）を加えて3ヶ所になりました。

生物多様性に恵まれた森の象徴とされるフクロウの棲む森をめざし、従業員とその家族が定期的な間伐や巣箱づくりなどの保全活動を行っています。



ラムサール条約湿地でのクリーンアップ活動

2012年10月、日本最大級の渡り鳥飛来地の藤前干潟（愛知県）でのクリーンアップ活動に従業員とその家族が参加しました。

貝や小魚の餌が豊富なこの干潟は、渡り鳥の休憩や栄養補給の重要な中継地となっており、これらを保全するためのクリーンアップ活動に定期的に参加しています。

Voice 行政ご担当者さまの声

「神於山シャープの森」では、フクロウを象徴とする生物多様性を視野に入れた活動を繰り広げられています。

いつも、草刈りや間伐、枝打ちなどの作業が行き渡っているだけでなく、手作りのベンチやテーブルなども設置されている活動地を見ると、楽しく作業されている皆さまの笑顔までが伝わり素敵だと思います。

これからも、人と生きものを元気にしてくれる活動をお願いしたいと思います。



岸和田市 環境部 環境保全課
環境政策担当
岩佐 隆博 さま

Voice シャープ社友会からの声

シャープを卒業したOB/OGの集まりである「シャープ社友会」では2年前から本格的に社会貢献活動をスタートしました。その活動の一つとして全国にある「シャープの森」の保全活動に参加しています。

関西では神於山（大阪府）や明日香村（奈良県）で現役社員の方と社友会員と一緒に美しい里山になるように草刈りや樹木の剪定に汗を流しています。

毎年開催される「若草山グリーンキャンペーン」もシャープの若い方々との交流を図る場として楽しみにしています。



シャープ社友会
会長 御手洗 顕 さま

海外での環境保全活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、環境分野のさまざまな社会的課題に対し、生物多様性保全につながる植樹・育林・稚魚の放流等の環境保全活動を積極的に展開し、地球環境に貢献するとともに、従業員の環境意識のさらなる醸成を図っています。

今後も、各種団体などとの連携を深めながら、地域に根ざした環境保全活動を積極的に展開していきます。



カナダで植樹と生物多様性学習会

2012年5月、カナダの販売会社SECLの従業員32名が在来種の苗300本の植樹と生物多様性学習会を行いました。



中国で植樹

2012年5月、中国のシャープグループの従業員が「中日友好林」植樹活動として、苗木11,000本の植樹を行いました。

＜地域社会とともに＞ 企業市民としての社会貢献活動

教育分野の取り組み

シャープは次代を担う子どもたちに向け、地球環境問題の啓発と理科への関心を高め、職業観の醸成につながる教育支援活動に取り組んでいます。国内では、2006年度からの「小学校環境教育」を皮切りに、「小学校ものづくり教育（2009年度）」「工場見学&環境/ものづくり教室（2010年度）」とプログラムを順次拡充し、2012年度からは、「特別支援学校*1等へのキャリア教育」を開始しました。海外では、中国、アセアン、北米、欧州地域等で、各地域の地球環境問題の解決につながる教育支援活動に取り組んでいます。

*1 視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者等に対し、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を行うとともに、学習上または生活上の障がいの困難を克服し、自立を図るために必要な知識・技能を修得してもらうことを目的とする学校。

国内での教育支援活動の実施

子どもたちに地球温暖化問題をわかりやすく伝え、地球環境を思いやる心を育み、節電、3R*2などの具体的な行動に結びつけるとともに、実験等を通じ、理科への興味を高めることを目的に2006年10月から「小学校環境教育」を実施しています。

NPO法人気象キャスターネットワーク等と協働したこの活動は、累計実施校数が2013年1月に3,000校に到達しました。また、この取り組みを進める中で、現場の先生方からいただくさまざまなご意見、ご要望を踏まえ、これをベースに「分野」「対象者」の拡大を図り、聴覚障がい児への環境教育、海外の子どもたちへの環境教育、また、ものづくり教育、工場見学&環境/ものづくり教室など、さまざまな社会的課題の解決につながる活動へと発展させています。

2012年度は、障がいのある子どもたちへの教育支援活動を拡充し、「特別支援学校等へのキャリア教育」を開始しました。

- ▶ [関連情報：社会福祉分野 障がい者雇用の取り組み](#)
- ▶ [関連情報：クローズアップ「障がいのある子どもたちへの教育支援活動の拡充」](#)

また、東日本大震災以降、子どもたちを元気づける一助にとの想いのもと、岩手県、宮城県、福島県において、2012年は延べ36校で「小学校環境教育」を行うとともに、「石巻・学校と社会との協働教育をめざす教育フォーラム」において「小学校ものづくり教育」を実施しました。

*2 3R：Reduce（ゴミを減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（資源として再利用）



教育支援活動の方向性



「小学校環境教育」の授業の様子

Voice 教育関係者さまの声

石巻市教育委員会では、児童生徒に学力の向上と志をもって生き抜く力を身に付けさせる目的で、平成23年度から「石巻・子どもの未来づくり事業」に取り組んでいます。

昨年度はその一環として、シャープ社員の方に実際にプレゼンテーションをしていただきましたが、企業の最先端の技術や考え方は必ずや児童生徒に夢と希望を与えると同時に、児童生徒の将来の生き方や職業選択に大きな影響を与えるものと思っています。

石巻市教育委員会 学校教育課 指導グループ
指導主事 伊藤 浩 さま

Voice 「小学校環境教育」講師の声

被災地で授業をさせていただく中で私が心がけたことは、楽しい授業でした。

環境教育を通じて新エネルギーやリサイクルの大切さを伝えることと、震災で受けたと思われる子どもたちのストレスを少しでも解消させてあげたいという想いで授業をしました。



シャープエネルギーソリューション(株)
東北営業部
副主任 福地 誠司

海外での環境教育の実施

2008年度より海外でも環境教育を開始し、中国、アセアン、北米、欧州等の各地域で実施しています。地球温暖化問題や生態系保護等、地域の環境問題に合わせたテーマで、2012年度は、海外で延べ50校、約4,000名の子どもたちを対象に授業を行いました。



中国の生産拠点SOCCでの授業の様子



マレーシアの生産拠点SOEMでの授業の様子



カナダの販売拠点SECLでの授業の様子



英国の生産拠点SUKMでの工場見学と授業の様子

＜地域社会とともに＞ 企業市民としての社会貢献活動

社会福祉分野の取り組み

シャープでは、社会福祉分野の取り組みとして、障がい者の支援に注力し、特例子会社を通じた障がい者の雇用促進や障がい者福祉施設への販売機会提供を通じた障がい者の就労支援、障がいのある子どもたちへの環境教育を展開しています。

また、海外では福祉施設への寄付や慈善基金による支援など地域の社会福祉向上のために、さまざまな社会的課題に対する活動を展開しています。

国内での社会福祉活動の実施

障がい者雇用の取り組み

2012年度からは特別支援学校等へのキャリア教育支援活動として、シャープ特選工業(株)では障がいのある社員が訪問して行う出張型の講義や、障がい者の職場見学・実習体験を積極的に受け入れており、障がいのある方の職業観や勤労観を育み、自立支援につながるきっかけづくりにお役立っていただいています。

▶ [関連情報：クローズアップ「障がいのある子どもたちへの教育支援活動の拡充」](#)



シャープ特選の障がいのある従業員によるキャリア教育支援活動

福祉施設製品の販売機会の提供

労使共同の取り組みとして、自治体やNPO等と連携し、当社事業所近隣、および震災で被災された東北の福祉施設で作られたパンやクッキーなどの製品を社内で販売いただく機会を提供しています。2012年度は全国15ヶ所の事業所内で実施しました。今後も販売機会の提供を通じた障がい者支援活動に継続して取り組んでいきます。



福祉施設製品の販売風景

Voice 販売される福祉施設さまの声

ワークスペース街のパンは、2011年1月からシャープ特選工業、同年8月からは本社ビルと田辺ビルで出店販売させていただいています。初出店では皆さんに興味を持っていただき、売上は想像を超えたものになりました。

社員の方から「おすすめはどれですか？」などと積極的に声をかけていただき、販売担当の障がいのある施設利用者の方に「楽しかった」「次回も是非販売を頑張りたい」とポジティブなイメージを持っていただくことができました。出店販売開始から2年が経ち、リピーターも増え、今では自信を持って接客に取り組んでいただいています。

今後は季節ごとの新メニューも考えていますので、これからもよろしくお願いたします。



パン作りをされる施設を利用される障がい者の方

マーチ
NPO法人ドマーニ ワークスペース街
就労支援員 和田 明久さま

Voice ご協力いただいている支援団体さまの声

福祉事業所（作業所）が企業で出店販売することは、障がいのある人たちがさまざまな人々と触れ合うことができる大切な機会です。自分たちが作ったパンやクッキーが目の前で売れることが自信につながり、やる気と自立への第一歩になります。

私たちは「大阪府工賃向上計画支援事業」の運営主体として、企業と福祉事業所の架け橋になり、障がいのある人たちの働きたいという気持ちを社会の中でかなえる支援をしています。



一般社団法人エル・チャレンジ
福祉事業振興機構
受発注統括マネージャー
西堀 美子 さま

海外での社会福祉活動の実施

世界の各拠点でも、企業市民として、国や地域における社会福祉分野の優先課題に対し、障がい者や高齢者等の福祉施設や学校等への寄付・寄贈活動を中心に支援活動を実施しています。このような活動により、地域社会に貢献するとともに、従業員の社会性向上にもつながっています。

今後も、地域に根ざした社会貢献活動を積極的に展開していきます。



ポーランドでのチャリティイベントへの協賛

2012年5月、ポーランドの生産会社SMPLが地元の子ども向けチャリティスポーツイベントへ協賛しました。



マレーシアでの地元消防署へ寄贈

2013年2月、マレーシアの販売会社SRSSCが地元の消防署に冷蔵庫を寄贈しました。

Topics

アセアン等の地域で子どもたちの生命・健康を守る活動への支援キャンペーンの実施

シャープの創業100周年に合せ、アセアン・オセアニア・中近東の9つの販売会社において、2012年6月7日から創業記念日9月15日までの100日間に、お客さまの液晶テレビ、プラズマクラスターイオン発生機など1台ご購入ごとに、ワクチンなどの相当額を子どもたちの生命・健康を守る団体などに寄付する「My SHARP Our Future」キャンペーンを実施しました。

この取り組みは、多くのお客さまにご理解をいただき、対象商品のご購入に合わせて積み立てた総額約2000万円を各国・地域の団体に寄付しました。



インドネシアでの寄付金寄贈式
NGOが運営する人道支援機関への寄贈

Topics

中国の「シャープ慈善基金」では、2012年度も病院への空気清浄機の寄贈や奨学金の授与を積極的に実施しました。

2006年に「シャープ慈善基金」を設立し、毎年継続して、シャープ製品の寄贈、奨学金の授与、清掃・植樹活動、環境教育などの社会貢献活動を実施しています。

2012年度は、4ヶ所の病院、4ヶ所の福祉施設に計29台の加湿空気清浄機を寄贈、加えて、11大学約110名へ奨学金を授与しました。



2012年9月 「シャープ慈善基金」を運営
いただいている上海市慈善基金への贈呈式



2013年1月 江南大学の18名の学生に奨学金を授与

Close-Up

障がいのある子どもたちへの教育支援活動の拡充

当社では、創業者の想いから、日本で初の特例子会社*となるシャープ特選工業を設立（1950年）し、障がい者の社会参加を支援する中、障がいのある子どもたちへの教育支援活動にも積極的に取り組んでいます。

シャープ（株）と国内関係会社では、聴覚障がい教育を行う全国の特別支援学校の小学部において、環境教育を2010年度より実施しており、また、2012年度より、シャープ（株）とシャープ特選工業で特別支援学校等へのキャリア教育を開始し、中・高等部の障がいのある生徒を対象に、特例子会社での障がいのある社員が働く職場の見学や職場実習体験、および障がいのある社員が講師となり全国の聴覚障がい教育を行う特別支援学校を訪問する出前教育を実施しています。

この取り組みはシャープ特選工業の障がいのある社員が、自らの体験を通じて、社会参加することの大切さを障がいのある子どもたちに伝えることで、職業観や勤労観を育み、自立支援につながるきっかけづくりをしていただくものです。

これらの取り組みを評価いただき、2012年度は権威ある2つの賞を受賞しました。今後も、創業者の想いを引き継ぐ活動として、障がいのある子どもたちへの教育支援活動に取り組んでまいります。

* 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に定義されている、障がい者雇用に特別な配慮(障がい者が従事するための施設改善等)をした子会社。



「第3回 キャリア教育アワード最優秀賞
(経済産業大臣賞)」受賞



大阪府が実施する
「平成24年度大阪府障がい者雇用貢献企業顕彰制度」
において、「ハートフル企業教育貢献賞(知事表彰)」を受賞

 Voice 教育関係者さまの声

シャープ特選工業株式会社には、日頃より、在校生の職場体験実習や卒業生の進路先としてお世話になり感謝しています。

また、昨年度は、本科・専攻科生対象にキャリア教育出前授業を2回実施していただきました。会社と同じ作業を体験することで、生徒たちは、仕事における「智恵・工夫・努力・そしてチームワーク」の重要性を実感しました。

聴覚に障がいのある先輩からの社会人に必要な資質や挨拶の重要性などの講義は、生徒たちに社会に出る心構えを再認識させるとともに先輩の姿そのものが自らの将来の目標や指針となるものでした。

このような機会を得たことを深くお礼を申し上げますとともに今後とも御社のさらなるご発展をお祈り申し上げます。



大阪府立だいせん聴覚高等支援学校
校長

和泉 秀雄さま

 Voice 「特別支援学校等へのキャリア教育」講師の声

授業では、生徒の皆さんが目を輝かせながらしっかりと勉強してくれていました。有意義と感じていただければ幸いです。

授業の中で梱包作業のグループワークがあるのですが、コミュニケーションやチームワークもしっかりしていて、皆さんの生き生きとした表情を見て私も嬉しくなりました。

今後も今まで以上に充実したキャリア教育を実施したいと思っています。



シャープ特選工業(株)

中川 幸二

＜地域社会とともに＞ 企業市民としての社会貢献活動

従業員のボランティア活動

シャープでは、創業者の「報恩感謝」の想いを受け継ぎ、地域社会への奉仕活動の一環として従業員のボランティア活動を積極的に推奨しています。これら地域に根ざした社会的課題への活動により、従業員の社会性向上と会社のボランティア風土の醸成にもつながっています。

従業員ボランティア

従業員一人ひとりが、地域に根ざした社会貢献活動やボランティア活動に積極的に参加できる環境づくりを3つの観点で整えています。

- ① ボランティア休暇等の社内制度の整備
- ② 労使共同で運営するボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」の設置
- ③ NPOなどの社外団体と連携したボランティア参加機会の提供

を行い、現在も支援が必要とされる東日本大震災被災地復興支援や地域に根ざしたボランティア活動を通じて、会社のボランティア風土の醸成や従業員の社会性の向上に取り組んでいます。



事業所近隣で開催されるマラソン大会等へのボランティアに地域社会への奉仕活動の一環として参加しています。



障がい者支援行事等のボランティアでは、活動を通じて、従業員の障がい者への理解もつながっています。

Voice 労使が協働で取り組む環境ボランティア活動

労使共同のボランティア団体「シャープグリーンクラブ（SGC）」は従業員一人ひとりが地域に根ざした社会貢献活動を通じて、環境保全意識を高め、地域社会へ貢献していくことを目的に2003年6月に設立しました。

2012年度も地域でのクリーンアップ活動、植樹・育林活動、希少な動植物の保護等の環境・生物多様性保全活動を実施し、延べ約18,300名の従業員・家族・お取引先さまの方などがボランティア活動に取り組みました。

2013年度は、活動方針として、「地道に環境保全活動を継続し、地域社会に貢献する」と定め、自治体やNPO等との連携も深めながら、地域に根ざした活動を推進していきます。



SGC 副会長
(シャープ労働組合中央執行委員長)
津田 秋一

シャープグループの概要

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電気製品の基幹部品を提供する「電子部品」から成り立っています。

独自技術にもとづいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない特長商品・デバイスを創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要（2013年6月28日現在）

社名	シャープ株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区長池町 22番 22号
代表	代表取締役 取締役社長 高橋興三
創業	1912年 9月 15日
事業内容	エレクトロニクス機器（AV・通信機器、健康・環境機器、情報機器） 電子部品（液晶、太陽電池、その他電子デバイス）の製造・販売等
資本金	529億 7,800万円（100万円未満は切捨）
従業員数 （2013年3月末現在）	連結対象会社社員数：50,647名（国内24,758名、海外25,889名） グループ総人員：59,262名（国内27,486名、海外31,776名）

主要製品

AV・通信機器



4K対応液晶テレビ



IGZO搭載スマホ/タブレット

液晶カラーテレビ/カラーテレビ/プロジェクター/ブルーレイディスクレコーダー/ブルーレイディスクプレーヤー/携帯電話機/タブレット端末/電子辞書/電卓/ファクシミリ/電話機等

健康・環境機器



ロボット家電COCOROBO



加湿空気清浄機

冷蔵庫/過熱水蒸気オープン/電子レンジ/小型調理機器/エアコン/洗濯機/掃除機/空気清浄機/扇風機/除湿機/加湿機/プラズマクラスターイオン発生機/電気暖房機器/理美容機器/LED照明機器/ソーラー・LED照明灯/ネットワーク制御ユニット等

情報機器

タッチディスプレイ
BIG PAD

デジタルフルカラー複合機

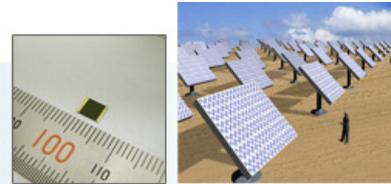
POSシステム機器/ハンディーターミナル機器/電子レジスタ/インフォメーションディスプレイ/デジタル複合機/各種オプション・消耗品/各種ソフトウェア/FA機器/洗浄機等

液晶



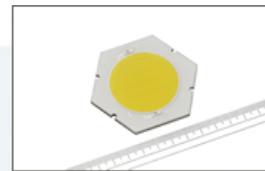
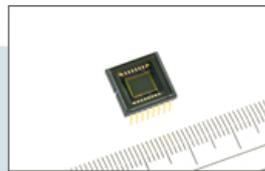
アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール/IGZO液晶ディスプレイモジュール/CGシリコン液晶ディスプレイモジュール等

太陽電池



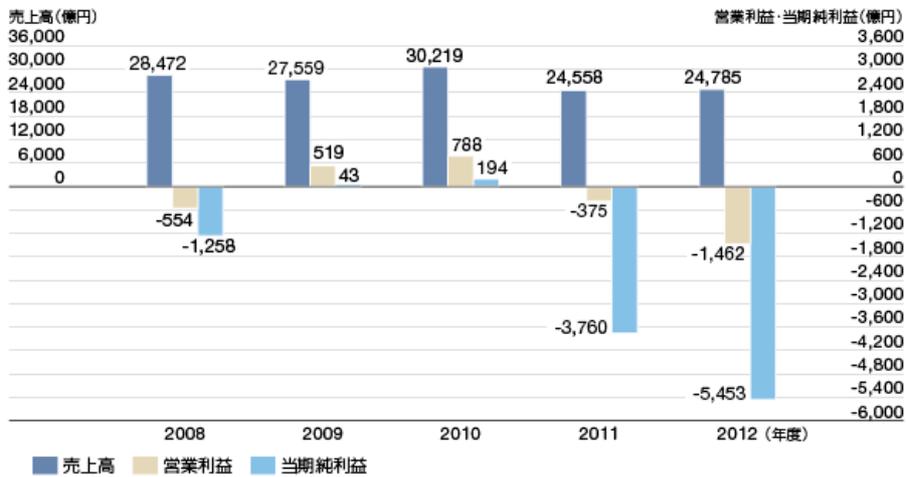
結晶太陽電池/薄膜太陽電池等

その他
電子デバイス

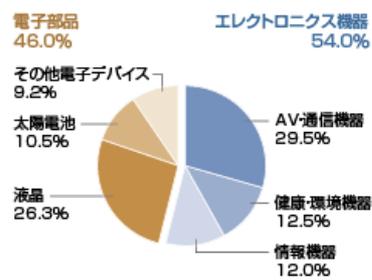


CCD・CMOSイメージャ/液晶用LSI/マイコン/フラッシュメモリ/アナログIC/衛星放送用部品/地上波デジタルチューナ/高周波モジュール/ネットワーク部品/半導体レーザ/LED/光ピックアップ/光センサ/光通信用部品/レギュレータ/スイッチング電源等

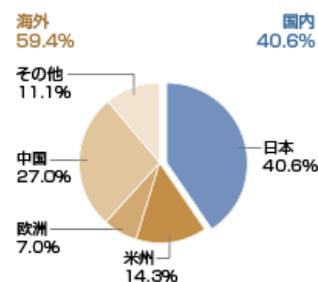
■ 売上高・営業利益・当期純利益の推移(連結)



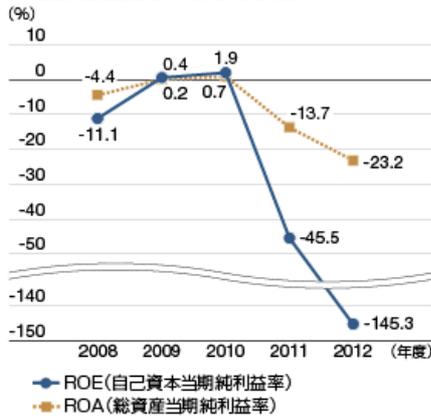
■ 2012年度部門別売上高構成比(連結)



■ 2012年度地域別売上高構成比(連結)



■ 主要経営指標の推移(連結)



■ 研究開発費の推移(連結)



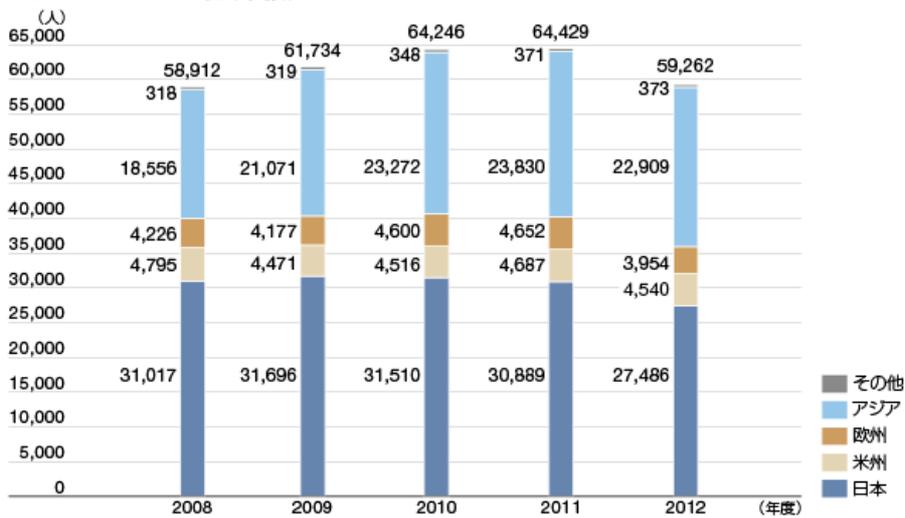
■ シャープグループの状況(2013年3月31日現在)

● 連結対象子会社数 82社 (国内16社/海外66社)

● 海外事業

統轄会社	2カ国・地域 2カ所
販売拠点	25カ国・地域 29カ所
生産拠点	13カ国・地域 21カ所
技術開発拠点	5カ国・地域 7カ所
技術開発・部品供給拠点	1カ国・地域 1カ所
ソーラー発電関連拠点	3カ国・地域 3カ所
金融会社	1カ国・地域 1社
合計	27カ国・地域 64カ所

■ シャープグループ従業員数



※ シャープグループ:シャープ株式会社・連結子会社・持分法適用会社・その他関連会社
各年度(4月1日から翌年3月31日まで)とも、年度末(3月31日)の数字

第三者意見／第三者意見を受けて

シャープ サステナビリティ レポート 2013
第三者意見

戦略性が明確なサステナビリティ経営

日本企業のサステナビリティ報告書は欧米では、企業の戦略性があまり見えないと言われていました。しかしシャープの報告書では、「経営理念、経営信条を原点として、社会的責任を果たします」と冒頭に記されており、経営理念と明確にリンクされています。さらに「社会から必要とされる企業へ」という戦略性も明確で、事業経営と一体となったCSRを推進されようとしています。このことは、非常に重要な特徴として、高く評価すべき点だと思います。今後は、中期経営計画と有機的に連携することで、サステナビリティ経営の成果を大いに高めてほしいと希望します。



神戸大学大学院 経営学研究科
教授 國部 克彦

<略歴>

専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。
株式会社環境管理会計研究所取締役、日本MFCAフォーラム会長。
ISO/TC207/WG8 (MFCA) 議長。
経済産業省、環境省関係の各種委員等を歴任。
著書に『マテリアルフロウコスト会計』（日本経済新聞出版社）、『環境経営・会計』（有斐閣）などがある。

「エコ・ポジティブカンパニー」から「環境共有価値の拡大」へ

シャープはこれまでエコ・ポジティブカンパニーをめざして、多大な努力を傾注されてきました。その成果は十分に達成されてきたと評価できます。そこで次の段階として、サプライチェーン全体で環境保全活動を推進する「環境共有価値（GSV：Green Shared Value）の拡大」という新しい目標を設定されました。このような姿勢は、環境経営の焦点が一企業単位からサプライチェーン単位へと拡充する世界的動向に適合しているだけでなく、GSVという新しい評価指標を開発されている点で特筆に値します。GSVは単なる結果指標ではなく、各活動目標にブレークダウンできる点でも優れています。今後は、GSVをシャープのサステナビリティ経営のKPI（Key Performance Indicator）として、展開されることを期待しています。

社会的価値の創造へ向けて

シャープでは、従業員対応、ワークライフバランス、企業市民活動、地域社会への貢献など、社会的活動に関しても、国内外で積極的かつ広範囲に実施されています。今後は、このような社会的な活動を統合されて、「社会的な価値創造」のような一段階上位の目標を設定されてもよいかもしれません。製品を通じて社会に貢献すると同時に、地域社会の価値向上にも資することで、真に社会から必要とされる企業になれると思います。そのためには、様々な媒体を通じたステイクホルダーとの積極的なコミュニケーションが必要ですし、それが社会の活性化につながることでしょう。また、シャープが力を入れている社会活動については、是非その方法をモデル化して、他社にも参考となる姿を提示していただければと思います。

第三者意見を受けて



コーポレート統括本部 CSR推進部
部長 澁谷 明典

当社のCSR取り組みの考え方に対して、戦略性が明確で事業経営と一体となったCSRにつながると高く評価いただくとともに、新環境方針「環境共有価値の拡大」につきましても、優れた内容であり、これからの展開を期待するとのお言葉をいただきました。私たちの方向性が適切であるものと意を強くし、これからの活動を推進いたします。

一方で、ご提案いただきました「社会的な価値創造」のような一段階上位の目標の設定、そのための地域社会の価値向上、ステイクホルダーとの積極的なコミュニケーションのさらなる推進などにつきましては、これからの時代に事業を展開する上で大切な指針ととらえ、今後の取り組みに活かして行きたいと存じます。

國部先生の貴重なご意見を励みに、真に社会から必要とされる企業をめざし、努力してまいります。

2013年8月

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL.06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>

2013年8月発行